

# マルクス主義戦線

迫り来る世界危機を日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と  
世界革命の突破口とせよ！  
労働者共産党を直ちに建設せよ！

10

## 共産主義者同盟

- 労働者共産党を直ちに組織せよ！／共産主義者同盟中央委員会
- 日本資本主義の苦悶と日韓・ベトナム闘争／杉村宗一・狭山繁治
- 妥協体制の崩壊と革命党建設の課題／秋本道夫

### 革命綱領特集・迫り来る世界危機と日本革命の任務

- 迫り来る世界危機をプロレタリア日本革命へ！／杉村宗一
- 世界革命と中ソ路線／水沢史郎
- 敗北路線を歩む日本共産党／北田 肇・笹原安夫
- 反帝反スターリン主義は革命綱領たりうるか／美田冬彦

■ 革命綱領とは何か(特別寄稿)／岩田 弘

1965・6

目次

☆労働者共産党を直ちに組織せよ！

共産主義同盟中央委員会者

1

☆日本資本主義の苦悶と日韓ベトナム闘争

杉村宗一・狭山繁治

65

☆妥協体制の崩壊と革命党建設の課題

秋本道夫

57

△革命綱領特集・迫りくる世界危機と日本革命▽

革命綱領とは何か

(特別寄稿) 岩田弘

70

迫りくる世界危機をプロレタリア日本革命へ

杉村宗一

6

世界革命と中ソ路線

水沢史郎

21

敗北路線を歩む日本共産党

北田肇・笹原安夫

58

「反帝・反スターリン主義」は革命綱領たりうるか

美田冬彦

46

その序曲は革命的危機にいたる動揺の序曲は、今次春闘においてすでに開始されている。

四月下旬、賃金労働者が示した巨大な力量、五月現在に至るもくすぶり続けている民間春闘、これらを含みおこした階級情勢の根本的転換は資本攻勢の激化は、何よりも従来の階級闘争を貫いてきた資本家階級と総評民同の取引（露骨な）の経済的基礎が今、動揺を開始したことを物語る。日本に於ける階級対立は、資本家階級と社民がブルジョワ議会体制および露骨な階級的労働運動を通じて相互に妥協してきた時代——即ち、資本家階級がブルジョワ議会制民主主義をプロレタリアトに与えることを拒否して一定の妥協を行い、労働者階級もまた社民によつてその階級闘争力をブルジョワ議会制およびそれに対応する組合主義的労働運動の限界内に押しとどめられてきた時代——が、根本的動揺を開始し、それによつて日本における妥協体制そのものが、両階級の決戦によつて最終的結晶をつけざるをえない時代に、今や第一歩を踏み入れたのである。

一九四九—五〇年における一〇〇万首切りをめぐる決戦は、戦後危機をブルジョワ的処理し、資本主義的再建コースにのせるため、資本家階級が、GHQのバックの下にしかけた決戦であった。日本労働者階級は、この決戦に敗れた。しかし、その敗北は、一切の労働者組織（労働組合、労働者諸政党）がせん滅せしめられた全面敗北とは異なり、いわば「半敗北」であった。そしてこの「半敗北」を

基礎として成立したのが、資本家階級と総評民同の「妥協体制」であり、この「妥協体制」の経済的基礎をなしたものが五〇年代の急激な「成長」過程であった。

だがいまや、露骨な金融体制の動揺、世界市場分働の激化による不況圧力は、露骨な資本主義世界経済をおかいつつある。日本資本主義は、早くもその圧力をまともに蒙っているのであり（山陽特殊鋼の破綻から、第一証券の破綻に至る日本資本主義全体の動揺）、その妥協体制の経済的基礎は根底から動揺し始めている。

日本に於ける階級決戦は、ブルジョワ民主主義的妥協体制の決定的動揺を契機として、その反革命的結着か、プロレタリア的結着か——をめぐる激突として展開されることは必至である。そして、これがその日本において、資本主義がその社会主義的変革を歴史的に提起し、日程にのぼる資本主義の仕方なのである。その国際的地位からして、日本に於ける社会主義プロレタリアトの勝利は、アジアにおける階級闘争に革命的結着をつけ、中ソプロレタリアトをまきこむ世界革命の怒濤の時代を開始するであらう。まさにそれこそが、日本労働者階級の世界的任務である。

この世界的任務を労働者階級の前に真正面から提起し、当面の諸闘争に巨大な革命的勝利への展望を与えることによつて、切迫しつつある革命的危機を勝利と社会主義的克服に導きうる日本革命の部隊——党を建設する任務こそ我々共産主義者、日本左翼に課せら

れた世界史的任務である。

かつてのドイツがそりであつた様に、危機の集中的焦点に於ける階級の決戦は、世界的危機の運命を決するであらう。

来るべき世界危機の社会主義的克服か、反革命的処理か一切の帰すうは、危機の焦点日本に於ける階級決戦の結着にかかっている。

3

我々が、今、迫り来る危機の前夜に自ら革命主体として立ち、國際プロレタリアトの痛苦に満ちた敗北の歴史を省みる時、それらいつさいが、革命党の「危機に対する立ち遅れ」につながっていることを心に刻まざるをえない。

第一次大戦後のロシア革命の孤立、ヨーロッパ革命の挫折の第一歩は、二月革命に、ポリシエヴィキが立ち遅れたことにあると考へねばならぬ。たしかにレーニンは、四月テーゼによる党の再武装で辛うじて十月革命にこぎつけた。然し、十月の権力奪取は、二月革命の巨大な全人民的エネルギーの分散と発散、経済活動の破綻、プロレタリアトの離散、戦線の崩壊という破局の糧にたなしとげられたものである。この「二月革命による全人民的エネルギーの発散」こそ、ロシア革命が、ヨーロッパ革命に対する革命的圧力になるどころか、逆にプロレタリアトをソフク講和に於いてドイツに対する屈辱を吞まざるをえなかつた最大の原因である。

我々は、フランス大革命に於いて、ヘダシのフランス民兵、国民

軍が、オーストリア・プロシヤの職業的傭兵軍を打ちし、ヨーロッパ全域を革命的に席捲した歴史的事実を知っている。プロレタリア革命は、ブルジョワ革命とは比較にならぬ全人民的エネルギーを解放する。にも拘らず、ロシア革命が、ヨーロッパ革命に対する革命的圧力たりえなかつた第一の原因は、ポリシエヴィキ（レーニン）の二月革命に対する立ち遅れ、——二月の全人民的エネルギーの発散である。

第一次大戦後の戦後体制（ベルサイユ体制）が崩壊した時、危機の焦点はドイツであつた。そしてドイツプロレタリアトの総壊滅は、以降の世界史を根本的に左右した。このドイツ共産党の敗北は、危機の前夜に既に準備されていたといえる。二九年恐慌を境に、ナチスが共産党に敵対する巨大をなしたのには、危機の前夜に於ける準備の差異の結果であつた。フランスに對するコミンテルンの戦術的誤謬以前に、世界的危機の切迫を察知しえず、それゆえに危機に對する総力を挙げた準備を欠いていた点にこそ、一九三〇年代のフランス反革命を許した最大の原因がある。

危機の前夜における、明確な革命プログラムをもつた革命党の離散——これこそ革命の死活問題である。我々、社会主義を目指す総ての者は、今、革命の死活問題の解決に真正面から立ち遅れず、立ち遅れぬ。今こそ、我々は、せまらぬ世界危機を日本プロレタリア革命に転化する明確な革命綱領をもつた革命党の組織を組織的展望の究極目標から、現実の日程に上せらるべきに

きである。

4

我々が、日程にのぼす革命党労働者共産党は、社共と異るところの「第三潮流」の代表組織でもなければ、又、全国に散在する諸政治組織の単なる「連合体」でもない。今、我々が建設せんとするのは、革命を前提にする党蜂起を準備するところの党革命を直接的且つ具体的目標にする党である。社共と異る第三潮流の代表組織というものは、一般的共通意識として「社共ではだめだ」という一九五八年旧ブンド以来の革命的左翼の常識を持つ位で、たかだか「反帝反スターリン主義」という一般的視点を御旗にするのが関の山であろう。又、諸政治組織の単なる連合は、結集の心臓ともいへば革命的展望(革命綱領)を不問にふすということによつて、革命党建設へ向けての革命的一致を期することも出来なければ、又、結果に基く巨大な革命的エネルギーの創出も期待出来ない。

革命党労働者共産党は、その心臓を、革命的マルクス主義の革命綱領で打ち固めねばならぬ。迫り来る世界危機に対する戦略プログラム(プロレタリア日本革命の國際・国内的任務)こそ、革命党の革命党たるゆえんである。反スターリン主義は、革命戦略で武装された革命党による、日本共産党の革命的解体として、はじめて現実の過程となるであろう。諸政治グループの結集は、この革命綱領への一致した結集を以てはじめて、単なる連合寄せ集めの域を

突破した結集力と物質力を生み出すにちがいない。

5

日本革命の勝利は、十万の日共に向向から対決しうる部隊なくしてはありえない。日本革命の勝利には、日本労働者階級の数万先進部隊の組織が不可欠の条件である。

我々は、この課題を、ここ一、二年の内に果す必要がある。そのための第一歩として、おそくとも、来春までに、数千名の部隊を擁する「労働者共産党」を、日本労働者階級の前衛として登場させねばならぬ。来春は党を以て、断固たる闘争を行うのだ。

そしてこの数千の打撃力を以て、日本社会全体を革命的に揺さぶること——これこそ日本全国に存在する膨大な闘争的独立グループを「切迫する世界危機とその焦点としての日本」について覚醒せしめ我々の戦列に総結集していく道である。

この総結集した部隊を以て、断固たる日本共産党の革命的解体に向け邁進するのだ。革命的危機に至る激動の過程に於いて、日共を革命的に解体させ、日共内独立派、戦斗グループを我々の革命党に合体吸収していくことこそ、万の党を数万の勢力に拡充していく道である。

危機の前夜における党建設は、平時の十年を数ヶ月に於いて実現するであろう。部隊の結集——革命的結集は、大衆闘争を通じれば一

挙に可能である。日本革命運動の現時点の環は、昨四・一七以来の労働運動の胎動を基盤として全国に形成発展している戦斗的部隊を、革命党の中核部隊として結集し、それによつて公然たる打撃力の母体を作り出すことである。そしてその周辺に、闘争を以て徹底的に広範な戦闘的大衆を結集して、労働運動の一大全国勢力になり、安保以来五年間の革命的左翼の労働運動に飛躍的前進をかちとること——これである。

我々は、一割の猶予もなく直ちに、革命党(労働者共産党)の組織に向け、あらゆる準備と努力を尽さねばならぬ。

組織戦術のニュアンスの差異は、革命戦略の一致の前に克服されるべき時期に來た。労働運動、大衆闘争における我々の組織方法、戦術はそれ自体が目的ではない。革命党建設のための組織方法であり、戦術である。ニュアンスの差は、革命党建設のために最も大胆な組織戦術をとるということによつて、自から埋められるはずである。求められるべきは組織戦術のニュアンスの差の強調ではなくして、革命戦略に於ける革命的一致である。

我々共産主義者同盟は、日本革命の勝利を獲得し、世界革命の前衛たりうる革命党の中心部隊として、自らを鍛えるべく全生命力を傾けて斗つてきた。だが、その任務——万をこす革命党組織の中核部

その後も労働運動、学生運動のあらゆる分野で、日夜不屈の奮闘を続けているすべての革命的左翼、戦闘的左翼の共通の任務である。安保を斗つた総ての部隊が、切迫する世界危機を日本革命に転化すべく総結集し、それによつて全国的な実力部隊として、公然たる党(労働者共産党)を以て登場することこそ火急の課題であると、我々は考える。

日本共産党に真正面から対決しうる革命党の組織の登場は、日本革命運動に歴史的一時期を画すであろう。労働者共産党の結成のため、その準備に全力を傾ける時は來た。

“迫り来る世界危機を日本革命へ！  
日本革命をアジア革命の勝利と  
世界革命の突破口とせよ！”

この革命戦略と共に進むすべての部隊を我々は総結集するであろう。  
全国の革命的労働者学生諸君！

この緊急にして死活的課題を果すべく、共産主義者同盟に総結集せよ！我々と共に、強力な準備と前進を、直ちに開始せよ！

又、我々は緊急にして死活的課題——革命党の組織を可能とすべく、文記階級の攻撃プログラムの環ともいへば日韓調印批准阻止に向け、死力を尽して進むであろう。



# 迫り来る危機をプロレタリア日本革命へ

杉村宗一

## (目次) 第一章 迫り来る世界危機

- (一) 戦後危機の収束と戦後体制の成立
  - (1) 戦後革命の敗北とアメリカ—イギリス体制の成立
  - (2) ドル—ポンド体制による欧州資本主義の復興
  - (3) 五〇年代の発展と内的矛盾の成熟
    - (1) 朝鮮動乱と米帝支配体制の確立
    - (2) 欧州大陸重工業独占体の確立
    - (3) ドル・ポンド通貨体制の動揺と世界市場分割戦の激化—戦後体制の危機
  - (4) 国際通貨体制の動揺と市場争奪戦の激化
  - (5) 米—英支配体制の流動化
  - (6) 世界危機の成熟
- 第二章 世界危機の焦点としての日本資本主義
  - (一) 戦後革命の敗北とアメリカ体制の内部でのブルジョアの再建
  - (二) 日本資本主義における五〇年代の発展
  - (三) 戦後世界体制の危機と日本資本主義の危機
- 第三章 日本革命の性格と日本革命の国内的任務
  - (一) プロレタリア革命
  - (二) 社会主義革命
  - (三) 世界革命
- 第四章 日本革命の国際的任務
- 第五章 迫り来る世界危機をプロレタリア日本革命へ—革命党建設の課題

## 第一章 迫り来る世界危機

### (一) 戦後危機の収束と戦後体制の成立

(一) 戦後革命の敗北とアメリカ—イギリス体制の成立  
第一次大戦後の世界資本主義は、イギリス・フランス連合によるドイツ制圧—ベルサイユ体制—を政治的基礎として、米—独—英・仏の金融的産業的連関によつて再建された(アメリカからドイツへの巨額の資本輸出、これを金融的基礎としたドイツ重工業資本蓄積。これを産業基軸とする欧州諸国間貿易の拡大。これを世界貿易の中心とする世界資本主義の経済的編成)。そして一九二九年ニューヨーク株式恐慌を契機とする国際金融関係の崩壊過程で、イギリスのポンド・ブロック、アメリカのドル・ブロックから締め出された欧州大陸と日本に世界危機の困難は集中し、戦後体制の崩壊による世界危機はナチスへの屈服を始めとする人民の敗北の上に欧州の軍事的分割戦から日米太平洋戦争へ、第二次帝国主義世界戦争へ突入したのである。

しかるに欧州の支配権をめぐるドイツと仏・英の斗争は、フランスがナチス軍の一撃で占領されるやドイツとイギリスの闘争へ転化し、イギリスもまた単独ではナチス・ドイツに対抗しえなく、アメリカ・ソ連がこの対立に全面的に介入した。ここに戦後欧州を米英・とす連の「ヤルタ協定」によつてこれら三国の協同で妥協的に分割せしめた出発点がある。そして、この国際的妥協体制は国内において資本家階級と労働者階級の妥協体制に対応するものであつた。

だが、第二次大戦のもたらした経済的破壊とそこからくる世界危機は、このような西欧・東欧の妥協体制の存続を許さず、プロレタリアートの犠牲による資本主義的再建か、ブルジョワ権力打倒による生産の社会主義的組織化か—妥協体制に結着をつける階級決戦を不可避たらしめた。

すなわち、東ヨーロッパにおいてはソ連軍勢力を背景として軍事的背景をもたぬブルジョワジーを追放し、軍事警察機構の力によつて行政的に「社会主義化」が進められた。また、フランス・イタリアをはじめとする西ヨーロッパにおいては共産党の閣外追放によつて戦後革命は敗北し、ブルジョワ政権が確立され、資本主義的再建の軌道に乗つたのである。

だがこのような東欧におけるブルジョワ勢力の追放と西欧におけるプロレタリア勢力の追放は同時に、ソ連と米英の国際的妥協体制を崩壊せしめ、急速に軍事的対立関係—「冷戦体制」に移行せしめた。トルーマン・ドクトリンからマニシヤル・プランへと発展したアメリカの欧州への軍事的経済的テコ入れによる反共軍事編成、これに対するワルシャワ軍事条約とコモンウェルスによるソ連を中心とする社会主義ブロックの軍事的経済的編成—この両ブロックの軍事的対立の緊張関係は中国革命の勝利によつて極点に達し、一九五〇年朝鮮戦争へと発展した。

こうして戦後の資本主義世界は、西欧および日本における戦後革

命の敗北によるブルジョワ支配秩序の確立と米英を主任とする反共軍事政治編成を国内的および国際的編成の政治的基礎として資本主義的再建のコースにのつたのである。だが、資本主義的再建が米英の主導する政治軍事編成という形で行なわれたという事は、(大) 戦中アメリカ生産力が倍加し、イギリスのそれが戦前水準を保つた

ということとあいまつて) 分断された国際貿易関係の回復と西欧および日本資本主義の生産再開に必要な物資を米英資本主義の生産力に委ねることになつた。巨額のドル資金散布はドル物資の供給とそれを補助したイギリス生産力の提供による西欧大陸資本主義の再建

### (2) ドル・ポンド体制による欧州資本主義の復興

第二次大戦後の経済的再建はまず生産活動の麻痺したドイツ・フランスをはじめとする欧州大陸資本主義に原材料、燃料、食糧を与えて生産を再開することであつた。だがこれら諸国はドル地域(アメリカ・カナダ)からの輸入をまかなうに足る輸出物資をもたず、

経路輸入決済代金のドルをアメリカからのドル資金援助(しかもIMFがその機能を果しえないために直接にアメリカからの政府資本輸出というかたちで)まかすばかりであつたのである。

アメリカの爾余の世界に対するドル資金供給は、終戦直後の三五億ドルにのぼるアンラ(ANRRA)等の援助で始まり、五〇億ドル以上の軍物資の放出、三七億五千万ドルの対英借款を含む一〇〇

億ドルの各種借款、そして四八年以降は更に大々的にマーシャル援助(総額一二六億ドル)として行われた。これらのドルの七割までが西欧へ供給され、西欧はこれによつてはじめて原材料・燃料・食糧の輸入に必要なドルを支払い、生産を再開しえたのである。

だが自給自足的なアメリカの輸入水準は低く、そのため一九二〇年代においてもアメリカからドイツへの巨額の資本輸出が始めて第一次大戦後の世界資本主義の再建を可能ならしめたのであつたが

諸国はたまたま慢性的ドル不足に陥つたのである。そしてこれは欧州諸国に対しては一方でドル物資の輸入と手持ドル通貨の他通貨への交換を厳格に制限する貿易・為替面での統制を強い、他方で欧州域内の相互取引を拡充させドルを用いなくて決済する市場(非ドル

決済市場)を形成せしめることになつた。そして更に、この非ドル決済市場は、スターリング地域を中心とするイギリスをも含めることによつて原料生産国である後進属領諸国をも包摂する市場となつたのである。

そしてこのことは、戦後の世界資本主義の経済編成が三〇年代のポンド・ブロックを解体してドル通貨のもとに、あたかも一九世紀世界資本主義が、イギリスを中心としてそうであつたやうな一

元的編成をなすことは遂にできず、ドイツ・フランスを中心とする西欧大陸(イギリス)西欧属領諸国(スターリング地域を含む)と、という新たな非ドル決済市場(「欧州市場」)に対してアメリカ

カが外から、反共軍事政治編成のルートを通してドル資金を一方的に供給することによつて「再建」されたことを意味する。これはいかえれば、戦後の経済的編成が三〇年代の経済ブロックの「解体」ではなく、「再編成」にすぎず、今日の国際通貨体制の動揺と排他的経済圏形成の芽はこのような戦後の再建過程そのものの中にあつたといわねばならぬ。

「西欧大陸」イギリス後進諸国からなる非ドル決済市場としての欧州市場の形成は、早くもイギリスのポンド交換性失敗(一九四七年)の後、一九四八、九年の欧州支払協定において域内多角決済機構の形成に向けて歩み始め、五〇年には欧州決済同盟(BPU)が

成立し、欧州市場の国際決済機構はここに完成したのである。こうして欧州大陸諸国は、属領諸国の原材料、燃料、食糧の供給とイギリスの工業生産力に支えられ、かつ、域内の分業関係を樹立しうることになり、ドル不足の制約をのりこえて一九五〇年代の飛躍的重工業資本蓄積の金融的産業的基礎ができたのである。そしてアメリカからの巨額のドル資金供給は、この欧州市場の決済資金を外部から追加することによつて一層域内貿易を拡張せしめる、それによつてまた各国の国内金融の拡張と生産活動を拡張する、この

とになつたのである。そして終戦時に四〇億ポンド近いポンド残高をかかえ、ポンド価値を維持するために対米、対欧州輸出を強行せざるをえなかつたイギリスの工業生産力もまた欧州大陸諸国にドル資金を供給することによつて欧州市場の金融的拡張を促進したので

ある。こうして戦後の世界資本主義は欧州市場に対して、アメリカが外からドル資金を供給し、イギリスが内からポンド(或いはポンドと交換されたドル)を供給して域内貿易の拡充と西欧大陸諸国の資本蓄積を促進する体制(ドル・ポンド体制として経済的に編成され、これによつて西欧大陸資本主義は五〇年代に急速な重工業資本蓄積を強行することになつたのである。

### 〔一〕五〇年代の発展と内的矛盾の成熟

(1) 朝鮮動乱とドル・ポンド体制の確立  
一九五〇年夏の朝鮮動乱の勃発を契機とする冷戦体制の緊張激化の過程は、国際政治におけるアメリカの主導権を確立するとともに、欧州市場を飛躍的に強化し、五〇年代の重工業資本蓄積の基礎を築いた。

まず国際政治面では、かねての懸案であつた西独再軍備を五四年フランスの反対を押し切つて西独のNATO参加というかたちで実現し、アメリカの欧州における政治的支配権を確立した。さらに、アジアにおいてもBATOの結成と、撤収したフランスに代るインドシナへの軍事的進駐によつて政治的支配権を樹立し、OENATOの結成と合わせて、こゝにアメリカの政治的軍事的支配権は欧州アジア、中東の全世界にわたつて確立したのである。だが同時にこれは、欧州大陸の重工業独占体形成、したがつてのちのBEOの政治的基礎をフランスとドイツのNATO内部での同盟関係としてで

はあるが形成することになつたのである。

## (2) 欧州大陸重工業独占体の確立

欧州諸国においては、大戦中既存生産力を競争遂行のためにフルに動員したため、新たな生産技術導入による生産力の更新がなされなかつた。そのため、西欧大陸にイギリス、フランス、ドイツの欧州市場が形成され、朝鮮動乱を経て重工業設備投資の急激な増進を見たとき、大戦中にアメリカにおいて開発された生産技術を導入し「技術革新」による生産力水準における独占体の市場シェアの分割をめざす大規模な設備投資競争が展開されたのである。一九五三、四年から五〇年代末にかけての欧州のプームの内容は、この重工業独占体の市場シェアの確保をめざす設備投資——およびそれに誘致された関連産業の投資——による設備投資プームにほかならない。

だがこの一九五八年頃には一段落する欧州独占体の市場分割戦は戦後世界資本主義体制——ドル・ポンド体制を内部から解体せしめる契機を成熟を意味するものであつた。

## ③ ドル・ポンド通貨体制の動揺と世界市場分割戦の激化——戦後体制の危機

### (1) 国際通貨体制の動揺と市場争奪戦の激化

欧州重工業独占体の市場シェア分割戦の終了は、まず第一に、欧州資本主義に「域外市場」へ向けての輸出圧力をかけることになつた。一九五八年およびそれ以降のアメリカ国際収支の巨額の赤字は、

このことの直接的結果である。

朝鮮動乱後、年に七〇億ドルにのぼる巨額のドル配布にもかかわらずアメリカの国際収支赤字が二〇億ドル前後の比較的小額にとどまつたのは、散布したドルの大部分がアメリカから欧州、西半球、その他諸国への商品輸出によつて還流したからである。そして欧州大陸資本主義が自らの設備投資に生産力を注入したこの時期にあつては、巨額のドルを受けとつたカナダ、ラテン・アメリカを始めとして世界市場でアメリカは競争者をもたなかつたのである。

ところが今や、欧州の国内設備投資が一段落するや、欧州資本主義は積極的に域外市場を求めて、アメリカ自身、カナダ、ラテン・アメリカその他の後進諸国に進出し、アメリカ商品と競合し、これを駆逐するに至つたのである。

こうして五八年以後アメリカの輸入増大と輸出の停滞によつて巨額の国際収支赤字が続いたのであるが、一九二〇年代以来独占体制が固定し、戦後の五〇年代も国内スペンディングである軍事生産によつて停滞を続けてきたアメリカ資本主義の再生産構造は、独占体の再編をもたらす生産への更新によつて輸出を拡張する代りに、政府支出の増大等国内信用の拡張によつて、五三、四年、五七、八年の不況をきりぬける道をとらせた。そのため、アメリカ貿易収支の悪化と、さらには国内産業の停滞に伴う民間資本の流出も加わつて、巨額の国際収支赤字が続き、欧州のドル保有高は急上昇し、一九五八年末に二〇六億ドルあつたアメリカの金保有高は六三年には、

一六〇億ドル台を割るに至つた。

このように国際収支赤字累増によつて動揺するドル価値を辛うじて支えているものは、ドルの金兌換を差しひかえている欧州（とくに西ドイツ）とアメリカとの政治的協調である。そして今や、フランスとアメリカの対立を軸として国際政治関係が流動化を開始するや、政治的協調によるドル価値の維持そのものが困難になりつつある。

フランスを始めとするEEC諸国は域内の金決済と手持ちドルの金兌換に踏み切つているが、これは（政治的圧力による）金兌換の部分の停止とそれをかいくぐるアメリカへの「取付け」が国際政治関係の流動化（アメリカ支配力の弱体化）に応じて交錯しつつ進行していることを意味している。そしてドル危機は、国際通貨ドルの補助通貨として欧州市場の域内にあつて欧州市場の決済手段（域内および域外信用）を提供してきたポンドの危機によつて一層深刻化している。ポンド危機は欧州諸国のポンドからドルへの「のりかえ」を促し、（ポンド価値をアメリカからイギリスへのドル援助によつてテコ入れしようと思えば）アメリカから欧州へのドル流出はポンドを媒介として一層激化するからである。

ドル・ポンド体制の崩壊は世界市場の分断と限りない収縮を意味するものであるが、市場争奪戦にもとづく国際政治関係の流動化とドル信用の収縮、欧州アメリカのブロック化の進展は、今やこの過程には入りつつあることを示している。

重工業独占体による域内市場の分割を終えた欧州大陸資本主義は、一九五八年、ドゴールとアデナウアーの政治的協調を基礎として欧州共同市場（EEC）を発足させた。

イギリスは欧州市場からの締め出しをおそれて六二年スターリング・ブロックの解体を賭してEEC加盟を決定したがドゴールに拒けられた。そのため一層輸出の強化を迫られ、一九六二年以来生産力更新、設備投資をめざして拡張政策をとつたがこれは輸入激増をおして深刻なポンド危機をひきおこしている。

アメリカは欧州および後進国のアメリカ市場の争奪戦において、欧州、日本におしまくられ、民間資本の流出も相まつてドル危機を放置しえなくなり、欧州にたいする対ドル差別的撤廃と為替自由化、関税一括引下げ（ケネディ・ラウンド）を要求し、ここに市場争奪戦は、欧州大陸から全欧州へ、さらにアメリカ、日本をまきこんだ先進国相互間の赤裸々な世界市場争奪戦へと発展した。

五八年以後もひきつづくドル信用の拡張は、西欧・日本の重工業完成品工業生産力をさらにインフレ的に拡張し、欧州・日本の輸出圧力を一層強化した。

だが、このようなドル信用の拡張は、民間資本流出によつてアメリカ国際収支をひきつづき悪化するものにはかならず、ドル危機の深化から国際通貨体制を一層動揺せしめずにはおかない。アメリカは、一九六三年以来「利子平衡税」、バイ・アメリカン政策を始めとして、「ドル防衛」の強化にのりだしている。これは、戦後のド

ル信用の拡張の時代がもはや終り、ドル信用の収縮——ドル価値を維持する最後の手段——になしくすし的に転換しつつあるというのとにほかならない。だがこれは、世界市場に一層不況圧力をかけ、各国の輸出競争（市場争奪戦）を激化し、帝国主義列強のこれに延命するための諸方策を強要している。

フランス、西独を中心とする西欧大陸諸国（E.E.C.）は、E.E.C. 市場の強化とそれを基礎とした後進諸国の系列化に延命の道を見出そうとしている。だがこのような欧州諸国の排他的税関ブロックの形成はアメリカからの政治的独立——すなわち反共軍事政治編成における従来のアメリカ支配体制からの脱却なくしてありえない。こうして、フランスのドゴールを先頭として欧州諸国のアメリカ支配権にたいする挑発が開始されたが、これは戦後の政治的世界編成たるアメリカイギリス体制の流動化にほかならない。

### (2) 米・英支配体制の流動化

ドゴールは、アメリカの欧州支配へのまきかえしをはかつたイギリスのE.E.C.加盟を拒否し、N.A.T.O.の核武装（M.I.F.）に反対し、独自の核武装計画を着々と推進し、中共承認と、インドシナ中立化提案でアメリカのアジア政策にまきこまれることを拒否した。今や国際政治の全面——反共軍事政治編成の全局面——においてアメリカの主導権からの脱却へ向けて動き出したのだ。

「今やヤルタ会談で定められた二大国（米ソ）による世界の支配は終らねばならぬ」というドゴールの立場は、戦後世界体制の崩

壊を予感するべく表現している。

ベルリン問題（西独の対ソ軍事保障）でアメリカに死命を制せらさりとて経済的に依存している欧州諸国と対立することもできず、中間的立場にある。

ポンド危機をアメリカからの融資で救済されたイギリスもベトナム問題を始めとするアメリカの国際政治を支持せざるを得ないが、閉鎖的なドル市場との結合は経済的延命の道にならず、結局は欧州市場あるいは（最終的には）スターリング・ブロックに延命の道を見出すほかになく、最近では再びE.E.C.への接近を図っている。

こうして国際政治の流動化は、アメリカの支配権にたいする欧州諸国の挑発、脱却、反発を軸として日に日に深化している。そしてこれはまた逆に欧州とアメリカとの国際政治協調によるドル・ポンド通貨体制の存続そのものをおびやかしている。

### (3) 世界危機の成熟

こうして国際通貨体制の動搖に集中的に表現されている戦後世界の経済編成（ドル・ポンド体制）の危機は、市場争奪戦、経済ブロック形成を媒介としてアメリカと欧州の対立を内容とする戦後世界の政治編成（米・英体制）の危機を生み出し、政治編成の危機がまた逆に国際通貨体制の危機を促進する戦後体制の崩壊の危機——

世界危機——が今や成熟しつつあるとわねばならぬ。そして、この世界危機の成熟の中にあつて、日本資本主義は

国際関係における位置からいつても、あるいは、そのような国際政治経済関係のもとで資本主義的發展をとげてきた国内の階級関係

## 第二章 世界危機の焦点としての日本

(一) 戦後革命の敗北とアメリカ体制の内部でのブルジョワ的再建  
イタリア・ファシストの敗北に続いて一九四三年日本帝国主義の同盟軍ナチス・ドイツが敗退し始めるや、欧州に主力を注いでいた米英連合軍の日本にたいする全面的反撃が開始され、四五年八月日本降服直前にソ連も対日戦に参戦し、日本の占領に介入しようとしたが時すでに遅く、日本はアメリカ軍の占領下におかれることになった。

アメリカの初期の対日占領方針は、日本の「非軍事化・民主化」であつた。

日本軍隊の解散、軍事生産の停止と軍事生産設備の除去、日本帝国主義権力を支えてきた財閥の解体。そして労働者階級にたいしては労働組合結成の自由と政治活動の合法化を与えたが、これは米英とソ連の世界の分割協定（ヤルタ協定）による国際的妥協体制の日本国内の階級関係にたいする反映である。

だが破局的段階で終戦を迎えた日本資本主義は、このような妥協体制の存続を許さなかつた。

海外領土を喪失し、貿易の杜絶した日本資本主義は、石炭、鉄鋼を始めとする原材料、燃料の涸渇のために工業生産は麻痺し、他方

係からいつても、世界危機の困難が集中し、かつ、その困難の克服が激烈な階級決戦をひきおこさざるをえない「世界危機の焦点」である。

強力な政治支配力をもたない政府は、旧財閥独占資本から労働者階級にいたるすべての階級の要求を紙幣の乱発で満たそうとしたため際限のないインフレーションにおちいつた。これは生産活動の停止と国民生活にたいする耐えがたい圧迫をつた。深刻な「食糧危機」「生活危機」に直面した労働者階級の斗いは吉田内閣にたいする激しい闘いへと発展し、官公労を中心とする「二・一ゼネスト」へ向けて怒濤のごとき進撃を開始した。

労働者階級の激しい闘いの昂揚を前にして、初め労働運動と政治活動を合法化したアメリカ占領も、国際的な米ソ協調体制の崩壊と「冷戦」的対立への移行を背景としつつ、日本労働者階級への公然たる弾圧にのりだした。そして占領軍を「解放軍」と規定し、その「民主化」政策に最後まで幻想を断ち切れなかつた日本共産党は米占領軍権力の前に関わらずして屈服し、二・一ゼネストを中止してしまつたのである。

こうして日本資本主義の「ブルジョワ的再建」か「社会主義的組織化」か、の問題が提起された戦後階級決戦は、労働者階級の「二・一ゼネスト」中止によつてまず第一の敗北を喫し、社会党片山内閣に傾斜生産方式を推進させることによつて支配階級に延命のために体



制をたて直す時間を与えた。そして二・一ゼネスト敗北後も、ブルジョワ革命以上の展望を欠き、たちおくれた「前衛」しかもたぬ日本労働者階級の国際冷戦体制への移行（国際的妥協体制の破綻）にともない日本資本主義の極東の反共前線基地としての再建をめざすアメリカの経済援助によつて生産活動を再開し、第二次吉田内閣を擁立して労働者階級への階級決戦をしかけてきたのだ。困窮十萬の首切りを頂点とする首切りと整理——ドッジプランの攻撃の前に日本労働者階級は敗北し、労働者階級を勝利に向けて武装しえなかつた日本共産党も自らレッドバジーで壊滅的打撃をうけたのである。

こうして戦後危機は二・一ゼネストとドッジ・プランの階級決戦において労働者階級と日本共産党が敗北することによつて、資本主義的再建のコース、ブルジョワ的克服をゆるしたのである。そしてレッドバジーの過程を利用して労働運動の指導権を一挙に掌握した総評民同社民が日共に代つて労働者階級の指導部となり、ブルジョワジーは労働者階級との対立を、ブルジョワ議会のワク内での闘争に封じこめることに成功したのである。

これは戦後階級決戦において共産党を指導部とする革命勢力が敗北し、ブルジョワジーと社民の妥協体制に移行したことを意味している。そしてアメリカ軍事力はこの日本ブルジョワジーの権力を背後から支えることになつたのであるが、これは同時に、日本資本主義が、西欧・東欧における妥協体制の崩壊から国際的冷戦体制へ移行する中であつて、アメリカの反共軍事政治世界編成の一環として、かかわらず——欧州諸国の輸出余力がこれら市場にまで及んでおらず、逆にこれら諸国の購買力が欧州の設備投資ブームによつて強化されていることである。言い換えれば日本は、アメリカのドル散布とアメリカのドル散布を金融的基礎として拡張した欧州の設備投資ブーム双方の恩恵を受けて異常な輸出ブームを現出し、そしてこれによつて獲得した外貨をもつて三二年（神武景気）以来鉄鋼・石炭・電力・海運の四大基礎重工業部門から始まる設備投資ブームに突入したのである。そしてさらに、五八年の「ドル危機」の顕在化以降も、日本資本主義は、未曾有の規模と速度で重工業生産力の拡張をとげた（「高度成長」）のであるが、これを金融的に支えていたのはアメリカのドル信用の拡張（そして欧州大陸の投資の一段落）によつて日本に流入した長短外資とアメリカ市場への輸出の伸びによる外貨収入であつた。

### （三）戦後世界体制の危機と日本資本主義の危機

だが、五〇年代熱狂的に進められた欧州大陸諸国重工業独占体の国内市場分割競争が一段落し、これを契機として戦後の世界体制が崩壊しはじめ、そしてあたかも日本においても西欧に一步遅れながらも重工業独占体の国内市場分割競争が最終段階に突入するに至り、日本資本主義の「発展」を支えてきた戦後体制の崩壊によつて、日本資本主義はその市場的・金融的脆弱性を全面的にさらけ出さざるを得ない。

——即ちアジアにおけるアメリカの反共前線基地として資本主義的に再建されるための国内階級関係が成立したことを意味している。

### （四）日本資本主義における五〇年代の発展

アメリカからの経済援助（ガリオア資金、エロア資金）による石炭、鉄鋼、綿花等原材料の輸入で日本資本主義は始めてインフレを収束し、鉱工業生産を再開し、ドッジ・ラインによる合理化（弱小企業の整理と過剰人員の首切り）を基礎として生産はようやく軌道にのつた。そして朝鮮動乱の過程で日本資本主義は、特需ブームの恩恵をうけて生産力をフルに拡張し、その後の輸出ブームを受け入れる生産力の基礎を築いたのである。

欧州資本主義は、一九五三、四年以降、欧州大陸（イギリス）後属領諸国からなる「欧州市場」を市場的基礎とし、アメリカからの巨額のドル供給を金融的基礎として、熱狂的設備投資ブームに突入したのであるが、これは日本資本主義にたいして、昭和三〇年以降の輸出ブームとそれに主導された設備投資ブームをもちた。

日本の輸出による外貨の獲得は、三〇年を境として一挙に十億ドル台から二〇億ドル台へと増大したのであるが、この日本の輸出ブームは、一つにはアメリカ本国およびカナダ、ラテン・アメリカ、東南アジアのアメリカからのドル資金援助による購買力であり、また一つには、これら諸国において——とくに大部分スターリング地域からなる東南アジア市場は「欧州市場」に系列化されているにも

日本資本主義の急速な発展を市場的に支えてきたのは、ドル信用の拡張によるドル市場（アメリカ、カナダ、ラテン・アメリカ）の旺盛な購買力と、それによつて拡張される欧州市場であつた。しかも、ドル防衛の強化で、アメリカ市場が収縮し、これによつて欧州市場も収縮と閉鎖化の方向に向う——世界を二分するアメリカ市場と欧州市場の双方の閉鎖化の中にあつて、日本はこれまでいづれの市場にたいしても外的関係しかもつていなかつたが故にそのいづれからも閉めだされざるをえない。すなわち「アメリカ市場・欧州市場の双方に外的に依存する」という日本資本主義の位置は、五〇年代においてはその急速な発展をもたらしたが、一旦戦後体制の崩壊が開始するや、その経済的矛盾が集中する位置にあることを意味しているのだ。

こうして日本資本主義は、今や独自の勢力圏、市場圏の形成にその死活がかかっている。日本資本主義の二大輸出市場であるアメリカ市場と東南アジア市場における独自の市場圏の確保は、商品競争力の強化を前提としてアメリカとの政治的結合の強化（揺ぎつつある東南アジアのアメリカ反共軍事編成に全面的に加担し、これを補強する）と不安定な東南アジアにおける政治的支配者としての登場以外にない。

さらに、戦後体制の崩壊の危機は、日本資本主義に国際金融面から圧迫を加えざるをえない。昭和三〇年以降の熱狂的設備投資ブームの過程において、日本資本主義は西欧資本主義のブームによつて

輸出を飛躍的に拡大したとはいえず、国内投資の拡張は輸出の伸びを、はるかに、上まわる速度で進められたのである。そしてこのような国内設備の拡張を金融的に支えていたのは、輸出による外貨獲得を補う特需収入であり、また、昭和三五年以降においては長短外資の流入であった。とくに昭和三五年以後、国際的市場争奪戦が激化し、日本の輸出の伸びが停滞したにもかかわらず、日本重工業のシエラ

分割戦に伴う自動車・鉄鋼業等の設備拡張を可能にしたのは、長期資本一八億ドル、短期資本一六億ドルにおよぶ外資の流入である。ところが戦後体制の崩壊にともなうドル信用の引き締めと、世界市場分断の危機は、長期資金の導入の困難と短資の引き上げの不安をつらせざるをえない。六三年夏の利子平準税によるアメリカ民間資本の輸入困難、ユーロ・ダラーの減少、さらに山陽特殊鋼・山一証券の破綻は日本資本主義にたいする不安を増大し、海外資本市場での資本調達を困難にし、やがては輸入代金の決済条件をきびしくするであろう。

戦後体制の崩壊が日本資本主義におよぼす市場面、金融面の困難は、国際政治面における米・英支配体制の崩壊とからんでいる。

国際政治におけるアメリカ主導権は欧州においてもアジアにおいても揺れているが、わけても反米統一戦線を戦略とする中共と直接対決する東南アジアの情勢は深刻化している。

戦後の日本資本主義は、戦後米ソ協調体制の崩壊と冷戦体制への移行のときすでにアメリカの極東における反共前線基地としてアメ

リカの経済的政治的テコ入れのもとで復興、再建したのであるが、朝鮮動乱を経て——国内においてはドッジラインとレッドバジーによる戦後革命の圧殺と日本共産党の弾圧をとおして——アメリカ体制が全世界にわたって確立する中で日本もさらに強固にアメリカの政治軍事編成の中にくみこまれ、そのことはサンフランシスコ条約（「全面講和」ではない「片面講和」）で法的に確認された。

これと併行して朝鮮動乱後、西独の再軍備・NATO加盟でアメリカの欧州にたいする支配力と反共軍事プロシクの主導権は頂点に達した。

しかるに、五〇年代の発展をとまとして、西欧諸国が「欧州市場」を独自の経済圏として形成し、発展させ、それを基礎にして一九五八年重工業独占体の国内市場分割戦の一段落から、世界市場の分割戦が開始されたとき、西欧諸国は、同時にアメリカの政治的支配力からの脱却に向けて動き出したのである。ところが同じく五十年代後半から六〇年代初めにかけて重工業生産力の発展をうけた日本

資本主義は、すでに見たごとく、独自の市場圏を形成することをなく、西欧の発展とアメリカのドル信用拡張に外的に依存してきたため、戦後体制の崩壊の危機に際して、欧州諸国とは異なつて、アメリカの政治的支配力から脱却する方向はとりえず、アメリカの（アジアにおける）反共軍事編成の一翼を担い、それを補強することによつて、自らの勢力圏、市場圏を形成する以外にない。こうして、日本

支配階級は、アメリカのアジア戦略に加担し、アジア階級闘争の侵

略的抑圧者として登場することにその延命の道をみいだす以外にない。この日本支配階級の策動は、アメリカのベトナム侵略政策への（英連邦諸国と韓国、フィリピンと共に）加担し、日韓会談を突破口とする「アジア外交」の展開としてすでに開始されている。

また逆に、アジアにおける唯一の資本主義的「強国」であり、国際政治におけるアメリカの忠実な追随者である日本支配階級こそアメリカのアジアにおける反共軍事編成を補強し、戦後体制崩壊の危機を反動的にのり切るための最大の同盟軍である。

こうして、世界資本主義の戦後体制崩壊の危機——世界危機——は、日本資本主義の市場的・金融的基礎をゆるがし激烈な国際市場争奪戦と国際通貨機構の崩壊による世界市場分断の危機を延命するための画策の開始を日本支配者階級に強いている。それはなによりも独自の市場圏形成と国際資本競争に勝つことであるが、これは、

日本労働者階級の徹底した政治的抑圧と搾取、ブルジョア支配秩序の強化を基礎として、日本人民を帝国主義的勢力圏形成の野望に動員することにほかならない。

だがこのような日本支配階級の延命の画策は、戦後革命の収束過程で生まれた資本家階級と社民指導部の妥協体制を根底から揺り動かし、崩壊においこまざるをえない。即ち資本家階級と日本労働者階級の真正面からの生死をかけた激突——階級決戦は不可避である。この階級戦に勝利するか敗北するか——ここに迫り来る世界危機を

労働者、人民の犠牲においてブルジョア的に克服するのか、それと機のプロレタリア的に、真に克服するのかがかかっている。そして危打倒による社会主義革命以外の道はない。

### 第三章 日本革命の性格と国内的任務

#### (一) プロレタリア革命

日本における階級決戦が、戦後体制の崩壊の危機をブルジョア的に克服せんとする資本家階級の労働者階級にたいする攻撃によつて

もたらされるものである以上、この攻撃を粉碎し、危機のプロレタリア的打倒の道を通り、世界危機をプロレタリア的に克服する道を切り拓くためには、資本家階級からの権力奪取が不可欠の第一の条件

である。日本支配階級のアジア侵略と国際資本競争にかけた延命の道が何

よりも日本資本主義の基幹産業労働者にたいする徹底した政治的抑圧と搾取の強化を前提とするものである以上、資本家階級から権力奪取することの山は、重化学工業・運輸・通信・官庁を中心とする基

幹産業労働者の組織された部隊が主力とならねばならない。

すなわち、日本革命は、基幹産業労働者の組織部隊を中心とする労働者階級による資本家階級からの権力奪取——プロレタリア革命でなければならぬ。

日本資本主義の危機は、中小企業の業主および労働者、農漁民、商業労働者にたいするブルジョアの救済を不可能ならしめ、これら各階層の人々を労働者階級の同盟軍とする条件をつくりだしつつある。

資本家政府はこれまで、財産資金による米価支持政策で農民を懐柔してきたが、一千億をこす食管会計赤字は日本資本主義にとつて耐えがたい負担となりつつあり、日本資本主義の危機の深化は資本家政府による農民の懐柔をゆるしなくするだろう。

独占的大企業に系列化された中小企業は、独占的大企業相互の国際的・国内的競争戦の激化につれてますます苦しい立場においこまねつつある。これら大企業のもとに金融的に束縛され、過酷な犠牲を強要される中小企業労働者および中小企業主が、その生産活動を真に安定した条件のもとで営むためには、プロレタリア革命による経済の組織化以外にない。

### (二) 社会主義革命

日本における階級決戦は、日本資本主義の破局的危機によつてもたらされるものである。

以上、生産の革命的統制による経済危機の克服は権力奪取したプロレタリアートの直接的任務である。

日本革命は、日本資本主義がこれまで依存してきたアメリカ資本主義および欧州資本主義との一切の経済的関係の断絶を意味する。したがつてプロレタリア権力は、貿易、為替、金融および生産を資本家から収奪してプロレタリア的統制のもとにおき、経済的危機を革命的に克服せねばならない。そして、日本革命が急速にアジア革命へと発展するものである以上、プロレタリアにより生産の組織と経済危機のプロレタリア的克服は日本革命のアジア革命、世界革命への発展を物質的に保障するものでなければならぬし、また逆にアジア革命、世界革命への発展——その過程における中ソプロレタリアートの革命的覚醒によつて社会主義日本の経済的基礎ははじめて国際的に保障されるであろう。

### (三) 世界革命

日本革命はまた、戦後体制の危機にともなり帝国主義列強の死活の闘争と反共軍事政治世界編成の流動化の中で帝国主義列強との競争力圏形成によるアメリカの反共軍事編成の強化によつて延命しようとする日本支配階級の延命の道を封ずるものである。また、逆に日本帝国主義のアジア人民の抑圧者としての登場こそ動揺するアジアにおけるアメリカの政治軍事編成を支えるものである。したがつて、日本帝国主義権力打倒の日本革命はアメリカのアジア人民にた

とする支配権との全面的対決に発展せざるをえない。

ここに戦後体制の危機は、一挙に促進され、中ソ兩國の指導部および人民に、アジア革命、世界革命への対応を強し、さらには欧州、アメリカの政治支配体制の動揺へと——世界革命へ発展せざるをえない。

## 第四章 日本革命の国際的任務

日本支配階級の延命の道は、日本労働者階級の抑圧を基礎として東南アジア人民の侵略的抑圧者として登場し、アメリカのアジアにおける反共軍事政治編成を内部から補強することによつて、東南アジアにおける独自の経済圏の確保とアメリカとの貿易・金融面の結合を強化することにある。

したがつて、日本支配階級のこのような「侵略と抑圧」のブルジョアの延命の道を断つ日本革命は、日米支配階級の結合によるアジア支配の策動を根底からくつがえすものとならざるをえない。そして、それは、一方では日本革命の過程がアメリカ帝国主義の反革命的干渉との闘争の過程にならざるを得ないとともに、日本革命がまた同時にアジアにおけるアメリカ支配力を一掃し、アジア諸国の人々の階級闘争に最終的勝利の展望をまひらくものであることを意味している。だがそれだけではない。

日本革命からアジア革命への過程が、アメリカ帝国主義の反共軍事編成を根底から揺がすものであるということは、「反米統一戦線」連平和共存路線の革命路線への転換は、欧州・アメリカ帝国主義の

ない。そしてまた日本革命それ自体このような連続的に発展するアジア革命、世界革命の勝利によつてのみ最終的勝利が保障される。

したがつて、日本革命はアジア革命、世界革命の突破口にすぎない。

(「中間地帯論」とアジア・アフリカ革命論)の戦略のもとにアジア人民の解放闘争を妨げている中共指導部に日本革命、アジア革命にたいする態度の決着を促し、アメリカとの軍事的均衡を基礎とする「平和共存」の維持のために資本主義諸国および後進諸国人民の革命闘争を妨げているソ連指導部「平和共存」の基礎を崩壊するた

ろう。こうして日本革命からアジア革命への過程は、中ソプロレタリアートの革命的覚醒を促し、かれらにアジア革命、世界革命の遂行にふさわしい指導部を選ぶ機会を与えるであろう。そしてまた、アメリカ帝国主義の反革命を打倒し、その支配力を一掃するアジア革命——したがつて日本革命も——それ自体、中ソプロレタリアートの革命的覚醒による世界革命の戦列への参加なくしてかちとれな

さらに、このような国際政治におけるアメリカ支配力の互壊と中共の後進民族革命路線から先進国社会主義革命路線への転換、ソ連平和共存路線の革命路線への転換は、欧州・アメリカ帝国主義の

階級支配体制に深刻な政治的動搖を与えざるをえない。それゆえ、アジア革命は、ヨーロッパ・アメリカ革命へ、即ち世界革命へと急進に転化せざるをえない。

日本革命からアジア革命へ、アジア革命の過程でプロレタリアートを革命的に覚醒しつつヨーロッパ・アメリカ革命へ——こう

## 第五章 日本革命を勝利する革命党を直ちに組織せよ

だが、世界資本主義の危機の成熟が客観的に生み出す世界危機を革命的危機に転化するものは、危機の革命的克服の展望をもつた革命党の主体的活動である。

歴史はこれまで幾度か訪れた世界危機に、労働者階級の主体的対応が全くたちかくれたことを教えている。

第一次大戦のもたらした世界危機の中で、レーニンは辛うじてロシア革命を勝利に導いたが、第二インター以来伝統的なブルジョア革命論の展望に縛られて権力掌握がたちかくれ、ドイツ革命の敗北を結果した。

第一次大戦後のアメリカ・ドイツ・英・仏の金融的産業的連関に支えられたベルサイユ体制が世界恐慌を契機として崩壊したとき、ドイツ・フランスのプロレタリアートは再びナチズムとの暴力的階級戦に敗れたが、これはコミンテルンの決定的たちかくれを示している。

して連続的に発展する世界革命こそが、戦争と抑圧、搾取と貧困から人類を永遠に解放し、世界資本主義の経済的矛盾を全世界生産の社会主義的變遷によつて解決し、世界危機をプロレタリア的に永久に、根本的に解決する道である。日本革命はまさにこのような世界史的課題を課せられているのである。

さらに第二次大戦の終結にともなう階級戦は、東欧に歪められた「社会主義」権力を生み出したが、フランス、イタリア、日本のプロレタリアートは自らの敗北の上に資本主義世界のブルジョアの再確を許したのだ。

現在成熟しつつある世界資本主義の危機は、四度世界プロレタリアートに階級決戦を提起している。我々はこの迫り来る危機を前にして、過去のプロレタリアートの主体的対応のたちかくれによる敗北の誤りをくりかえさぬために今こそ自らを主体的に準備せねばならない。すなわち世界危機をプロレタリア的に、世界革命によつて克服する展望（革命プログラム）を心臓とする戦闘組織——革命党建設こそ焦眉の課題である。

- 一、せまりくる世界危機を日本革命へ！
- 一、日本革命をアジア革命の勝利と、世界革命の突破口とせよ！
- 一、日本革命を勝利する労働者共産党を直ちに組織せよ！

## 世界革命と中ソ路線

水 沢 史 郎

### (一) 日本革命の勝利で、国際反革命の主力、アメリカ帝国主義支配を一掃せよ

日本革命の勝利は、アメリカ帝国主義との対決をける勝利と不可分である。日本ブルジョアジーの打倒は、アメリカ帝国主義の反革命的介入の粉碎なしにはありえない。何故ならば日本こそは、アメリカを主力とする国際帝国主義のアジア介入の最大の反革命前線基地であると共に、アジア革命に対するそのアメリカの反革命軍事力は、同時に日本階級斗争に対する最強の反革命予備軍となつてゐるからである。

日本革命は、その才一步からして鋭く国際的様相を帯びざるをえない。日本プロレタリアートは、強大なアメリカ帝国主義軍事力との対決とその革命的処理を、勝利の不可欠の課題として負つてゐるからである。社会主義プロレタリアートの革命斗争とその周囲に莫大な都市下層人民を結集した革命的エネルギーによる。アメリカ帝国主義軍事力の接收とアメリカ軍隊の一掃は、いまだ

かつて歴史上遂行されなかつた巨大な任務である。

この歴史的任務に対する黙殺（「平和条約」によるアメリカ帝国主義の美化、それに伴う「革命の平和移行」による反革命予備軍としてのアメリカ軍事力の黙殺）あるいは過少評価（アメリカ帝国主義の一掃を、プロレタリア革命の任務として設定しないアメリカ帝国主義に対する過少評価。アメリカ帝国主義などは、一部ブルジョアジーと民族民主統一戦線で手を組めば、かんたんに一掃出来るという過少評価）これらは、革命的プロレタリアを、来るべき革命的危機の任務と、革命的危機の渦中に於ける最大の反革命軍事力に対して、無防備にさせるものであり、又、日本革命と日本プロレタリアートに死を準備するも同然であつて、断じて許さるべきではない。

#### (A) 日本に於ける権力構造

(1) 終戦のヘゲモニーとGHQ

才二次大戦終結のヘゲモニーは、当の才二次大戦の推進者であ



る旧日本支配者層自身が握った。いわばこのことは、日本帝国主義の支配体制が全面崩壊に至る以前に、その体制を温存しつつその上にアメリカ軍隊を迎え入れたことをいみする。成立したのは、旧日本支配者の官僚警察機構を骨格とし、アメリカ占領軍の軍事力を支柱とする特異なブルジョアの二重権力であり、言うまでもなく旧日本軍隊の解体の上に軍事的に日本全国を占領したアメリカ占領軍が、権力の中枢を掌握した。

終戦のヘゲモニーを旧支配層が握り、迅速にアメリカ軍を迎え入れたことは、戦後の最初にして決定的な革命的瞬間を、日本プロレタリアートが失したことをいみする。

帝国主義戦争直後の危機に於いて、革命が提起される機会は、二回ある。最初は支配階級が戦争遂行の展望を失い、それまで勝利のために総力をあげて国家機構、全経済力、そして全人民大衆を動員してきた国家体制が動揺し、戦争の終結宣言からその直後の「敗戦」の体制に転換する瞬間。次は帝国主義戦争がひきおこす戦後危機に最終的結着をつけ、資本主義的再建コースにのせんとする瞬間である。(日本に於いてはこれはドツデプランにあたる。)

一九一七年、ロシアに於いては二月の全人民的蜂起を基礎にして、十月革命にて最終的に為された如く、戦争終結のヘゲモニーはプロレタリア人民がにぎった。

一八年、ドイツに於いては、軍事的勝利の展望を失うや否や社

ートの斗争力を議会的改良主義の下に押しとどめとするものであった。プロレタリアートの斗争力が議会的改良主義の枠を突出する時には、直接GHQ権力が登場したのである。(二・一・一ストをみよ)

日本の戦後危機に於けるGHQは、才一次大戦直後ドイツにおける反革命義勇軍フライコールの役割を更に大規模に演じたといえる。

#### (イ) ドツデライン、レッドバージとGHQ権力

ドツデラインによる戦後インフレーションの処理、レッドバージ、一〇〇万首切りを中心とする労働運動からの共産党勢力の全面排除で人員整理は、戦後危機をブルジョア的に処理し、資本主義的再建コースへ最終的にのせるために、ブルジョアジーがしかけてきた決戦であった。一部中小資本を切りすて、農村に徴税による苛酷な牧奪をずい伴したこの過程は勿論、戦後初の保守単独内閣(吉田内閣)の下に強行されたのであるが、然し、GHQ権力が直接的に前面に発動し、又その指揮下に遂行されたのである。

四五〇四九年の戦後危機に於いて、プロレタリアートの戦斗力を、議会主義的改良の枠内におさめたのは、アメリカの経済的テコ入れと、アメリカ軍事権力のバックであった。と同様に、ドツデライン、レッドバージによる戦後危機のブルジョア的処理も、この場合、共産党の民主主義革命論は、政治的には、才一次世界

会的動揺の前夜にドイツ軍隊はいち早く終戦を宣し、又政権を社会民主党にひき渡すことによつて、プロレタリアートの斗争を民主主義的議会制内におしとどめた。

四五年、日本に於いては、そのヘゲモニーは完全に旧支配者層のにぎるところとなり、敗戦はいわば「青天のへきれき」の如く全国民の頭上におちたのである。

一九四五年八月には、プロレタリアートのみならず、そのいかなる指導部も戦争終結のヘゲモニーの奪取にのり出す何らの準備も体制もなかつた。プロレタリアートの斗争と組織化が爆発するのは、事実旧支配者がGHQを迎え入れてからであり、それ故にこそ、戦後危機における才二の革命的瞬間ともいうべき資本主義的再建コースに最終的にのせんとする時点の決戦は、日本階級斗争の力量からいつても決定的であつたのである。

#### (ロ) 戦後民主主義体制とGHQ権力

戦後日本の「民主主義体制」——議会的妥協体制——は、アメリカ帝国主義の軍事権力をバックとし、同時にアメリカからの莫大な経済的テコ入れによつて、成立したものである。

この時期に象徴的な片山社会党連立内閣の基本的性格もここにある。それは、アメリカ軍事権力の枠をバックにすると共に、アメリカの経済的政治的テコ入れに全面的に依拠して、プロレタリア

GHQ権力なしには到底ありえなかつたといわねばならない。

かくして、プロレタリアートはここにおいて致命的な敗北を喫した。だがすべての労働者組織、その戦斗性がせん減し尽される全面敗北とは異り、それは「半敗北」であつた。即ち共産党労働者を中心とする一大突出部隊が掃かれたのであつた。この「半敗北」を基礎として成立するのが、「妥協体制」に他ならない。

それはブルジョアジーがプロレタリアートに対して、ブルジョア民主主義を与えることに一定の妥協を行い、プロレタリアートも又社民によつて、その戦斗力を議会的改良主義と組合主義的労働運動の内部におしとどめられることによつて妥協をしいられた体制である。そして、この経済的基盤をなしたのもこそ、ドツデラインによる整理の上に展開された五〇年代の急激な「成長」過程に他ならない。

#### (ハ) サンフランシスコ講和とアメリカ帝国主義

——反革命予備軍として背後に退いたアメリカ軍事力

四九年決戦は、共産党労働者を中心とするプロレタリアートの一大突出部隊を労働運動から一掃することによつて、プロレタリアート全体を「半敗北」に陥し入れ、それによつて労働運動を議会的改良主義と組合主義的限界内に押しとどめる基礎を作つた。

大戦の戦後危機に於ける社民と同様の役割を演じた。

そして五二年サンフランシスコ講和によつて、アメリカ軍権力は民主主義的妥協体制の直接的維持者から、妥協体制の予備軍へと背後に退くこととなるのである。

これによつて、日本は極東に於ける最大の反共前線基地として、アメリカを中軸とする国際的反共軍事体制の一環として位置付けられると共に、又そのような一環として日本資本主義は五〇年代の急激な再建も保障されることとなつた。

### (B) 日本革命に対する反革命予備軍IIアメリカ帝国主義軍勢力

#### (1) 五〇年代

五〇年代に於ける日本資本主義の発展は、アメリカを中軸とする反共軍事体制に全面的に依拠し、自からも極東に於けるその一環となるという国際的配置において、はじめて保障されると共に、経済的にも、アメリカのドルさん布に金融的に依拠しつつ、又市場的にもアメリカ市場並びにアメリカの政治経済的援助下の東南アジア市場に全面的に依存する形ではじめて可能となつたのである。即ち、五〇年代から現在にいたる議会民主主義的妥協体制は、朝鮮動乱を契機とする軍拡ブームによるアメリカ経済のゆるやかな拡大、それに支えられたヨーロッパ資本主義の熱狂的重工業投

資という五〇年代を通じての資本主義世界経済の全般的拡大に、その基盤を置いていたのである。

この間、日本は国際的政治軍事編成からいつて極東に於ける最大の反共前線基地であつた。そしてアメリカ軍勢力は、日本階級下ると共に、日本における階級対立は、妥協体制の枠を突出する戦斗的突出部隊に対する日本ブルジョアジーの個別撃破過程として攻防戦が続けられた。五七年国労新濤に対する大最処分攻撃以来の、勤評(日教組平垣派)紙バ労働王子製紙、鉄鋼労働者回答、そして炭労(向坂派)安保にいたる対立は、それである。そして、安保三池の斗争が、妥協体制の限界内にせよ、決戦の様相を帯びざるをえなかつたのは、世界市場分割戦の激化を前にして、それに対処する日本資本主義全体の体制整備を迫られたからに他ならぬ。三井三池を突破口とする全産業的合理化は、世界市場争奪戦の激化に備える日本ブルジョアジーの経済的体制整備なのであつて、日本資本主義の脆弱性は、その拡張過程に於ける「整備」ですら、激烈な階級対立を生み出すにはおかなかつたのである。

#### (2) 切迫する世界危機と焦点II日本

五〇年代に発展した戦後資本主義体制は、今や国際金融面からいつても(ドルポンドの動揺)、産業面からいつても(ヨーロッパ

資本主義的重工業設備投資の一段落、五八年共同市場結成以来の世界市場分割戦の激化)、更には又、国際協調体制の面からいつても(米國とフランスの対立の激化を頂点とする帝国主義諸國の勢力配置の流動化)動揺し、その全面的崩壊が必至であるといふことは、日本をはじめとする帝国主義諸國の国内協調体制(妥協体制)の崩壊とそれにもとづく階級的決戦が不可避であること

本主義がその社会主義的変革を日程に上せる現実の仕方である。

#### (1) 革命的危機における反革命予備軍IIアメリカ帝国主義軍勢力

だが、今や誰の目にも明らかな如く、戦後世界体制の動揺は、その動揺過程においてすら、鋭い重圧を日本資本主義に投げかけている。戦後体制の動揺は、日本にとつては、単なる動揺ではすまされぬ経済的緊張の激成(山陽特殊鋼の破綻↓山一証券の行き詰り)へと転化しつつある。日本に於ける戦後妥協体制の経済的基盤は、今や根本的動揺を開始し、破局に至る斜面を転がりだした。このことは、まず才一に今次春斗にみられる如くプロレタリアートに一定の「エサ」を与える基盤が失われつつあることをい

世界的危機は、すでにその戦後体制の動揺過程においてすら日本資本主義に経済的危機を最も鋭く成熟させている点にみられる如く、まず才一番に、日本資本主義の革命的危機として爆発するであろう。日本こそは、戦後世界体制崩壊(世界経済分断)の矛盾を集中的に受けざるをえない危機の焦点なのであり、日本における階級的決戦の運命は、世界危機の運命、就中アジア革命の帰すりを決するであろう。

みる。更には、激烈な資本攻勢(賃下げ、首切り)の全産業的展開と、階級的激突を必至とするであろう。ブルジョアジーはプロレタリアートに対する全面攻撃と一切の犠牲の強行的転嫁によつて、必死の延命を計らうとするのである。

ブルジョアジーとプロレタリアートの生死をかけた決戦によつて、議会民主主義的妥協体制の動揺、崩壊に反革命的決着か、プロレタリア的決着かが迫られるのだ。これこそ日本において、資

えな。かかる日本革命の性格からして流動し動揺する革命的危機(国

民約危機)の渦中に、今まで日本階級斗争に対する反革命予備軍として背後に退いたアメリカ軍勢力が、日本ブルジョアジーの反革命軍勢力として登場するのは必至である。

日本革命の勝利は、日本ブルジョアジーの警察・軍事機構の粉砕と同時にその反革命予備軍となつて、アメリカ軍勢力との対決、これの一掃なしにはありえない。

アジア革命に対して反革命の軍事的重圧となつて、アメリカ帝国主義をその最大前線基地、日本から一掃するということは、はじめてアジア階級斗争に勝利と社会主義への道をきり開くことになる。

それゆえ、日本革命を真のいみでの世界革命の集積口として準備していく道は来るべき革命的危機における最大の反革命予備軍に対する黙殺・過少評価との斗争、これら日本革命と日本プロレタリアートに死をもたらし方針との斗争なしにはありえない。

### (C) 二つの敗北コース

- (1) 安保体制放棄、民族民主統一戦線論
- (2) 平和共存、平和移行論

#### (1) 「安保体制」とは何か

五〇年代の日本資本主義の発展を可能とした国際的政治軍事配

置に於ける日本の位置・日本国内の権力構造(日本ブルジョアジーの反革命予備軍・アメリカ軍勢力)並びに経済的条件(ドルさん布への依存、アメリカ市場及びドル援助下にある東南アジア市場への全面依存)の総体は、日本資本主義の根本的性格をさし示している。

日本のアメリカに対する従属は、かかる日本資本主義の根本的特徴に根ざしているものであつて、日本資本主義の構造と遊離した次元に於ける単なる「安保体制」の問題ではない。日本資本主義とアメリカ帝國主義との関係、軍事的政治的そして経済的依存関係を、日本資本主義の存立条件そのものであると見ずに、あたかも単なる日米の義商関係であるかの如くに把え、それを以て「安保体制」などとするのは、日本資本主義にとつてアメリカ資本主義以外には設定されえない。「安保体制の放棄」などと軽々しく日共II民青が口にするところの内容は、実は危機に於ける日本帝國主義権力の打倒によるアメリカ帝國主義軍勢力の一掃としてはじめて遂行されるものである。それは、まさにプロレタリア日本革命

の戦略的課題であつて、現存体制(それはとりもなおさず依然として経済的にはアメリカ資本主義に金融的、市場的に依拠し、政治的にこれと同盟し、且つ、アメリカ軍勢力を予備軍として背後にひかえさせている体制である。)を前提にして、かちとれる戦術的課題ではない。これを現存体制を前提として実現される戦術的課題として語り、そのための組織形態として一部ブルジョア

Iとの統一戦線II民族民主統一戦線を語ることは、今まさに戦略的課題を直接日程にのぼせるべき革命的危機が切迫しつつあることを隠いすることとなる。

同時に、一部ブルジョアジーと手を組めばかんたんにアメリカ帝國主義を一掃出来るという幻想をばらまくことは、アメリカ軍勢力が最強の反革命予備軍として日本革命の過程に介入する事態に対して、日本プロレタリアを無防備に陥し入れ、日本革命の死を準備するにひとしい。

#### (四) 平和共存、平和移行論

このような、民族民主統一戦線(II民族民主革命)に対して単に社会主義一般を対置しても無意味である。日本革命の根本的性格が「プロレタリアートによる社会主義革命である」ということだけでは、日共に対する批判にすらなっていない。問われているのは、日本資本主義権力とアメリカ帝國主義軍勢力を、どの様な

形で革命的に処理するのか、という問題である。労働派から構改派に至るまでの単に社会主義革命一般を語るもの

「平和共存」I—これは、アジア革命に対して、反革命の軍勢力として展開しているアメリカ帝國主義を美化するものに他ならぬ。「革命の平和移行論」I—これは、ブルジョア議会における多数の獲得を唯一の目標としている議会主義である。だが、これまでに我々が検討してきた如く、今切迫しつつあるのは、国内協

調体制(議会民主主義的妥協体制)の崩壊の危機である。議会民主主義的妥協体制の中心機関は、ブルジョア議会である。だが、来るべき革命的危機は、議会民主主義的妥協体制の崩壊に、いかなる最終的結着をつけるかという形で準備されているのであつて、ブルジョア議会などは問題にならなくなるであらう。多数を握る必要がある場所は、組合執行部である。

たしかに、妥協体制の動揺過程において、連立によつて社会党が政権を握ることもありうるであらう。だが、危機の前夜における中道政権は一挙に危機そのものを激化せずにはおかない。イギリスにおける労働党政権の登場ですら直ちにポンド危機を招いた。戦斗的労働運動を基礎とし、同時に、極度に脆弱な国際金融面と、危険に傾いている産業企業を背景とした社会党政権に対する国際

的信用はイギリス労働党政権の比ではない。仮に社会党連立政権が登場しても、それは、革命の平和移行の政権になるどころか、逆に危機を激成する決定的要因たらざるをえない。それは、議会制民主主義体制の崩壊そのものをいみする。

「中立化」——日本帝国主義が、アメリカと同盟しつつ、アジア階級斗争に反革命的に介入し、独自の勢力圏構築に動き出している点からいっても、又、日本がアジア革命に対するアメリカを主力とした国際帝国主義の最大の反革命前線基地であるというその国際的位置付けからしても、日本帝国主義権力そのものに手を触れずに、日本からアメリカ軍事力を一掃し、日本を中立化するなどということは幻想である。

日本革命は、来るべき世界革命の一環であり、その任務は、日本ブルジョアジーの打倒、アメリカ帝国主義の一掃、それを以てまず才一番に東南アジア階級斗争に革命的に介入することである。そしてそれを以て世界革命の突破口を切り開くことであろう。

#### イ) 革命的水平主義

革命的危機のかたいに對するアメリカの介入を封じ、且つアメリカ帝国主義軍事力を日本国内から一掃するには、人類史上かつてなかつた巨大な革命的エネルギーが要求されるであろう。それは、ブルジョアジーの一部と手をくめば、かんたんに実現出来る

民族民主統一戦線は、明きらかに、中小ブルジョアジーと同盟

するということによつて都市下層人民の政治的エネルギーを抹殺する方針である。それはこつけいにも、目的に反する手段といふべきであろう。要求されているのは、中小ブルジョアジーの牧奪による革命的エネルギーの結集である。中小ブルジョアジー、あらゆる有産者階級をプロレタリア革命の前にせりつせしめよ。

現実のベトナムにおけるベトコンの一つの限界は「民族民主統一戦線」の限界にあるといわねばならない。ベトナムの階級斗争の限界は、都市に於ける内乱に転化しえず、都市の抵抗は依然としてテコとしてしかなされていぬ点にある。これは何故か。何故ベトナムは都市のプロレタリアート下層人民の大規模に斗争に立たせることが出来ないのか。

後進国におけるプロレタリアートは、その規模からいっても又量からいっても一部企業と運輸通信部門に限定されていて、国民の極く少部分を占めているにすぎない。国民階級の圧倒的部分は、農民であり、都市の圧倒的部分は、プロレタリアの下層人民である。この事実が、かつての中国においても現実のアジア全域にもおしなべて言えるであろう。だが、プロレタリアートが、規模からいって国民の極く少部分しか占めていないということは、革命のプロレタリアの性格を否定することにはならない。

一九二七年、有名な上海蜂起の主力は、車夫、職人、食堂のコック等、いわゆる下層大衆であつた。

周知のように、ブルジョア革命においても革命が人民のエネルギー

ギーを解放するのは、そのヘゲモニーがブルジョア階級の手をなれて、下層人民の集中に移行し水平主義が実現される瞬間であつた。イギリススクロムウエル革命のレヴェラーズ（水平主義者）。問題は、農民が圧倒的大部分を占め、都市の主力が下層人民大衆にあり、プロレタリアートはとるに足らない少部分という現実で、いかにしてプロレタリアの性格を可能とするか。その政治方針にかかっている。

それは、あげて都市下層人民大衆の政治的エネルギーをプロレタリアートの周囲に結集することにかかっている。それは、すべての企業と名のつく企業、使用人が存在するすべての半企業の労働者人民大衆による直接所有以外にはない。それは、中小すべてのブルジョアジー、あらゆる範囲の有産階級の収奪を大規模に実現する過程である。それは、民族ブルジョアジーと手を組み、同盟することではない。彼等を恐怖にたたきこむことである。ベトナムにおける民族民主統一戦線は、民族ブルジョアジーと手を結び、それによつて、革命的な水平主義を都市大衆の中に大胆に持ちこむことを完全に防害し、都市においては人民大衆の巨大な活力をひき出すのではなくして、一部テロリストの陰然たる行動にか訴えることが出来ず、それによつて、革命全体に巨大な困難と犠牲を強いているのである。

然し、我々が中国革命及び現実のベトナムを注意してみる時、



農村においては指導部の限界を實質的に打破つた、水平主義が実施され、それによつて長期の内乱を支える革命的エネルギーが創出されているといえる。

中国革命の革命的動きは、土地の分配である。それは、中農を中立化するという毛沢東の方針にも拘らず、中農を含むすべての土地所有者の収奪を基礎にする革命的分配として実施され、同時に農村に果食うあらゆる類の有産者（高利貸等）は、大小を問わず収奪され尽したのである。

ベトナムにおける北から南への数十万に達する大量の逃亡は何をいみするか。ベトナム農村に於ける土地分配を中心とする収奪の対象が一部大農及び上層有産者階級に限定されているものならば、数十万という大量の逃亡を生むことにはならない。ベトナム支配下の農村に於いては、内乱の遂行に伴う革命的エネルギーの必要性という現実の要請によつて、徹底した革命的平等主義が遂行されていると考えねばならない。大量の南への逃亡はその結果である。

かくして、民族民主統一戦線は、中国革命、更には現実のベトナム内乱に於いても、都市下層大衆を革命の戦線に動員するのではなくして、彼等を搾取している中小資本家と手を結ぶことによつて、下層大衆を放置し、都市の内乱を組織しえぬ限界に陥っている。

日本革命は、工業プロレタリアートを圧倒的主力とし、その周

囲にありとあらゆる下層人民大衆を、革命的な水平主義によつて総結集し、いまだかつてなかつた爆発的な全人民的エネルギーの創造を基礎にして、その勝利ははじめて可能である。

# マルクス主義の戦線

残部僅少

★国際帝国主義の死斗の時代の階級斗争を闘

いぬくために(政治局)

★労働運動方針(秋本道夫)

★学生運動方針(泉清二)

★三期の革命運動を、国際帝国主義の死斗を

国際革命へ転化せよの戦略のもとに国際革命

の前提としてきつぎあける(水沢史郎)

他

¥二〇〇-

◎オセ号以前は売切れました。

## (一) プロレタリア日本革命で、アジア

### ア革命に勝利の結着をつけよ

革命的な水平主義による巨大な全人民的エネルギーこそ、日本革命に対するアメリカ帝国主義の介入を封じ、日本国内から一掃することによつて、アジア革命に対する反革命の軍事的重圧となつているアメリカ帝国主義の展開力をマヒさせ、アジア革命に勝利と社会主義への道を切り開くであろう。

日本革命の巨大なエネルギーこそ、アジア革命の勝利と、世界革命につながる、最大の革命的圧力となる。

### A 軍事的均衡化で泥沼化したアジア階級斗争

現在ベトナムにみられる大規模な動乱は一方では膨大な革命的エネルギーの蓄積を示すと共に、他方では、東南アジア内部の要因をもつては、ぬけ道がないところの泥沼的状况を示している。

我々は、その重大な要因として、民族民主統一戦線という方針上の限界をあげた。然しそれだけではない。アジア人民の膨大な革命的エネルギーは、アメリカ軍事的重圧の下に、勝利と社会主義の展望を立ち塞がれている。いわば、アジア全域に、日本を最大基地として展開するアメリカ帝国主義軍事は、文字通り反

革命軍事的になつていのである。そして問題は、これに対抗する中国・ソ連の軍事的力が、アメリカのそれを圧倒し去る力を持つていず、軍事的には、国際的均衡に陥つていっていることである。この軍事的均衡状態が、アジア革命に革命的突出を許さない客観的条件となつていっている。

かかる事態は、朝鮮戦争の休戦以来、国際関係を規定したといえる。

朝鮮戦争の休戦は、アメリカと中ソの軍事的均衡の表現以外の何物でもなかつた。

朝鮮戦争以来、アメリカと中ソの軍事的均衡は、更に均衡状態を固着化させている。

いわば、現実のベトナムに対するアメリカ・中国・ソ連の介入の仕方でも、この軍事的均衡(敵を圧倒し去りえない)を前提にしているといえる。中共が、簡単には、義勇軍を投入しえず、アメリカも軍事的介入の背後で、「無条件交渉」をちらつかせているのは、そのことである。

このことは、現在のアメリカの軍事的介入及び、中共の義勇軍投入も、政治的協調を前提とし、これにおいて優位に立つという協商の手段にならざるをえないことを示している。

何故ならば、仮に中国が、「革命的に」義勇軍を投入しても、アメリカは当然それに対抗する地上兵力を送りこむであろう。その結果戦線の膠着と政治的協商の開始は、必至とならざるをえない。

## B アジア革命の勝利の道

中国・アメリカの大規模な交戦の結果、力関係の膠着から政治的協商中立政権に行くにせよ、現在のギリラ戦の果てに中立政権に行くにせよ、然しインドシナ内部に決定的な階級対立が存在している以上、階級の基礎を持たぬ中立政権が瞬時にして崩壊し、再び内乱が再現されるのは必然的である。

このことは、ベトナムに対するいかなる形の結着の仕方、現存する国際的軍事均衡を前提とする限りありえないことをいみする。アメリカの軍事的勝利もありえないければ、ましてや、ベトナム軍事的勝利もありえない。そして、協商の結果(中立政権)も内乱の再現が必至であるとするならば、アジア革命の一切のカギは、国際的軍事均衡(アジアに於ける軍事的バランス)、革命と反革命の力関係の根本的変革にかかっていることは、明きらかである。

我々が、現実のアジア階級斗争の中から、ひき出すべき任務は、日本革命の戦略的任務以外にない。

プロレタリア日本革命の遂行は、かかる国際的軍事的均衡を、アメリカ帝国主義のアジア介入の最大拠点日本からの一掃という形で根本的に打ち破り、燃えたぎるアジア人民の活力を一挙に引き放つことになる。

プロレタリア日本革命の勝利は、アジアにおける革命と反革命

の力関係の根本的変革をもたらさずにはおかない。日本革命の勝利を生む日本全人民の巨大なエネルギーの存在は、革命の圧力としてアジア革命に対して怒濤の如き衝撃を与えるであろう。

## C 全アジア規模での勝利

だが、勝利した日本社会主義プロレタリアトは、アメリカ帝国主義を日本国内からの一掃しても、アメリカ帝国主義の軍事的圧迫から解放されるわけではない。アメリカは、日本を軍事的に包囲し、日本の再生産をマヒさせることによつて、革命の圧殺に総力をあげるとみなければならぬ。革命と反革命は、歴史上かつてなかつた規模での国際的対立を展開する。それは、ロシア革命に対する諸帝国主義の干渉の規模とは比較にならぬ。規模と鋭さを帯びるであろう。革命的突破は、日本革命のアジアへの拡大、アジア全域に於ける革命の勝利以外にない。アジア十億人民の革命的決起と社会主義的勝利、これこそアメリカ帝国主義のアジアにおける反革命的展開を完全に不可能とし、そのあらゆる軍事基地からおいとむことによつて、革命の勝利を全アジア規模で確保する道である。

## 三 中ソプロレタリアトを革命的に覚醒させ、世界革命の怒濤の時代を開始せよ。

アジア全域を席卷する革命の進展は、ヨーロッパプロレタリアトを激しく揺さぶると共に、中ソ東欧プロレタリアトに革命的衝撃を与え眠りこまされた階級意識を覚醒させることによつて、世界革命の媒介となるであろう。

その前に、ソヴィエト、東欧について第二次大戦以降の若干の考察が必要であろう。

## A 第二次大戦後の世界危機と妥協コース

### (イ) スターリン路線の破綻

#### (イ) ヤルタ協定による戦後妥協構想

一九四三年米ヤルタにおいて米英ソ三国は戦後の国際国内政治体制に関する協商を結んだ。それは第二次大戦がひきおこした未曾有の世界の危機と戦後の世界的危機に対するおどろくべき過少評価の上に成立したものであり、その基本的内容は、反ファシズム統一戦線の戦後版、米・ソの協商に基づく妥協コースであつた。即ち国際的には西欧、米英、東欧、ソヴィエトを中心とする軍事的分割の領域を確定する一方、国内政治体制についても、共産党から自由主義政党にいたる民主連合政権という形で妥協コースを目論んだのであつた。フランス・イタリーにおいては共産党は武装

解除とひきかえに入閣を行ない、東欧においては、ロンドン亡命政府との連立にて妥協政権を作り、又中国においては第二次の国共合作がなされたのである。そして当のソヴィエト自体、この国際国内的妥協構想の上に、アメリカから経済援助を導入し国内再建のテコにしようと考えたのである。

#### (ロ) 戦後危機による妥協コースの破綻

だが、第二次大戦がひきおこした荒廃と危機は、この様な甘い妥協コースを許しはしなかつた。危機の底知れぬ深刻さは妥協的性格を許す条件を一切欠いていたのであり、爆発した戦後危機と階級斗争は不可避的に妥協コースに結着をつけざるをえなかつた。

周知のように西欧においては、共産党の閣外排除という形で、妥協政権の結着は、資本主義的再建コースにのせられた。中国においては、四八年、大規模な内乱の末に革命の勝利をもつて終つた。だが東欧においては、社会主義的コースは終始警察的且つ行政的に遂行されたといわねばならない。西欧における戦後処理過程は、強力なアメリカ駐留軍のバックなしには考えられぬと同様、東欧においては軍事的背景のないブルジョアジーは完全に無力であつた。東欧の社会主義化は戦後妥協コースを協商したヤルタ協定の手前、人民の巨大な活力に依拠しこれを動員して公然たる社会主義化にのりだすのではなく、自由主義政党の頭目を警察的に

投獄し、又、行政的に社会主義的政策を実施するというなくずし形的形で進められたのである。「冷戦体制」は、この戦後妥協構想の破綻に急速にせまられた階級的結着の歪曲された結果の姿に他ならない。

#### イ 西欧資本主義による東欧のしめあげ

東欧において、ソヴィエト軍隊をバックにして、行政的警察的社会主義化にのり出したとはいえず、その結果としてアメリカ・ヨーロッパ資本主義の封鎖と軍事的重圧の下にさらされたソヴィエト、東欧は巨大な圧迫を蒙ることとなった。アメリカのわずかな数分の一の工業生産力を以て、アメリカに匹敵する軍事力を形成せざるをえないソ連は、あらゆる産業農業部門を犠牲にして軍事生産に集中すると共に、その結果生ずる経済的不均衡と人民大衆の経済的不満を抑圧するために、官僚的統制としめつけを強化した。又、東欧ははるかに巨大な生産力、軍事力を有する西欧資本主義に直接的に「しめあげ」られることとなり、更には、ソヴィエト軍事力の整備のために東欧諸国の利害を無視した分業を強制されることによつて、経済的緊張を生みだすこととなった。東欧が、西ヨーロッパ資本主義の生産力の解体作用をまともに受けざるを得ない位置にあつたということは、それを防止するための官僚的統制をソヴィエトを上まわる形で実施せざるをえないことを意味

したのであり、ここにこそ、後のハンガリー革命に至る根本的原因があるといえる。

#### ロ 事実による「妥協」コースの批判

「西欧資本主義に封鎖され、しめあげられ、尙かつ、弱体な生産力をもつてアメリカに対応する軍事力を形成しなくてはならぬ」というこの姿こそ戦後妥協構想のもたらした結果である。スターリン指導部は、戦後危機に対して革命を提起しなかつた。この妥協コースは、戦後危機を基礎とする階級斗争の非和解的進展による「妥協コースの破綻」という、階級斗争のロジックによつて批判された。それにとどまらず、西欧においていとも安易に資本主義的コースを許した直接的結果として、その西欧生産力と軍事力に圧迫されしめつけられるという姿を以つて、妥協コースそのものがスターリン自身にはねかえつてきているのだ。

#### A 中ソ東欧プロレタリアートの革命的覚醒

我々は、来るべき戦後体制の崩壊の危機を基礎にした世界革命の過程を、「同時革命」の過程と考えてはならない。

世界危機の焦点における階級決戦の勝利を突破口とした革命の国際的波及過程に連続革命の過程と考へねばならぬ。問題は、こ

の過程において「中国・ソ連のプロレタリアートに、世界革命のいかなる一環を担わせるか」このことである。我々は、中ソ東欧プロレタリアートの眠りこまされた階級意識を革命的に覚醒させる任務を、日本革命の国際的任務の一環として位置づけねばならない。

現在ベトナムにおける内乱にすら、すべての帝国主義諸国のみならず中ソ両国までもが、深くひきずりこまれていく。このことは、日本における革命的危機の渦中に、更には日本革命がアジア全域に革命的結着をつける過程には、ベトナム以上に深く大規模に中ソ両国が、まきこまれざるをえないことを意味する。

日本における革命のプロレタリアートの権力奪取・国際的反革命の主力たるアメリカ帝国主義の一掃、これによつてひきおこされる革命と反革命の歴史上かつてなかつた規模での国際的対立。日本を中心とし、全アジアを舞台とした、この革命と反革命の大動乱に、我々は、中ソ両国を、まきこまねばならぬ。我々は、中ソ両国のプロレタリアートを、アメリカ帝国主義の反革命軍事力に對抗する、我々（日本革命）の、革命的予備軍と考え、又、そのようなものとして革命の過程に動員する必要がある。日本革命の生死を軸として、アメリカ帝国主義の反革命に対する国際的反抗が、全アジアに燃え広がった時、プロレタリア日本革命が切り開いたアジアにおける軍事的均衡・革命と反革命の力関係の根本的変革を前提とすれば中国プロレタリアートの東南アジアへの革命的

介入はアメリカ帝国主義を追いおとす重要な力になりうるであろう。そして又、日本革命を中心とするアジア革命に、中国人民が大規模に加わるといふこの現実の過程こそ、中国人民を文字通り覚醒することとなる。このアジア全域を席卷する大動乱と、嵐の如きアジア革命の勝利と社会主義化、この現実の革命の事実こそ、ヨーロッパ、アメリカプロレタリアートに革命的決起を促す衝撃になると共に、疑いもなくソヴィエト、東欧プロレタリアートの階級意識を揺り動かし、革命的に覚醒せしめることによつて、世界革命の圧倒的部隊としての再登場を始めて可能とするであろう。革命の勝利の側に決然と立ちえぬ官僚的指導部のりこえ、ソヴィエトプロレタリアートは、榮えある十月革命にふさわしい指導部を再び打ち立てるであろう。第二次大戦後、警察的官僚的階級主義化される事によつて人民の社会主義的エネルギーが今般歴史的に動員される事になつた東欧に於ては、その革命的エネルギーは、このときはじめてヨーロッパ革命に対する巨大な革命的圧力として社会主義世界革命に向つて解放されるのだ。ソヴィエト東欧プロレタリアートの革命的活力の爆発、自由にして大胆な社会主義建設の展開にこれこそアジア革命の勝利と共に、ヨーロッパアメリカプロレタリアートに決起を促す巨大な圧力となるであろう。かくして、日本社会主義プロレタリアートの革命的勝利は、アジア革命に勝利の結着をつけることによつて、同時に中ソ東欧プロレタリアートをまきこむ世界革命の怒濤の時代を開始するであろう。これこそ、切迫しつつある世界危機が、我々日本プロレタリアートに課せる国際的任務であり、又世界史的任務である。

訂正

五ページ末尾の印刷不鮮明の部分は次の通りです。

上段

……、全生精力を傾けて闘ってきた。  
だが、その任務は万々こそ革命党組織の中核部隊としての任務は、ひとり我々だけのものではない。安保斗争を旧（以下、下段へ）

下段

死に尽して進むであろう。  
又、当面する参院選においては、社会主義労働者戦線の先頭に立って、革命党組織のため総力を投じて闘うであろう。

一九六五年 六月

# 共産主義者同盟規約

第一条

我々同盟の目的は、資本主義的生産、並びに、並びに一切の階級的対立と抑圧の止揚、及び階級と私的所有のない共産主義社会を建設するにある。

第二条

世界資本主義の解体の進展は、世界プロレタリアートによる世界革命の現史的基盤を激成しつつあり、故に、日本におけるプロレタリアートの権力奪取は、世界革命の突破口を意味する。我々は、日本プロレタリアートの打倒と当面の任務とする。

第三条

二の目的のために、プロレタリアート解放の条件たるプロレタリアートの国際的団結とフルシヨアシアに対する階級意識の喚起と阻んでいゝ公認の共産主義指導部と、自りを明瞭に区別し、それと非妥協的斗争を遂行しつづ、新たな階級政見の結成を目指す。



# 敗北路線を歩む日本共産党

北 田 肇  
笹 原 安 夫

## 目次

- 1 ブルジョア革命論の伝統
- 2 戦後激動期と日共の敗北路線
- 3 プロレタリア革命なき日本共産党
- 4 民主主義革命の要具日本共産党

### 1. ブルジョア革命論の伝統

日本共産党の出発点となり、その後の路線の基本となつたのは三二年テーゼである。この「日本の情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」と題された三二テーゼは、「日本共産党は：プロレタリアア独裁への道は唯ブルジョア民主主義革命を越えてのみ、即ち天皇制転覆、地主の収奪及びプロレタリアート農民の独裁の樹立を越えてのみ達成されることを全く明瞭に理解せねばならぬ」だから日本革命は「社会主義革命への強行的転化の傾向をもつブルジョア民主主義革命」であると規定した。この革命の性格規定を導いたのは、「日本における具体的情勢を考慮するに当つて必ず出発点とせねばならぬ第一のものは天皇制の比重と性質である」として、日本の権力体系を、天皇制絶対主義、寄生地主制、独占資本主義の三要素か

らなるとした権力規定である。要するに「日本の金融資本は完全に近代的なものではない」（クーン報告——三二テーゼ採択に際しての基調報告）、だからまずブルジョア革命だとするものであつた。

三二テーゼはその源を直接にコミンテルン綱領に発している。当時、トロツキーを追放し、スターリン・ブハーリンに指導されていたコミンテルンは、一九二八年第六回大会を開き、綱領を採択した。コミンテルン綱領は、迫りつつあつた。世界危機を反映し、いわゆる「全般的危機論」に立つて、その革命のパターンを次のように分類した。

A、資本主義が高度に発達した国——プロレタリア革命  
B、資本主義の発達の低い国、ことに植民地——ブルジョア民主

しての世界市場的過程として以外には実在せず、まさにそのような世界市場的過程として一つの統一的世界編成をなす世界資本主義をかたちづくつてゐるのである」（『世界資本主義』）。帝国主義段階においては、ますますはつきりと帝国主義諸国による後進諸国の分割と、世界市場の独占的分割が進み、又国内的にも、一部先進

### 主義革命

#### ○ 資本主義の発達の中位の国

- (イ) ブルジョア民主主義革命がプロレタリア革命に転化
  - (ロ) ブルジョア民主主義的要求を内包するプロレタリア革命
- 三二テーゼにみられるように、この綱領の考え方の根本には、一國における資本主義の発展が、生産力と生産関係の矛盾を引き起し、その矛盾がプロレタリア革命を必然化するという考え方、即ち一國における生産力の発展、資本主義化の程度に応じて革命の性格が規定されるといふ第二インター以来の伝統的「マルクス主義」理解である。

このように一国内に視点を限り資本主義の発展程度によつて各国の革命の性格を高度資本主義国——プロレタリア革命、資本主義発達の低い国——民主主義革命、中位の国——中間型革命、という各別別の革命の単なる寄せ集めとしての「世界革命」がコミンテルン綱領であつたが、このような「綱領」が世界革命綱領たりえないことは翌二九年の世界恐慌を機に始まつた世界危機の過程でナチストイツの前に敗北し、軍国主義戦争による危機のブルジョア的克服を許したことに於いて現実的に批判されたのである。

だが、資本主義は、このような一国的・自足的なものなのであるうか。いな「資本主義は、特定の国の特定の資本主義的産業部門を基軸とし、それに商業的ないしは植民地的に従属せしめられた種々雑多な諸生産をその国内および国外に広汎に配置するような全体と

展と、非資本主義的要素の分解の程度——に依つて提起する「綱領」

第一次大戦前の資本主義は恐慌という経済過程のうちに「生産力と生産関係の矛盾」を解決してきた。だが、第一次大戦後の資本主義は、一國の経済過程による矛盾処理の機構を失い、世界戦争の時代に突入した。そして政治的軍事的な世界編成が資本主義の第一義的問題となつた。だから資本主義の経済的世界編成やそれと対応する経済的国内編成は、政治的軍事的な世界編成とそのため国内政治体制によつて根本的に制約され条件づけられている。この事態が逆に経済的危機が同時に国内政治体制の危機に直接的に転化し、革命的危機をつくり出すのである。

これが資本主義とその歴史的制約であり、社会主義革命を必然化するやり方なのである。

だから、社会主義革命を一国内の資本主義発展の程度、生産力の発

では、世界危機のもたらす現実の階級対立の深 に対応しえず、高 興の道を巡つて、又、戦勝国での左翼の進出を通して、米英ソ三 度資本主義国においても、革命は、現実の階級闘争の彼方のたんな る理念に過ぎなくなつてしまふ。資本主義の世界性、それに基くそ の矛盾の世界的發現——世界危機をプロレタリア的に克服する道と して、世界革命の現実的提起、これこそが綱領の基礎をななければな らない。

もともと、コミンテルン綱領や三二テーゼの基礎となつた資本主 義の危機を資本主義の発展とそれによつてもたらされるブルジョア とプロレタリアの対立という一国内の内的矛盾のみから導き出す考 え方とその結果としての二段階革命論は、十七年ロシア二月革命で 実践的には破産していった。即ちそれまでブルジョア革命論である労 農民主独裁論をとつてきたレーニンが情勢におされてこれを放棄し、 四月テーゼでプロレタリア革命を提起し、スターリン等のオールド ボルシェヴィキと対立しながら、十月の勝利へ向つた過程がそれで ある。この過程をレーニンは、いわば戦術的のりきつたわけであ るが、そのことは、逆に、レーニンをきあとトロツキーを追放した スターリン指導部・第三インターが、ロシア革命指導の深刻な対立 の意味を明確にすることなく、世界革命を放棄し、一国社会主義を 固定化することをゆるしたのである。

## 2. 戦後激動期と日本共産の敗北路線

第二次大戦の終結は、その敗戦国ドイツ・イタリア・日本での復

国の目論見を越える流動化情勢を結果した。日本帝国主義は敗戦に よる経済活動の全面的崩壊に直面し、支配階級自身が、その復興へ の展望を有たないまま、占領軍による一連の「民主化」が行なわれ た。他方人民大衆は、敗戦によつて引起された生活の崩壊にさらさ れ、急速に労働組合を組織し、生産管理をも含む生活防衛の闘争に 巨大なエネルギーを爆発させていつた。

だが、戦後体制の構想は、既に四三年末の米英ソ三国のヤルタ協 定において、西歐⇄米英、東欧⇄ソウイェトという軍事的分割領域 を確定する米英とソウイェトの妥協構想として設定されていた。ソ ウイェトはこれに加えて、国内政治体制についても、共産党から自 由主義政党に至る民主連合政権という形で妥協コースを目論んで いた。たの結果がフランス・イタリアにおける武装バルチザンの武 装解除と共産党の入閣、東欧におけるプロレタリアとブルジョア亡 命政権との連立であつた。しかし、戦後の激動は階級闘争の爆発的 展開となつて、このような妥協コースを越えて発展した。米ソの対 立はこれによつて深刻化し、フランス・イタリアでは、共産党の閣 外追放、労働者階級の敗北の上に資本主義的発展へ、東欧ソウイェ ト占領地域では、自由主義政党、社会民主主義政党への警察的弾圧 による行政的な社会主義化の道をとつた。

この戦後危機こそは、西歐・日本を軸とするプロレタリア革命の 勝利で、革命中国、東欧、ソウイェトの革命を防衛し、逆に米英に

対する革命的圧力を集中することによつて、世界革命を現実化させ る基盤をもち、又それをプロレタリアートに課すところの危機とし て文字通り世界危機としてあつたのである。

だから、この世界革命の突破口の一翼を担うことをその歴史的国 際的任務とした日本プロレタリアートの前には、危機の社会主義的 克服が資本主義的克服の二者択一が迫られていたのだ。事実占領軍 による経済の「非軍事化・民主化」から、米ソ対立の深刻化ともなつて 「反共軍事基地としての再建」へ転換、このための援助物資に日本 経済再建の道が托され、ドッチラインによつてインフレを収束し、 日本資本主義再建の道はしかれたのであるが、この過程は同時に怒 濤のような労働者階級の闘いを圧殺する過程であつた。戦後危機は ドッチラインの強行的施策による百万労働者の首切りとフリュームア ップによる大弾圧をめぐる階級攻防戦の過程で、プロレタリア革命 のチャンスは遑のいたのであつた。

この時の日本共産党の戦略こそ永く記憶されるべきだろう。日本共 産党は、この時、占領軍を解放軍であるとして、党の任務は、ブル ジョア民主主義革命を平和的にかつ民主主義的方法によつて完成 することであるという超日和見的な謙卑な方針をうちだしたのであ る。ここから支配階級の左翼的支柱へ転落するのは簡単である。こ の方針は次の三点の労働組合の方針となつて具体化した。即ち、 一族族経済の復興、二その平和的条件への転換、三職場の保障であ る。ソウイェトの妥協路線と対応し、民主主義革命論は、この世界

危機がプロレタリア革命を提起する現実的方法であることをみるこ とができず、権力奪取への志向はあるか、疲弊した日本経済を資本 主義的に再建することがプロレタリア党の第一義的任務であるとし たのである。これこそが四五年から五〇年に至る激動期に、占領軍 と支配階級に真向うから対決しえなかつた原因である。二・一スト を前にして明確な革命的限度をもつたストを中止し、占領政策と対 決せず、あの昂揚をとり逃したのも、そして又、戦後激動期に結着 をつけ資本家的に乗り切らうとして出されたドッチラインの百万首 切りに対して「今ことの次第で首切を承認しても(一)失業に対す る闘いに共同し、労使双方とも政治戦線を統一して(二)買弁資本 と闘う」としたのも、この危機に対する盲目、革命的展望の欠如であつた。

戦後革命敗北の主体的責任こそ、プロレタリアートの戦闘力を無 駄に発散させ、革命闘争に向けようとせず、かえつて混乱を巻き散 らした日本共産党にあつたといわねばならない。

## 3. プロレタリア革命なき日本共産党

プロレタリア革命を提起して真正面から支配階級と対決しない日 本共産党の方針は、労働運動内に急速な変化を及ぼし、産別の崩壊 と民同の抬頭を引き起した。プロレタリアートにみはなされた日本 共産党は、一挙に極左路線に転換し、火炎ビン、山村工作隊等の支 離滅裂な状態に陥り、分派斗争と消耗を党内論争が始められた。

この論争はついに綱領問題として厳密に整理されることなく、坊主ざんげ的に六全協で全面否定され、フルシチョフのスターリン批判をうけて民族民主革命路線が第七回大会（一九五八年七月）できめられ、これが、これ以降今日の日本共産党の戦略となつた。

七回大会は、世界の基本的な対立を社会主義勢力と平和勢力と資本主義勢力と戦争勢力の対立とみなし、これを「愛国民主勢力の統一」による反米民主革命路線の基本認識とした。安保闘争後の八回大会は、安保改訂によつてますます対米従属が深まつたとしてこの路線をさらにおしすすめた。八回大会以後、ソ連派の完全なしめだしと併行して、日本ブルジョアジーとの闘いがほとんど影をひそめ（六四年春斗における四・八スト中止声明もこの路線の結果である）党内外の批判が高まるやお座まりの自己批判をし「反独占」闘争を添加した。（九大会議）この変転の過程で、実際に職場で労働運動を闘つていく多くの戦闘的を党員が離脱した。九大ははこの変転の総括として中共路線プラス反独占斗争という路線をうちだした。

この間の方針は、社会主義国と資本主義国との矛盾が基本矛盾であるとす「体制間矛盾論」に基く反米民族解放プラス民主主義革命（プラス反独占闘争）と要約できよう。

体制間矛盾論から出てくる結論は「アメリカ帝国主義はますます孤立し、狂暴化している」「したがつてアメリカと対立する」「中間地帯諸国をますますこんだ反米統一戦線を強張してますます米帝を「孤立」をさせた」というものである。

現代資本主義の矛盾は、世界的な政治的軍事的な編成の危機、その再編成の危機としてあり、この時、社会主義圏は対外的には、あたかも帝国主義と同じひとつの勢力圏として国際帝国主義の死闘の現実にかゝりあつていて、社会主義社会それ自体として、帝国主義の世界編成の中にあるのではない。社会主義圏が、世界で位置づけられているこのような性格を全く見抜くことができず、あたかも社会主義圏が、社会主義社会それ自体として現実の世界編成に登場しているかの如く錯覚し、一面化し、西側間のあつれきを世界の基本的矛盾としてしまったのが、この体制間矛盾論であつた。これは同時にスターリン主義官僚の対米妥協路線に鼓舞されて、一挙に既成マルクス主義者の現状認識の視点となつたのである。しかし、このみかたは、危機のあらわれをみる事ができず、他方、戦略的には妥協体制の合理化、現状維持化である「平和共存」を叫び、それとうらはらに帝国主義の打倒を「アメリカに追いつき追いつく」社会主義国の生産力の発展の問題にすりかえ、先進資本主義諸国内部で深まりつつある階級対立から目をそらせ、階級闘争を米ソ首脳の間取りにすりかえる結果をひき起した。確かに、日本革命を現実の問題として提起する時、アメリカ帝国主義の圧力を除外することはできない。安保条約に表現される日米支配階級の階級同盟は日本革命を突破口とするアジア革命への防波堤として存在している。

従つて、アメリカ帝国主義を日本から「追い出す」ことは、日本革命からアジア革命への全過程において、アメリカ帝国主義の反革

命的干渉をどう打破して、日本革命、アジア革命を勝利に導くのか、いるのである。

という問題である。だから「反米闘争」は、実はアジア革命の一環として具体的には社会主義日本革命の一面面として提起されなければならぬ。中共路線として明らかになつていく後進国反米民族解放路線は、この後進国人民の闘争を日本を始めとする先進国革命と完全に切り離し（というよりも先進国プロレタリア革命を提起しえ

ず）プロレタリアアジア革命を提起しえないために、民族ブルジョアジーとの妥協構想をうち出さざるをえない。だがこれはベトナムを始めとするアジア後進国革命の泥沼の状態からぬけ出る展望を全く失わせることになる。アジア後進国革命は先進国革命による国際

的政治関係の一変一それによるアメリカ帝国主義の反革命干渉の打破によつて、はじめて勝利的決着がつくのである。従つてアジア革命の展望は、日本プロレタリア革命の勝利にかかつているのである

り、日本革命を勝利したプロレタリアートは、その過程で中ソプロレタリアートの革命的覚醒を伴いながら、巨大な生産力をもつて全面的にアジア革命を支援し、世界革命の突破口を切り拓くものとなる。このような日本革命から中ソプロレタリアートの革命的覚醒をともなうアジア革命の過程こそが、アメリカ帝国主義を日本とアジアから「追い出す」唯一の道なのである。だが日本共産党は、社会主義日本革命を提起することなく「民族ぐるみのアメリカからの独立」を提起し、ブルジョア「左派」を含む「民主連合政府」を提起

することによつて現実には右翼的ブルジョアの民主主義に転落して

戦前では「封建地主制」の存在によつて、戦後では封建遺物を発見することによつて、そして今日では、重箱のスキから対米従属をほじくりかえすことによつて、民主主義革命綱領をでつちあげ、日本共産党は救い難い完全民主主義者ぶりを合理化している。

このような日本資本家階級権力の直接的打倒を提起しえない日共の反米民族民主革命路線は、現実のプロレタリアートの闘争に著しい阻害となつてあらわれている。

六四年春闘における四・一七ゼネスト反対はその最たるものである。

昨四・一七ストに対する犯禁的スト中止声明は、この日本共産党の「革命なき革命路線」の必然的結果である。彼らは、この声明に対する多数の戦闘的労働者と下部党員の激しい反駁をうけて、七月と九大で「自己批判」をした。しかし彼らは、四・一七ストが、安保後の労働運動のなかで画期的な意味をもつ、そこで示されたエネルギーの革命的意義も、また労資妥協体制の経済的基盤が動揺しつつあり、階級闘争が決戦を不可避にするだろう情勢にも全く関係なく「組合主義が正しくない」とすることから組合闘争を過少評価する結果をひきかこした「自己批判」を行つたのみで、そのような誤謬がどこから生じたのか、というところまでたどりつた結論について一言もかれらの口からきかれなかつたのである。「安保放棄の闘争が重要だから経済闘争における挑発（四・一七スト）はやるべき

ではない」などと言つて四・一七ストに反対した。その「安保破壊の闘争」とそれが導き出されるこれらの民族民主革命それ自体について、の反省は一カケラもなされなかつたのである。このような状況に追いつくことは、革命綱領なき党が、情勢を技術的にのりきることによって生きのびようとする厚顔無恥を示している。

#### 4. 「民主主義革命」の要具日本共産党

社会主義革命綱領を欠いている日本共産党は、ブルジョア革命綱領たる三二テーゼを一步もぬけ出ることなく、情勢の変化を技術的にのりきろうと、三二テーゼの戦後版民主主義革命論(四五―五〇)あるいは民族解放民主革命論(五〇―五五)あるいは今日の反米反独占の民族民主革命論を發明してきた。

この結果は、九大会でまとめられた次のような主要な四つの任務となつてあらわれている。第一に「反帝、反独占の民主主義革命」、第二に「民族民主統一戦線」、第三に「党建設」、第四に「民族開放と平和の国際統一戦線」。

労働運動の新たな胎動、迫り来る危機とは全く無縁な日本共産党の敗北路線は九大会で、このように見事にまとめられた。これら綱領の基礎となつている世界情勢の把握は、「資本主義の危機」が社会主義国との競争において露呈してくるといふいかかわらずの「体制間矛盾論」である。

これら日本共産党の戦略の総体を形づくつて一切のものが、

世界資本主義がどのようにその矛盾を現出するかという革命的資本主義綱領——これこそが革命的マルクス主義だ——の完全な欠如にあることはもはや明らかであろう。既に多くの紙数を費して新左翼が指摘してきた日本共産党の驚くべき理論的無能、政治的無定見、組織的頹廢、戦術的日和見は全てここから発しているのである。

現実の闘争を全て民主主義革命に集約し、民主主義的要求に一切の階級闘争を従属させるやり方。社会主義圏の発展で資本主義が危機におちいるのだから、資本主義国のプロレタリアートは社会主義圏の生産力の発展が伸びるのをみまもつて、反米闘争をやるべきだという状況把握。従つて資本主義圏でのプロレタリア革命の必要性を否定する「革命」戦略。これこそが、社会主義革命を空論化し、理念化し、昇天させるものでなくてなんであるか。いかえれば日本共産党は、民主主義革命(しかも来るべき一九七〇年に!)を希求するプチブルジョアの党となつていたのである。

だから日本共産党が、迫りくる危機にいかなる役割を果たすかは明らかであろう。革命か、反革命かをめぐつて斗われる階級決戦に、プロレタリア運動を、「民主連合政府」をつくるための議会的コースの枠におし止め、ブルジョア左翼(?)と手を組んで、一般的な改良斗争、無意味な反米斗争にプロレタリアートのエネルギーをねじまげようとする役割、いかえれば、体制の枠をのりこえようとする革命闘争の内部から、社会主義革命へ向うべきではないとする

る体制的な枠をおしつけることによつて、公然たる反革命の役割を果たすであろう。資本主義体制を前提として打出されている「民主連合政府」方針は、革命の最初のプロセスで情勢のりこえられるであらう。

プロレタリア革命を昇天させることによつて、反帝なき反米斗争

排外主義、民主主義に転落し、民主主義革命の要具としての役割しか、現実的に果しえない日本共産党は、従つてもはや改良の対象ではなく、誰、その打倒によつてのみ、そのもとで抑止されている戦斗的エネルギーを解放つ道であり、またそれは日本革命をめざす共産主義者の任務であることは明らかである。

迫りくる世界危機の性格を明確に把握し、その現実的突破口——日本社会主義革命に勝利し、その力をもつてアジア革命に勝利の決着をつけ世界革命の展望を切展くこと、このような革命綱領をもつ

た革命党を建設することが、日本共産党をはじめとする一切の日和見主義潮流に対して真に対決する道である。「新左翼」が行つてきた日本共産党に対する倫理的、哲学的、戦術的な、又、自己の戦略を対置しえない客観的な批判によつては、真に日本共産党を打倒することはできない。

われわれはまさに、日本プロレタリア革命の現実的提起によつて、日本共産党が敗北路線を歩むものであることを暴露し、彼らを革命的に解体し、階級闘争の現実の過程で打倒してゆかねばならぬ。

☆ 迫り来る世界危機を日本革命へ!

☆ 日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ!

☆ 革命的党員は日本共産党を革命的に解体し、労働者共産党建設の事業に結集せよ!

# 反帝反スターリン主義は革命綱領たりうるか？

美田冬彦

(目次) 第一章 黒田寛一の初期マルクス研究の方法とその根本的欠陥——「革命的マルクス主義」

及び「反帝反スタ」の思想的立脚点の崩壊

第二章 世界危機の成熟と「反革反スタ」路線の破産

昨年の四・一七から今年の春斗にかけての労働者階級の胎動、及び日韓闘争、原潜闘争、更には五・二一の安保斗争以降の混迷を打ち破る曙光、全都六千の大衆政治闘争の昂揚を示した学生運動を基盤としつつ今や我々に課せられたものは将に来るべき危機に備えた前衛党建設の課題であり革命綱領の確立である。安保以降の混迷を続けた戦闘的労働戦線、学生戦線の中に「反帝反スターリン主義」なる旗を掲げて存在して来た革命的共産主義者同盟を称する二つの潮流は今やこの反帝反スターリン主義の綱領として革命党建設の軸たりうるかどうかの最後の判断を迫られ、厳しく検討して出直さねばならぬ時に来ているだろう。

我々が死を宣告すべき「反帝反スタ」及び黒田寛一思想とは何か？ それを語るには黒田の思想の出発点、ひいては「反帝反スタ」

の思想の原点でもある初期マルクス研究の思想の根本的洞察を行う必要がある。初期マルクス研究とそれにより黒田が到達した「マルクス思想形成の追体験」主義と「立場」主義こそ、反スタなるものの思想的出発点であり思想的立脚点であるからだ。現実の運動過程における反スタの持つ意味の無内容さ、それ故の運動の歪曲は、黒田が思想的出発点において既に全く曖昧且つ陥せに満ち満ちた出発の仕方をしてのを見るならばますます我々にとつて明確にならざるを得ないだろう。

第一章 黒田寛一の初期マルクス研究の方法とその根本的欠陥——「革命的マルクス主義」及び「反帝反スタ」の思想的立脚点の崩壊

黒田が初期マルクス研究を重視する視点はどこにあるのか？

黒田によればそれは三点に集約される。

(一) 若きマルクスの思想成熟の歴史的過程が「行為点現在」におけるプロレタリアートの革命的、自覚の論理過程に再現されるという「現実的意味」。

(二) 史的唯物論の公式化を排し、それを打破する為に史的唯物論の形成を追体験するという「理論的意味」。

(三) 「原始マルクス主義」の「面的、解釈的、紛砕」という「攻撃的意味」

の三点である。(探究七号「若きマルクス研究の方法について」傍点は美田)

そして若きマルクスの研究それ自身が同時にその研究方法の研究である」のであり、「初期マルクスの研究は我々自身の立場を若きマルクスの立場へうつし入れて若きマルクスの探究そのものを現在に甦らせることを課題とする」ものとされている。即ち「我々のプロレタリアートとしての階級的自覚の論理過程において若きマルクスにおける思想成熟の歴史過程が再生産される」ということであり、ここで黒田の問題意識の一つは、このような初期マルクスの研究によつて引き出されるマルクスの思想成熟の歴史過程の現時点の体現が「創造的マルクス主義」という名の俗流唯物論に対する「攻撃的意味」をもつのだということであつた。黒田は初期マルクス研究の意義を一応三点に分けて語つてはいるが、つまるところ彼の主張の根幹としては、プロレタリアートの革命的自覚の論理過程が「現

実的意味」を持つのだということ、原始マルクス主義の「面的解釈の紛砕が現実」に「攻撃的意味」を持ちうるという二点に絞ることが可能である。前者が所謂「革命的マルクス主義」なるものの原点であり、後者によつて出発する俗流マルクス主義批判が彼の反スタールン主義の基点であるからである。とするならば我々の反帝反スタに対する検討はここから始まる。

だが、われわれは、黒田が展開を始める「スターリン主義各観哲学」の誤謬と犯罪性の批判に付き合つてそのあれこれを検討していく暇はない。黒田の批判の矢が正しく鋭いかどうかは別の問題であり、われわれが問題としなければならぬのは「反帝反スタ」が革命綱領たりうるのかどうかというすぐれて現実的、革命的な問題であるからである。

そして更にそのキーポイントは、黒田の初期マルクス研究の根幹の問題意識そのもの、即ち出発点そのものにあるからである。では黒田の主張の根幹となる二点について検討してみよう。先ず第一の環となるのは、革命的、自覚の論理過程の現時点の体現が、現実的実践の契機になるのだという命題の提出である。

あたかも、革命的、自覚を獲得し、マルクスの思想形成の方法を現実の「プロレタリア人間たる」我々自らのものとし、更に俗流マルクス主義者の様々な種類(黒田によれば批判の対象として沢山存在した)の様々な見解に対する批判を、先の革命的に獲得され「主体化」された思想を立脚点にして批判を貫徹することが出来るなら



ば、彼等の誤謬（哲学的にも、革命戦略という点でも）を乗り越えることが出来ると説かれている。革命的な立場を獲得し、俗流マルクス主義者（スターリニスト）批判をなすれば、あたかもそれ代るべき真の革命戦略が何の手続もなく自然に革命家の前に提出されるかのようなまやかしの論理がここに存在する。革命的自覚をするということは、世界危機を克服する主体の確立であり、危機の革命的な止場に向けをだちに準備を開始することを意味しなくてはならない。黒田のいうところの革命的自覚では全く不十分であつて、真の意味の革命的自覚を意味していない。初期マルクスの思想形成の過程を自己が体験することを現実の革命の具体的戦略及び戦術提起で発展させないからである。

四八年共産党宣言を書くまでのマルクスには、ライン新聞時代のブルジョワ的急進思想からの訣別の過程を経て来たとは言えども、いまだに後にマルクス自身到達したような真の意味での革命的マルクス主義者という評価を与えることは出来まいだろう。

「ドイツ・イデオロギー」を主要なピークとする唯物弁証法の獲得過程、ブルードン他の「フランス社会主義思想」への接近と訣別の過程はわれわれに極めて重要な示唆を与える。けれども、党宣言に結実したマルクスの思想は、所謂マルクス主義そのものではなく、マルクス主義の中核（精髓）であり、まだまだマルクスの偉大な前進は進行するのだということを見がしてはならないのである。党宣言に至るマルクスの過程は、唯物弁証法を革命的に獲得し、

すべての誤てる「自称」社会主義者の既成のイメージを振り落とし、階級対立を止揚する共産主義社会の実現の為に革命を高らかに宣言することであつた。われわれはこの原則宣言のもつ巨大にして永遠不滅な光を、マルクスに対する深い敬意をもつて確認せねばならぬ。

だが、このことは逆に初期マルクスの追体験が革命への原則宣言の確認にとどまつてしまつてしまつたら「追体験」としても中途半端で十分なることを示している。

マルクスは、党宣言を「出発点」に、四八年二月、三月革命のプロレタリアートの敗北を哲学者としてでなく、革命家として総括して、彼の革命戦略・世界恐慌——世界危機——世界革命のプログラムを確立し、党宣言の終章のドイツ革命を注目せよという呼びかけを更に発展させ、ドイツ革命を突破口とするヨーロッパ革命のプログラムまでも世界の共産主義者の前に明らかにした。

特に党宣言のこれまで忘れられてはいたが重要な側面は具体的世界革命プログラムへの出発点であつたことである。そしてその世界プログラムこそ、党宣言を踏まえた上の総ての共産主義政党的革命綱領たるべきものであつた。

黒田においては、全くこの観点が欠落した。それは致命的と言わねばならないだろう。

何故なら、それは革命綱領の必要性の問題意識の欠落に他ならなかつたからである。

これを抜きにして黒田が、初期マルクスの追体験により革命的自覚を獲得せよと語り、その重要性を語る時、そこには「革命が必要であり、必然であるのだ」という立場の確認を強いているに過ぎないという現実を生み出さざるを得ないのである。

初期マルクスの革命的自覚の追体験は、黒田の説くところでは全く無意味なものとならざるを得ないし、現実的実践の契機として全くそのみでは致命的欠陥を有する。われわれ共産主義者の現実になさねばならぬ行為は、「革命の必要性」の確認などではなくして、いかにして現実の実践、世界革命及び社会主義日本革命を遂行するかという、すぐれて具体的なプログラムに導く革命への闘争そのものである。それこそ革命綱領の問題である。

黒田の思想は「立場」の獲得に始まつて「立場」の獲得で自己完了した。

そこからは、革命綱領の生まれる土壌が全くないことはもはや明瞭である。

さて、このようなわれわれの分析を更に、黒田の思想のもう一つの重要な環に向けよう。

それは原始マルクス主義の一面的解釈の紛糾が現実の「攻撃的意味」を持ち得るということであるが、黒田の「俗流マルクス主義」批判が、以上みたようなマルクス思想の一面的理解に基づくものである以上、生産的な意味をもちえないことは容易に理解されるであ

らう。

黒田流の「革命的マルクス主義」を体现しない思想は「主体化」を忘れたスターリニズムであり、これを攻撃し批判することは非常に生産的な「攻撃的意味」を持つていふことになり、反スタのドラマ化の出発点はここに存在する。いかに俗流マルクス主義を激しく攻撃しえたとしても辯證はそのような限界を含んでいふ以上、「攻撃的意味」は將に攻撃の為の攻撃、批判の為の批判としてこれ又自己完結せざるを得ない。生産的な（革命綱領を獲得する）意味はそこから欠落してしまつたのである。

真の革命綱領マルクス主義者においては、歪曲された思想を批判するとも、それを否定的に克服し止揚する為の主体の側の命題提起が絶対に必要である。それ故に批判から出発したとしても主体的な提起に終らねばならぬ。

マルクスの思想形成の過程はこのような意味での主体的な克服の過程であつた。

ヘーゲル左派から出発し、フオイエルバッツハを経てヘーゲル及びドイツ古典哲学を克服して前進した若きマルクスは、自ら史的唯物論を形成して始めて本当の意味で克服を成し遂げたのである。

一例を挙げるとすれば、マルクスはヘーゲルの国家論を批判する際に、「国家哲学批判」においてはヘーゲルの誤謬を個々にひきだし批判していくという方法をとつていた。しかしマルクスのヘーゲル国家論批判が、完遂されるのは、そういつた批判に始まり批判に

終る段階を大きく踏み越えて、自らの国家論を対置して批判を行い得た「ドイツ・イデオロギー」においてなのである。そこにおいて始めてヘーゲルの否定的克服がなされたのであつた。「國家哲学批判」におけるマルクスの批判が当を得ていなかったといふことはない。批判は正しくとも、それが主体的な提起に裏付けられれば全く発展的契機を持ち得ないといふことなのである。マルクスは常にこのような思想形成と過程を経て来た。

皮肉なことにマルクスの國家論に関する「ドイツ・イデオロギー」と「國家哲学批判」の関連と位置付けは、黒田寛一の位置付けでもある。けれども更に皮肉なことに、現実の黒田の反スタは批判に始まり批判に終つてしまつてゐるのである。当分の結論としてここにも革命戦略の具体的なイメージに発展する要素は全く存在してゐないのである。

以上の二つの主要な点に関するわれわれの検討の総論は、反帝反スタは黒田に言わせれば世界革命戦略なのだ(現代における平和と革命の第三章「現代革命の展望」)。「世界革命戦略は『反帝國主義・反スターリン主義』として実現されなければならぬ」、その思想形成の検討の最初から革命綱領を發展のにかちとる土壤を持つてゐないといふことである。

思想の根源における誤謬は、現実の諸過程で形をさまざまに変化させながらも本質的には同一のものに起因する誤ちを窺はざるを得ない。根本における誤謬を正して前進することを怠りては、いかに

試行錯誤を繰り返しても革命綱領の獲得はありえない。

黒田はつまるところ革命を現実的、具体的に提起するのでなく、革命の必要性を普遍的に認識することを主張するに過ぎない。われわれはここまで黒田の思想の出発点からの批判を行つてきたのだが、最後に簡単に真の革命的マルクス主義と革命戦略の方向について触れ、その点からも黒田の批判をしておく必要があるだろう。

黒田は、「初稿マルクスの思想形成の全的發現としての共産黨宣言」を「若きマルクスとエンゲルスの約十年にわたる、政治的実践に媒介された學問的苦闘の結晶化として創造された不滅の金字塔」と評した。同時に到達した黨宣言から再び逆に過去の「ドイツ・イデオロギー」や「経哲草稿」を照明しかえず、「円環的」なとらえ方が必要であるといふのである。それでは黨宣言をどうとらえるのが重要ポイントとしてクロイツァップされる。ここで黒田は、黨宣言を原則宣言としての面でしかとらえていないという致命的な欠陥を暴露する。簡単に前述したように、黨宣言は第四章において次のようなことを述べる。ドイツ革命はヨーロッパ革命の序曲となり、それは成長したプロレタリアートの形成下で行われるブルジョア革命の前夜にあるからなのだといふのである。これこそ具體的的革命プログラムの提起であり、黨宣言において重要な次への發展の契機として極めて重視せねばならぬ点なのである。

(詳しくは、岩田論文、杉村論文を再度参照されたい)  
しかし、黒田はこの部分をいともあつさり見すとしてしまつた。

マルクスが四七年からの世界的不況から四八年の政治的激動を予測で「反スタ」にあつた。ハンガリア革命から六〇年に至る過程で、五八年十二月共産主義者同盟が結成され、安保斗争が斗われるまでは日本共産黨の「前衛的權威」はまだ大きな力を持つていたし、それに対する批判の武器の主要な一翼として「反スタ」は(積極的の方針を對置しうるものではなくても)既成の權威から自由であることとを階級闘争の最初の契機とせねばならぬ時代にあつて、それなりの意味を持つていた。しかし、安保斗争は擬制の前衛的權威の終焉を「反スタ」主義者の頭の中だけでなく、現実の闘争の渦中で先進的労働者、学生に突きつけた。意識の中だけではなく現実の闘争の過程で大衆に示された日共の欺瞞性は明瞭であつたが、旧共産主義者同盟は戦術的観点を持たないが故に崩壊の過程を辿つてしまつた。日本共産黨を真定型的に克服するには、戦術的観点が必要だつたのだ。

マルクスの永続革命のプログラム、これこそ、革命家マルクスの神髓である。真の革命的マルクス主義である。黨宣言のこの側面を見ることのできない黒田が、黨宣言から逆に過去のマルクス「円環的」に位置づけるとしても決定的な限界を持つたざるを得ないのは当然のことである。即ち、黒田の思想及び「反帝反スタ」には根本から革命戦略への志向が欠けるのである。

「反帝反スタ」はいくら、革共同中核派の諸君が試行錯誤を繰り返しても革命綱領たり得ないのだ。それでも革命綱領たり得ないのだ。

それでは骨の髄からとも言えるこの「反帝反スタ」のまやかしが現実の過程に持ち込まれた場合の犯罪的な運動の歪曲を具体的に見ている。

第二章 世界危機の成熟と「反帝反スタ」路線の破産  
一九六〇年に至るまでの革共同全国委の党派性はなんといつても

即ち安楽の中で我々新左翼に必要とされたのは、もはや日共の欺瞞を暴くにとどまらずに、日共を乗り越えるべき戦略、綱領を持ち、戦術における戦術性をも兼ね備えた革命党であつた。旧共産同は、真の戦略プログラムに基いた戦術方針を安保闘争に対して持ち得なかつたが故に、大衆に乗りこえられ崩壊したのだ。

しかるにこの時期の革共同「反スタ」の意味はつまるところ俗流マルクス主義者、スターリン主義者、日本共産黨、社民等々に対する原理的批判に過ぎなかつたのであり、實質的には闘争の過程でもサークル主義者としてしか存在しなかつた。

旧共産同に対しては、プチブル急進主義と一面的にきめつけることによつて、その積極的役割をも捨象し、革命家の「立場」の問題にすべてを帰することによつてその崩壊を乗りこえようとした。旧共産同に対する評価の基準は「反スターリニズムの立脚点が明確かどうか」（組織論序説）であつたし、共産同に代るべき革命党建設のイメージも又ここに依拠していた。「反スタ不足であつた旧共産同の崩壊は当然だ」としたのである。

旧共産同の一部が雪崩をうつてこの黒田の論理に屈服していつたのはむしろ喜劇的でさえあつた。

では黒田が「反帝反スタ」の下に提起し、一部の屈服をもたらした組織戦術及びそれを規定する戦略と称するものはどうであつたのか？ それは次のとおりである。

「革命的左翼のこの現状（反スターリニスト戦線の四分五裂）はスターリニスト党にとつて代るべき新しい前衛党の創造の過渡的段階としてとらえかえされねばならない。日本労働者階級の輝かしい将来を切り開く為の主体的根拠の創造と組織的結束を目指して、今こそ反帝、反スターリニズムの闘いは断乎として推進されねばならない。革命的共産主義者の現段階に於る組織戦術上の環は、一方では労働戦線の内部における反社民、反スターリニズム路線の貫徹であり、他方では破産した共産同の革命的解体にある。この組織戦術の根底にあつて、それを規定する戦略的目的——それはプロレタリアートの自己解放の実現である。」（組織論序説二二二頁）

日本労働者階級の輝かしい将来は、主体的根拠の創造と組織的結束により、それは「反帝反スターリニズム」の闘いの断乎たる推進にあるといふのである。組織戦術上の環すらも、反社民、反スタ路線の貫徹と、共産同の解体にあるとされている。

だが、断乎たる反帝反スタの闘いの推進はいかになされればよいのか。反社民、反スタ路線の労働戦線における貫徹とはどのようになされればよいのか。それが問題である。このような一般的設定（それ以上のものでは全くない）の上に、戦略として一体を設定すればよいのか、ということこそ重要である筈であつた。

「戦略的目的——それはプロレタリアートの自己解放の実現である」。

これでは何もわれわれの道を明らかにし、日本の階級闘争の果すべき任務を明らかにするものたりうる筈はなかつた。「革命的マルクス主義」とは言葉上のものに過ぎず、反スタの無内容をドラマ性を浮き彫りにして余りあるものであつた。

黒田のこの内容は、安保を経て反帝反スタを他党派（社共以外のトロツキストを含む）に対する所の、より鋭い踏み絵の押し付けとして前面に押し出して来た点、及び共産同の崩壊を目のあたりにして組織戦術上の主要問題に共産同の解体を出し、自己を積極的にトロツキスト系潮流の主潮流にせんとする攻撃的性格を持つて来た点に、安保以前と若干の差があるのみで、その殆んどは安保以前の繰り返しの態をなす。現代に於る平和と革命（五七年）では「こ

か（既成平和運動の破産）に対して我々は国民統一戦線の平和運動を基礎としつつ、それを現代革命の主体としてのプロレタリアートを中核とする反戦闘争として展開し、それを国際的を反帝闘争にまで高めていくというプロレタリア的戦術のもとに我々の闘争を推進していくのでなければならぬ。」と語つており、組織論序説の態度とは表面異なっている。けれども主要な環として、スターリニスト党を打倒することを革命戦略として提起し（現代における平和と革命一九五頁）それに続くべき真の革命戦略の欠落という点では何の変わりもないのである。

だからこそ、社共の運動が平和運動である時には、それに代る戦術と運動を提出できないが故に、平和運動を「社共より有効的」に闘うことしか提起できない。反スタにより既成の運動の破産を叫ぶことから次の地点へ脱皮することができないのである。

既成政党による平和運動の破産を突いて、反戦平和の戦いを民衆運動の革命化？ をかちとるべく押し進めるといふのも、労働戦線内部の反社民スターリニズム路線の貫徹というのも、唯一の思想的基盤に初期マルクスの革命的思想形成の「立場」に立つ、「革命的な反スタマルクス主義」を置き（その誤謬については後に明らかにされた）後はスターリン主義者に対する反帝の立場を固めた上に「戦術上の乗り越え」をしか提起出来ないうい性格では何ら進歩も変化もなし得ていないことが確認される。

けれども旧共産同の解体が現実に行進し、革共同及びマル学同が

新左翼勢力の一大勢力たりえた時、反スタの無内容は茶番劇ではなく、学生運動・労働運動の悲劇的悪役の推進者となつた。

黒田寛一の哲学と「反帝反スタ」のどこを叩いても何をなすべきかが出て来ない以上「反帝反スタ」の革命への阻害物的性格は安保以降の学生戦線、労働戦線の最大の疵となつた。反帝反スタの無内容は皮肉にも黒田自身の言葉によつて最も痛烈に欠陥を突かれてゐる。

「過去への批判とそれからの訣別が、同時に『何をなすべきか』の具体的指針の提起として実現されない限り破産と分解によつてもたらされた過渡的混迷からの急速な脱却は決してなしえない」（組織論序説「現代革命と前衛組織の問題」）

将にこの言葉を反スタ主義者は乗り越えられなかつた。黒田は自らの言葉によつて疎外され、たかだかプロレタリアの解放という一般論、抽象的な「立場」をしか提起できなかつた。

この時期に二段階革命戦略と反米民族統一戦線を以つて運動を推進してきた日共——民青に、革共同は明確な戦略的対置をなしえぬままその伸長を許してしまふ結果をも導いた。「反スタ」では、日共、中共路線に對し対決しえないのである。彼等が、日共、中共のスターリニズムを打倒せんとして焦れば焦る程、真の打倒からは遠ざからざるを得ない。

つまるところ「反スタ」派は、大衆運動をなし得ぬままに自己矛盾を深め、黒田の反スタ的「立場」を反スタ教条主義的に守り込む

革マル派と、サークル主義、哲学集団から袂別し、大衆運動を追求しようとする中核派とに分裂せざるを得なかつた。

中核派の諸君の登場は、大衆運動の追求という観点から、ポジティブな面を見ることが出来るだろう。けれども無内容にして戦略を持ち得ない「反スタ」と袂別しえなかつたことは、戦等の大衆運動追求を皮相的なものにとどめ、逆に「なんでもかまわぬ」から大衆運動を行うという素朴実践主義に堕し、「反スタ」の内容は社共を棄つとえる肉体的戦闘性のみにならしてしまふ原因となつた。結局、それは「反スタ」は単なる「立場」であり、その自己目的化が革命戦略への意向を欠落させるという根本的限界に由来するものであつた。

中核派の諸君の試行錯誤とジグザクの繰り返しはそれを裏付けるものに他ならぬ。

彼等は、六三年秋まで「反戦闘争による民衆運動の革命化」の一環としてボラ潜闘争を行おうとしていたが、その黒田の無内容を引き写しの矛盾は、六三年十・三一静岡大学ストライキ、十一・二九京大教養を先頭とする金都一千の外務省前の戦闘的座り込み闘争という日韓闘争の昂揚以来の日韓への闘争方針の乗り換え、更には、六四年四月迄日韓、五月新暴法、六月七月憲法と驚くべき無定見な運動の設定を暴露した。六四年夏には世界資本主義論への急速な接近を示しながらも、その無理解故に再び原潜闘争を構改派なみの反戦平和闘争として位置付けるといふ見るに耐えない自己分裂の思想

を見せてしまつた。

世界資本主義の弱い環、日本の革命を以つて世界革命へという綱領的視点も又必然的に存在しえず、ただ断乎（目標はかまわず）闘うという次元でしか問題をとらえなかつたのである。原潜闘争における反戦闘争への回帰は、大衆には反戦、反核意識があるからという素朴な理由に出發するものであつて、将しく大衆追随主義そのものであり、責任ある革命戦略提起に基く反戦闘争の提起では勿論なかつた。世界資本主義の現段階の分析には、反スタによる戦論の欠如を補わんとする虚しい努力として「中仏、米ソの対立による『構造的変動』論」が語られるに及んだのだ。

このジグザクな素朴大衆追随主義と、皮相的な思いつき主義は、總て「反帝反スタ」が彼等に何等革命的な戦略を与え得ないにも拘らず、これを捨て切れぬことに帰因するのである。そこでは、旧共産同以上に単純に戦術左翼的問題をたて、各単産自治会の闘争を戦略的視点を基盤にしての位置付けをなし得ないという現実の破産を余儀なくされているのだ。旧共産同が到達した地点よりも後退したヤミクモ性のみ存在する。

現段階の世界資本主義は、国際金融体制（ドル・ポンド体制）の崩壊が一九三〇年代を彷彿させる形で進行しており、この危機の時代の世界革命としての突破は日米と米の対立から弾き出された世界資本主義の弱い環日本の社会主義革命を第一歩として始められねばならぬという観点は出て来ない。反帝反スタと世界資本主義

論の接ぎ木からは何も出て来ないのだ。戦後相対的安定期の崩壊の

過程が必然的に呼び起す、革命の危機に真にプロレタリア世界革命をもつて対処する為に、革共同中核派の諸君は今こそ、黒田哲学、「反帝反スタ」に世界資本主義論の接ぎ木といつた奇妙な自己分裂から解放されよ！

一八四八年革命を四七年の世界的不況の中で予測出来なかつたマルクスの繰り返しをすることなく、又その総括を踏まえて永続革命的なマルクス主義の意義を遂に主体的に獲得出来なかつた黒田寛一の一般的『立場』の確認の残滓「反帝反スタ」を脱し去る事なくしては、もはや革共同中核派は一步たりとも前進することは有り得なす。

明日では遅すぎるとしても、今からでも決して遅くはない。

「反スタ」こそは全ゆる誤謬の源泉であり、世界革命の現実的基礎とそれを遂行する為の現実の政治配置の考察と、その主体化としての革命戦略プログラムの提却をしえないのみか、提起しないことを自己合理化させる反革命的思想として今や弾劾されねばならぬ。

反帝反スタにしがみついている限り真に闘いを進めねばならぬ方向を見誤り、迫り来る世界危機に対する主体的準備においてたちあ

くれることは必至である。

既に世界資本主義の危機は迫りつつあり、日本共産党に代るべき前衛党・労働者共産党の建設は焦眉の課題となつている。

「反帝反スタ」は全く革命綱領たりえない。「反帝反スタ」から袂別し、社会主義日本革命を以つて世界革命の展望を切り開くため、我々共産主義者同盟の革命綱領の旗の下、巨大な前進を獲得せよ！

# マルクス主義戦線

共産主義者同盟機関誌

No 9 残部若干あります

戦后世界資本主義体制の成立と崩壊	杉村宗一
共産党宣言の今日的意義	富田浩二
マルクス主義理論の創造的深化は	いかにしてなされるべきか 狭山繁治
キューバ革命とスターリン主義	久益次郎

¥200

活版・週刊

# 黎明

# 読め

共産主義者同盟機関誌

## 妥協体制の崩壊と革命党建設の課題

春斗総括

秋 本 道 夫

はじめに

一、妥協を排した資本家階級の攻撃

二、"抵抗斗争"としてのストライキの高揚と危険な総評民同社共の敗北コース

三、日韓ベトナム斗争と反合理化首切り反対斗争の先頭に立ち、戦場的職場から革命党建設へ!!

はじめに

春斗十一年の歴史は、日本資本主義の重工業独占体が確立し、神武・岩戸景気の中で支配階級の"妥協"を許してきた歴史であった。一九五五年以来のこの過程は「日本の組合主義」といわれる太田・岩井ラインの指導的時代でもあった。だがこうした時代は、今次春斗をもって終ろうとしている。日本資本主義におしよせる危機は、

「ことしの春斗相場は、企業がこの賃上げを消化するのは困難だろう……夏ごろから人間を対象にした合理化の大波が押し寄せてくるに違いない……云々」

ドル・ポンド危機と、これをかろうじて支える国際帝国主義の政治協調体制さえ、音をたてて崩壊しようとする世界危機の中で、市場圏なく、金融力の最も弱い日本資本主義に集中されたものとして重大である。春斗にみられた資本家階級の異常な結束と圧迫はこのことを背景とした深刻な問題を提起している。われわれは、この意味を今やはっきり受けとめねばならないであろう。

一、妥協を排した資本家階級の攻撃

「ことしの春斗相場は、企業がこの賃上げを消化するのは困難だろう……夏ごろから人間を対象にした合理化の大波が押し寄せてくるに違いない……云々」

四月二二日公労協の統一ストライキの真ただ中で、前田一日経連専務理事は公然とかくいきった。四月一三日、鉄鋼一五〇〇円

(定昇ぬき) 回答が打ち出され、あまりの低額回答においつめられた総評指導部が、一五日に公労協スト宣言を発し、二〇日から波状ストに入ったその春斗の山場において、支配階級はかくも強い態度を内外に明らかにした。

今次春斗の最大の特徴は、この資本家のかつてない強い結束と圧



制にあった。もともと日経連は「六四年春斗はあまりにも高い賃上げを許した」として、一方では労資協調の呼びかけをしつつも、この時にむけて備えていたのである。「利潤追求こそ国際競争を勝ちぬくもの」「年功序列から職階職務給へ」(一九一九経済同友会)。そして、一月二十九日、日経連は「今次春斗の賃上げは4%以内にとどめる」という驚くべき挑戦を發した。

そして日経連はストライキに対抗して、超重点結束方式をうちだし、これに従った各企業の資本家は合化労連を中心とする民間の期限、あるいは波状ストに対して、鉄鋼回答まで「回答せず」という強い態度と「赤旗をおろせ」等、様々な組合の権利に弾圧を加え、公労協ストが終るまで「結束」しぬいたのだ。

公労委の公式発表によっても七・七%の物価値上げが認められる時、平均三〇〇〇円前後におさえられた今次春斗の賃上げは、実質賃上げ以外の何ものでもない。それどころか、深化する不況の中で賃金は遅配となり、倒産整理によって職場を失う労働者の数も増大している。「昨年以上の賃上げ獲得」をめざした春斗共闘委員会の「斗い」にもかかわらず、われわれの圧迫された生活を突破することは出来なかった。言いかえれば、資本家階級は総評民同指導部をも突きはなして、妥協なき攻撃を加え、賃上げをおさえこんだのだ。

昨年春斗においては、四・一七を前にして、太田—池田のトップ会談により三二〇〇円を許しうる情勢でもあった。だが今次春斗は、そうした妥協は、支配階級自らが、「許しえないもの」として、異常な攻勢をかけたのだ。「不況の危機をのりきる企業防衛」——この危機感もたらした猛烈な攻勢の背景は、山陽特殊鋼さえ倒産する「体制的危機」であり、たんなる「はったり」としての「危機感」

ではないが故に、われわれにとって重大というべきであろう。

資本金七三億の山陽特殊鋼は、過剰な設備投資の結果生み出された商品の市場を失い、さらに設備投資のための過去の借金の利子においても、資金繰りがつかないという自転車操業の破綻を暴露して倒産した。日本資本主義をおそう不況の危機の性格は、この山陽特殊鋼の倒産の中に示されている。過剰な設備——市場の欠如——金融力の弱体性、それをかろうじて粉飾決算によって糊塗するという自転車操業は、世界の中の日本資本主義の危機そのものである。

第二次大戦後の世界資本主義は、ドル—ポンド体制として再建されたが、ヨーロッパ重工業の確立とともにEBCを形成させ、今やドル流出とポンド危機という崩壊の前夜をむかえている。五八年EBCの成立以来、帝国主義諸列強は再び激しい市場争奪戦とプロク化の段階に入り、昨年IMF総会に於てドルへの不信がたたきつけられ、さらにポンド危機が表面化するにいたって、ここに世界資本主義を支える通貨体制は、極度の不安と逼迫状態という危機を生起させている。しかもこうした経済的危機を基礎としつつ進行する政治的軍事的体制の危機は、米仏対立を軸として、決定的破綻に近づきつつある。米英とソ連の協商(ヤルタ会談)によって処理されるかみえた第二次大戦直後の世界危機が、国際的には冷戦大制として、先進資本主義国内に於ては、労働者階級の半敗北のもとに、社会民主主義とスターリン主義者を媒介とする妥協体制にもちこまれた、その体制が、音をたてて崩れ去ろうとしている。仏の中国承認とベトナム中立化提案、そして英労働党内閣の成立、日本に於け

る四・一七以来の労働運動の胎動は、そのことを示している。

第二次大戦後の世界体制が経済的にも政治的にも崩壊の前夜にあるということ——このことからわれわれは今や大戦直後につく、深刻な世界危機の時代に直面していることをはっきりと確認しなければならぬ。日本資本主義は、この中で、独自の市場圏なく、金融力も薄弱な点に於いて、世界資本主義の最も「弱い環」となっている。ドルに支えられて確立した重工業独占体の現状は、過剰な設備、過剰な資本のゆくべき独自の市場なく、加えてドルポンド危機による国際的なデフレ圧力によって恐るべき金融的逼迫状態を迎え、ようやく政府の粉飾決算によって糊塗しているが、その破綻は近づいているのだ。二七年恐慌以来とも言うべき日銀による証券界へのテコ入れも、危機を糊塗する政策であると同時に、また危機の深刻さを暗示している。山陽特殊鋼の倒産は、そうした意味に於て、世界の中の日本資本主義を予示しているのだ。

われわれは今や二九年恐慌を契機としておそった三〇年代の世界危機にも比すべき、世界危機の時代に直面している。第一次大戦後の社会民主主義者を媒介とした妥協体制が、ヒットラーの手によって革命的に結着をつけられ、ドイツプロレタリアートの残骸のもとに世界の労働者階級が血の海に投げこまれたような、そうした両階級の妥協なき斗いの時代に直面しているのだ。そして、この世界危機の焦点は、今度は「最も弱い環」日本資本主義とならざるを得ないであろう。かくて日本における階級斗争の尖鋭化はさけられないし、今やそうした斗いの序幕は切って落された。そしてこの深まりゆく階級斗争の結着点としての階級決戦の帰趨に、全世界労働者階級の運命もかけられているとって過言ではないであろう。

今次春斗こそ、そうした妥協なき斗いへの序曲であった。支配階級は労働者階級よりも一歩先に、われわれに攻撃を開始している。したがって、今次春斗は、たんに「春斗一〇年の総括」とか、「春斗一〇年の転換点」という安易な観点から、総括し得ないことはもはや明らかである。

日本の労働者階級は、第二次大戦直後の二・一ストを頂点とする怒濤のような革命的エネルギーを、レッドバージを契機として半敗北の中におしこめられてきた。日本資本主義は、その勝利の上に重工業独占体を確立したのである。春斗は、そうした資本主義の復活を前提として、五五年以来くり返され、妥協体制のワクの内部で、

「斗われ」、又「取り引き」されてきた。だが、今や事態はこうした労使協調の妥協体制を許し得ない世界危機の到来と、この危機の延命を図る資本家階級の一変した姿をわれわれははっきりとみることが出来る。こうした支配階級の大転換は、総評民同、日共の指導をおし流してゆくであろう。実際今次春斗は、社・共両党によつては、労働者階級に敗北のコースしかあり得ないことを、われわれは身をもって体験したのだ。

## 一、抵抗斗争としてのストライキの高揚と危険な総評民同、社・共の敗北のコース

支配階級自らが妥協を排した厳しい攻勢に対して、労働者階級の

斗いは、本能的怒りの意志表示としての巨大なストライキの高揚と  
なっていた。その力は、昨年四・一七への結集をはるかに越えた  
ものであり、日本労働者階級の大衆的な戦斗的生命力をはっきりと  
示すものであった。ストライキ権の確立は例外なく昨年を上まわる  
賛成投票となり、今まで一度たりともストを経験したことのないか  
つた組合が無数に「革命のヒドラ」を秘めた実力行使に入った。そし  
てこの一連のストライキの性格は、鉄鋼労連の「七年ぶりのスト」  
に象徴されるように、二五〇〇円の壁は打ち破れなくても、「抗議」  
の意志表示として斗われたのである。

勿論、こうした大衆的な戦斗的エネルギーの高揚は、まだ民同指  
導をものり越えたものとはなっていない。だが、鉄鋼一五〇〇円回  
答に危機を感じとった公労協労働者が、一瞬にして二〇、二三へと  
結集し、太田議長をして「今年にはトップ会談で妥協するつもりはな  
い」と発言せしめた戦斗的エネルギーの成熟について、いささかな  
りとも過小評価することはできないであろう。実際、電通の二〇、  
二三ストと私鉄の二八ストライキ、国労、動労の三〇、朝六時まで  
の実力行使は、それがたとえストライキというものであったにせよ、  
平穏なブルジョア社会の一日に痛打をあげて、労働者階級の力を  
誇ることができたのである。その規模と力は、挫折した四・一七と  
は比べようもない、偉大な一〇日間であった。

このことは、原潜斗争を引き継いだ日韓ベトナム斗争をみれば一  
層明らかであろう。四・二六斗争は、その数において原潜斗争の横  
須賀動員を、倍するものとなり、しかも昼夜にわたる座り込み、ジ  
グザグデモは、原潜斗争時のように「一部」の労働者学生のもので  
はなく、全労働者の実力行動となっていた。深夜まで続いたシエ

に斗い得ない。ゼネストの追求は昨年にもまして要請されていたの  
である。

三・一七から四・三〇に至る波状的ストライキの波、そして民間  
ではその後まで燃え続けた今次春斗のエネルギーは、その巨大な規  
模にふさわしい統一的力として、打撃力に転化されないまま、発散  
させられた。そして、結果的には平均三〇〇〇円前後の賃上げによ  
り、前年比七・七%の物価値上げに比べれば、実質的賃下げを余儀  
なくされた。何故、かくもおさえこまれ敗北してしまったのか―そ  
の責任は、あけて労働運動の指導部の責任といわねばならないし、  
われわれの任務も、ここに対応したものでなければならぬ。

ところが総評民同は象の皮膚ともいふべき感覚をもって「ほぼ昨  
年並みの賃上げを勝ちとった成果」という総括を打ち出している。  
「昨年を上まわる賃上げ獲得まで闘いぬく」という春斗共闘委員会  
の「賃金白書」の立場さえ後退しているにもかかわらず、彼らは、  
官僚的空文句と詭弁によって、敗北を糊塗しようとしている。「不  
況はデマ」といい、「今年は大衆がハッスルするから、太田ラッパ  
は必要ない」という驚くべき危機意識の欠如。こうした指導部のも  
とでは、敗北のコースはさげられないであろう。危機の成熟に無知  
なるが故に、鉄鋼一五〇〇円回答によって、最終的においつめられた  
ときには全労働者階級の闘う体制は、すでに決定的立ち遅れを喫し  
ていたのである。

かくして公労協の足なみはみだれた。四・二三に国労が脱落した  
その波紋は、総評民同の中核に、分裂の危機をはらむ、重大な結果  
をもたらしたのだ。「国労幹部は野々山参議員を通じて当局と取り

プレヒコールとジグザグデモ、道いっばいのフランスデモは、まさ  
に安保斗争をほうふつさせる戦斗力の再生をはっきりと示していた。

激しく上昇する物価は医療費、米価、水道料金等の公共料金値上  
げの策動によって一層拍車をかけられ、生活への圧迫感は極度に強  
められた。しかも、賃上げは五〇〇円というに至って、本能的抵抗  
斗争は打ちぬかれたのである。日本の労働者階級は、レッドパー  
ジ一〇〇万の首切りの過程で、手痛い敗北を喫したとはいえ、それは、  
あくまで共産党を中核とする突出部分の敗北であり、大衆的な戦斗  
性は消え去ることはなかった。五七年から六〇年に至る一連の階級  
斗争もまた、そうしたものであった。ひとたび支配階級からの圧制  
が加えられるとき、憤激の火の手は燃え広がる。今次春斗に表現さ  
れた労働者階級の爆発的エネルギーこそ、レッドパージ以来半敗北  
の中におしこめられてきたとはいえ、温存された大衆的な戦斗的生  
命力があまりの圧制に抵抗した必然的な姿であった。この力こそ、  
社会主義日本革命を保証し得る内在的力として、われわれは、一点  
の疑いもなく評価しなければならないだろう。

だが、このことは、今次春斗の高揚を手ばなしで喜ぶことを意味  
するものではない。四・三〇が挫折し、公労協が仲裁移行に  
転じたとき、公労協労働者の賃斗は勿論のこと、この時まで闘い続  
けた民間各単産の闘いさえ、どうしようもない敗北を宣告されたの  
である。必然的抵抗斗争の高揚とは、言いかえれば、厳しい資本の  
圧制に対処する全労働者階級の組織された反撃の指導が欠如してい  
た結果としての「最低」ともいふべき姿である。日経連が超重点結  
束方式であるならば、労働者階級はそれを上まわる超重点結束なし

引きしたのではないか」（全通新聞五月五日号）というとき、これ  
はもはや四・一七の総括時点をはるかにとえた、深刻な亀裂として、  
太田―岩井ラインをおびやかすものであることは疑い得ない。

しかもその方向は、攻撃する一方も、またこれを受ける他方も共  
に「斗わぬ産別化」への危険な策動である。国労においては、「交  
運共斗こそ全てである」という言動があらさまに打ち出されてい  
る。そして一方の巨頭電通に於いては、「脱落した国労を含む公労  
協と袂別して、電通共斗で」（四一回中央審議案）という産別化提  
案が出され、両者共に公労協の解体を画策しているのだ。企業別か  
産別か―日本の労働者階級の現実から遊離して、ヨーロッパとの対  
比においてこれが論じられるとき、この議論は危険なものとなる。

労働者階級の階級的打撃力は、支配階級への反撃として、まず最も  
強い組合から起つことによってこそ全体を強化することができるも  
のである。日本の組織労働者九〇〇万の中で四〇〇万総評の占める  
位置は大きい。しかも総評の主要部隊は、二〇〇万の官公労労働者  
である。その中でも、国鉄、全通、電通を含む九〇万の官交労働者  
は、日本資本主義の動脈としての位置から言っても、また、最も組  
織され、訓練された戦斗的部隊を擁している点からいっても、最大  
の打撃力を所有しているのであり、いわば日本労働者階級の中核の  
中の中核部隊である。

だからこそ支配階級は今次春斗においても、この公労協をおさえ  
こむことによって、民間の斗争をも処理する方針を貫いたのだ。

こうした日本の労働運動における特殊に重要な公労協を解体させ、  
産別化を提唱することは、極めて反動的策動といわねばならぬ  
い。それは、もともと、闘う体制を準備しようとしなかった責任を

回避して、自己の単産のセクト的利益を代表することによって官僚的自己保身をねらう悪らつな試みであり、結果的には弱い組合との統一によって増々敗北のコースに埋没する危険な策動以外の何ものでもないであろう。

こうした社会主義協会を中心とする太田―岩井ラインと、電通、全通、動労を中心とする構改派の対立は、昨年四・一七の総括以来、表面化し、今次春斗において、「脱落者」のレッテルをはりあう鋭いものとなった。「総評に賃金政策なし」とする構改派は、巨大な発言力をもって、太田―岩井ラインをおびやかし始めている。確かに、今次春斗にかけられた支配階級の攻撃は、旧来のアベック斗争と太田―岩井ラインを支配階級自らが拒否しようとするものであり、一〇年の春斗方式の破産をも告げ知らせるものであった。太田―岩井ラインの有効な時代は終ろうとしている。むしろこれこそ日本資本主義の危機の成熟と妥協体制の崩壊という根本的転換点を意味するものなのだ。

だが、全国民連を結成し、電通を旗頭とする構改派の策動は、この転換点を右翼的に乗り切ろうとするものであり、一層危険なものである。職階職務給の攻撃に対応して「横断賃率論」を提唱し、「総評に賃金政策なし」とする彼らの性格こそ、「運動が全てである」とした第二インター、ベルンシュタインの本質に近づいているのだ。

こうした構改派に対して、太田―岩井ラインが「労働者が支配のために賃金体系を自らつくる必要はない」として、あたかもカウツキーの無力だった原則論的反論に頼ろうとしているのは歴史の皮肉

というべきであろう。しかも、すでにみたように、現実的には公労協の産別化という点で両者共に一致して「斗わぬ統一」をめざし敗北の路線を歩んでいるのだ。

日本共産党は、今次春斗に対してどうであったか。四・一七を自己批判した彼らは、今次春斗に臨んで、全く独自の方針を出そうとすらしなかった。四・二〇から三〇斗争にいたる公労協のストライキが高揚したとき、彼らはようやく「支持する」声明を発表したが、これは、運動の主体者としての意志表示とはほど遠い。「政治的発言」でしかなかった。それどころか、民間、中小組合においては、「不況から中小民族資本の危機を守ろう」とか、「労働者の賃上げで不況を克服しよう」等の反動的言辞をもって、ストライキを回避しようとする。そうした彼らに、敗北した春斗の総括から、勝利の展望を求めようとする一片の努力さえみられないのは当然であろう。要するに、彼らの道は「斗わずして敗北する」旧来の右翼路線であり、彼らの反動性は、ますます許し得ぬものとして弾劾されねばならないだろう。

そして民間大単産を中心として、同盟と民社支配の「御用化の嵐」は一層強められている。予想される春斗弾圧と、合理化の嵐に抗して、こうした敗北のコースをのりこえ、前進すること―これこそ、全く独自の部隊が、われわれ自らの力によって生み出されることなくしては語り得ない。日本資本主義の危機の熱戦と反動の嵐に抗してこれを戦いぬき、来るべき政治決戦を勝利しぬく、現実的打撃力としての新たな共産党を職場から建設すること―社・共の敗北のコー

スをのりこえて、進む部隊の建設―これこそ、日本労働者階級の火急の課題となっている。

### 三、日韓ベトナム斗争と反合理化、首切り 反対斗争の先頭に立ち、戦場的職場から ら革命党建設へ!!

春斗に加えられた厳しい資本の圧制は、支配者自らが「体制的危機」(木川田経済同友会代表幹事)とのべる世界危機の日本に集約された姿であった。したがって攻勢はこれをもって終りではなく、いよいよ日毎に厳しくなるものとして、われわれは不退転の決意と体制を築き、反撃に起たねばならない。

前田―日経連専務理事が、「合理化、人員整理の大波はさけられない」という時、これはもはやたんなる大言壮語ではない。実際、電機、自動車、セメント、繊維、非鉄金属等々、軒並みに合理化の嵐は吹きすさぶとしている。リコーは臨時工三五九人を含む六一五人の「整理」。小野田セメントも二割の人員削減。古河鋳業も人員整理を労組に提案しており、東洋レイヨン、日立製作所、東芝も大量的な系列子会社への配出による整理が続出している。さらに新規採用ストップとなった企業の数は、うなぎのぼりに増大している。しかもこれらは氷山の一角にすぎないであろう。中小、零細企業においては、すでに賃金は遅配となり、倒産整理は進行している。国家公務員、地方公務員への攻撃も、都市交合理化を先頭におしよせ

ようとしている。

しかも支配階級の攻撃は、こうした経済的な生活への圧迫にとどまらず、日韓会談を第一歩とするアジア侵略とその国内政治支配体制の強化をめざして、佐藤内閣の成立以来、露骨な反動攻勢に転じている。原潜寄港を承認し、アメリカのベトナム侵略を公然と支持し、マレーシア紛争にも介入しようとする侵略外交は、独自の市場圏構築ぬきに延命しえない支配階級の死活の課題となってきた。彼らは、今次内閣改造によって、「佐藤体制」を強化し、アジア侵略の政治委員会を固めようとしている。

こうした攻撃は、三矢研究の暗示する、憲法改悪と徴兵制の導入、軍隊と警察の支配する牢獄日本へと突き進み、アジア数億人民への抑圧を準備するものとして、許すことのできないものである。

こうした支配階級の内外への攻撃に対して、われわれは今こそ反撃の斗いに起たねばならない。それは春斗にみられた社・共両党の敗北のコースをのりこえる指導部の建設をも、真に保証する斗いであり、来るべき階級決戦への力強い前進の斗いではなければならないであろう。

### 敗北のコース―社・共をのりこえ、 戦場的職場から労働者共産党の建設に 着手せよ!!

われわれは、かくて平時の意識と決別し、決断して前進しなければならぬ。合理化首切りの嵐と、侵略と抑圧の反動攻勢は、迫りく

ることができぬのだ。

☆ 合理化費切りを許すな！

☆ 日韓会談、ベトナム侵略粉砕！

☆ 労働者共産党の建設にむけ、

斗争労働者は共産主義者同盟に結集せよ！

る世界危機の日本に集中した圧力であり、両階級の妥協体制は崩れ  
さって、生死をかけた階級決戦が不可避となっている。ここに、こ  
の階級決戦を勝利する労働者階級の主体的な指導部隊の建設は、火  
急の課題となっている。この課題は、今、危機が成熟し、新たな両  
階級の激突が開始されようとしている時点から直ちに着手すること  
なくしては、成就し得ないであらう。三〇年の世界危機がドイツを  
中心とするヨーロッパ諸国の内乱—革命的危機に転化したとき、こ  
の危機にそなえていたのは、共産主義者ではなく、ただヒットラー  
のみであったこと、その結果として、ファシストに打ち砕かれたド  
イツプロレタリアートの歴史的誤謬は、二度とくり返してはならな  
いであらう。

危機の成熟に無知であるが故に、支配階級におしまくられ、敗北  
のコースしか歩むことのできない社・共陣党にかわって、現実的打  
撃力を保持する数万の労働者共産党を独自に組織すること、これこ  
そ、われわれの火急の課題なのだ。来るべき階級決戦を勝利した日  
本の労働者階級こそ、アジア革命に勝利の展望を与え、世界革命の  
突破口となるであらうとき、日本の労働者階級の任務は重い。

今春春斗の根本的総括から、われわれのゆくべき道は、今や明ら  
かである。おしよせる合理化の嵐と、日韓会談を突破口とする侵略  
と抑圧の攻撃に、するどい反撃の斗いに起ち、来るべき階級決戦を  
勝利する革命党の建設に、戦斗的戦場の内部から直ちに着手するこ  
と—この歴史的事業に、全国の斗争労働者は、直ちに戦列を固め、  
前進せよ！ 言うところの「革命的左翼の孤立分散と苦斗」は、か  
くすることによってこそ突破し得るし、また勝利への展望を確立す

## 日本資本主義の苦悶と日韓ベトナム斗争

杉村 宗一  
狭山 繁治

### 一、池田から佐藤へ

六月九日首都において、五万の労働者を結集して斗われた日韓  
ベトナム斗争に対して、永山国家公安委員長は「国民の日韓ベト  
ナム反対斗争が安保以来のより上りをみせつつある」と閣僚の注  
意を喚起した。

池田内閣の「高度成長」を批判して閣外に去つた藤山が、「高  
度成長に対する私の批判は不幸にして的中した」とうそぶいて経  
企庁長官のイスを占めた。

これらの事実は、明瞭に日本社会—日本政治が数年前とは異つ  
た段階に入ったという感を誰にも与えている。「高度成長」経済  
から「安定成長」へ、ブームから不況へ、政治的無風状態から騒  
騒しい対立へ、労使協調から労使対立へ、「トランジスタ・ラジ  
オのセールスマン」から「独自のアジア外交」へ、一口に言つて  
「池田時代」から「佐藤時代」への転換は単なるブルジョア政治  
委員会の首のスケかえではすまされぬ深い意味をもっている。

実際、昨春秋の池田退陣・佐藤内閣成立を機として日本政府・

資本家階級のかねての懸案が一挙に表面化し、促進されている。

米原潜の佐世保寄港承認、小選挙区制のための選挙制度審議会の  
発足、日韓会談の妥結、そして今春斗においては、昨年とはうづ  
てかわつた資本家側の賃上げ阻止の強固な結束と公労協への大量  
処分。

このような政府ブルジョアジーの攻勢に対して、労働者階級の  
斗いも、昨年四・一七ストへの異常な結集から秋の原潜阻止斗等  
へ、更に今春斗における公労協スト宣言から四・二六、六・九日  
韓ベトナム斗争へと「安保以来」の昂揚を—労働運動の新たな階  
動を示している。ここにわれわれは池田から佐藤への政権移動が  
同時に、新たな階級対立の激化の時代への突入を意味しているこ  
とをみる。

一九五〇年代後半の日本—占領下の日本資本主義のブルジョ  
アの再建が一段落し、その使命を終えた吉田内閣が退陣し、鳩山  
・石橋の両過渡内閣を経て（それ自体ブルジョア党の流動状態を  
示すものであるが）五七年反動岸内閣の成立とともに鉄鋼・国労  
新鶴・紙ヤ王子、勤評、警職法、そして三池・安保決戦の敗北で

一段落した階級戦の時代は、日本資本主義の未曾有の拡張の時代であると同時に、「にわとりからアヒルへ」変質した総評内戦術左翼グループへの個別撃破の攻撃が加えられた時代であった。すなわち、朝鮮動乱の過程で拡張の基礎を築いた日本資本主義は、その後の西欧設備投資ブームによる「輸出ブーム」に導かれ支えられて、急激な設備投資ブーム（「神武景気」）に突入したのである。だがそれは日本資本主義の重工業独占体の市場支配権の分割をめざす競争であるが故に、そしてまた同時に形成されつつある西欧重工業独占体との国際的競争に備えての生産力確立の過程であるが故に、日本労働者階級の「突出部分」に対する徹底した攻撃を必要としたのである。反動岸内閣はまさにこの使命を帯びて登場したものであつたし、「自由化」の合言葉とともに荒れ狂つた石炭産業を始めとする合理化の嵐は、国内整備を目的としたこの間の階級攻勢の意義と内容を示している。

一九六〇年夏、安保、三池決戦に首尾よく勝利した岸が花道を引退つたあとと登場した池田は、「高度成長経済」の華々しい担い手として登場し、岸内閣による日本労働者階級の「突出部隊」の掃蕩の上に重工業独占体形成のための資本蓄積の最終段階を推進し「高度成長経済」の終焉とともにその生命を終えた。『所得倍増』を看板にして資本家の一部も危惧するほどの拡張につぐ拡張を続け（もつとも「所得」にかんしては物価倍増で相殺された）というのがブルジョアジーを含めての一般的評価であるが、三

資本主義諸国の中でも比類ない「成長率」で発展した日本資本主義は、「極東の反共前線基地」としてアメリカの国際軍事政治編成の忠実な一環として再建され、テコ入れされ、発展を助長された。日本資本主義の戦後の復興、再建、発展の全過程は（ドツヂ・ラインの強行、三池・安保決戦の勝利という二度の階級戦による労働者階級の戦的部分の粉砕を基礎として）このアメリカの反共軍事編成に依存している。終戦直後の経済援助による生産の再開とインフレの収束、朝鮮動乱の過程での特需収入による生産の拡張、そして三〇年以降の輸出ブームも西欧のブームを背景としているとはいへ直接的にはアメリカと、アメリカのドル資金援助に依存した東南アジア諸國と日本の政治関係が基礎となつて

いるのである。

だがこのように、世界市場を二分するアメリカ（およびカナダラテン・アメリカ）と欧州（大陸欧州・イギリス、欧州の属領諸國）のいずれからも離れた位置にある日本資本主義は、西欧資本主義の重工業独占体が未だ形成途上にある五〇年代にはむしろ西欧の投資による世界市場拡張とアメリカのドル信用拡張の恩恵をうけて急激な発展を促されたのであるが、一旦、西欧重工業独占体の国内市場分割が終り、国際的先進國相互の市場分割戦へ突入し、あわせてドル防衛の強化からアメリカ資本主義の閉鎖的傾向が強まるや、日本資本主義はもつとも困難が集中する位置にある。即ち、まず市場面からみれば、日本資本主義の二大輸出市場は

七年の国際收支悪化と過剰生産販売に基く鉄鋼市況の下落をも強気で押し切つた池田も、三九年初頭来の国際收支大中悪化、重工業設備投資の一段落、さらには国際政治状況の緊迫化の中でついに「成長政策の担い手」というだけではもはや日本ブルジョア政治委員会として全く不十分であると判定されざるを得なかつた。これこそ池田退陣の意味であるならば、その池田を襲つて政権の座についた佐藤（貧弱な日本のブルジョア政治家群の中の「切札」）内閣の性格は自ずと明らかであろう。即ち、重工業階級の国内市場分割競争の助長から国際的市場分割戦への対応、國際情勢に促された「アジアの大國」にふさわしい「自主外交」、政治的対決を避けるのではなく（もはや避けられない）進んで対立を求めブルジョア支配権の強化を狙う「反動」攻勢の担い手——「侵略と抑圧」こそ佐藤内閣の性格である。そしてそれはまた日本資本主義の危機を延命せんとする資本家階級の要求である。

## 二 日本資本主義の苦悶

池田から佐藤への政権移行は、国内的には「高度成長」時代の終焉であるが、日本資本主義の問題はそれにつきない。ドル・ポンド通貨体制の極度の動揺、ドル防衛の強化による国際市場分割戦の激化、そしてさらに、フランスとアメリカの対立に端的に表われている国際政治の流動化——戦后世界体制の根底からの動揺こそ日本資本主義の「危機」の内容である。

アメリカと東南アジアであるが、アメリカはドル防衛の強化で日本製品のポイコットがひんぱんになり始め、また東南アジア市場はこのドル防衛の影響（「バイ・アメリカン」等）で縮少している。だが、それ以上に、政治的動揺を深める東南アジア諸國にたいする日本支配階級の關係は、この政治的動揺を反動的に処理せんとするアメリカ帝國主義の「アジア政策」とのかかわりを離れてはありえない。

さらに、金融面からみれば、日本資本主義の「高度成長」を金融的に支えていた巨額の長短外資の流入は、もともとアメリカのドル信用の拡張に基くものであるが、ドル防衛の強化、國際通貨不安で外資依存が困難になつたことは利子「平衡税」にたいする日本ブルジョアジーのろうばい振りて周知の事実となつている。

このような市場面、金融面の困難は、それが日本の国内的要因のみによつて生じたものでなく、世界資本主義の戦后体制の危機そのものによつて惹起されているものであるが故にブルジョア的樂觀論を一つ一つ消し去り、今や、この危機にいかに延命するか、が日本支配階級の中心的課題にすえられつつある。池田から佐藤への転換は、実はこのことの一つの表われにすぎない。

日本支配階級の延命の道とは何か。日本労働者階級に対する政治的・経済的抑圧を基礎とする「侵略外交」の全面的展開——これこそ唯一のブルジョア的延命の道である。



### 三 資本攻勢の激化と労働運動の新たな胎動

安保、三池にいたる五〇年代後半の階級戦は、炭労・国労・日教組等総評内戦術左翼諸グループ（社民と資本家階級の「妥協体制」からの突出部分）を粉砕し——池田内閣は、その上に資本蓄積を強行した——日本労働者階級の力を社民との妥協体制の中におしこめることに成功した。

だが、日本資本主義の危機を延命せんとする資本家階級の諸政策——低賃金、労働強化の資本攻勢——は、このような社民との妥協体制の存続をもゆるしえなくしている。それとともに、社民的指導下で眠りこまされていた労働者階級の「エネルギー」はこの資本攻勢の激化にたち向うため深部から起りつつある。昨年四・一七以来の労働運動の新たな胎動は、資本攻勢の激化とこれにたいする、社民指導部をのりこえつつある新たな労働運動の深部からの昂揚——妥協体制の動揺と新たな階級対立の開始を告げている。

### 四 本格的侵略外交の開始と日韓ベトナム斗争

日本資本家階級の延命の道は、さらに、東南アジアにおける独自の勢力圏形成への策動を不可避たらしめている。すでにみたとように、それは、日本資本主義の経済圏形成として不可欠であるのみならず、流動化する国際政治編成の中で動揺するアメリカの反共軍事編成を内部から補強し、アメリカ帝国主義との政治経済的

関係の強化以外に資本主義的延命の道はないという点からも不可欠である。ベトナム情勢の深化——内乱の進展とアメリカの軍事介入、それをめぐる中・ソとの対立関係の緊張、ベトナム危機への対応をめぐる欧州とアメリカの対立の尖鋭化——は日本支配階級の「アジア外交」の展開を一層促している。そして東南アジアへの侵略外交の本格的開始の突破口として日韓条約の締結があることはいうまでもない。

内閣改造によつて一挙に妥結・調印し、秋の臨時国会で批准しようとする佐藤政府の侵略外交にたいして、今こそ全人民的反撃が組織されねばならない。ベトナム侵略反対斗争は、この日韓条約締結から政治的内容としてもつことによつて始めて一般的な反戦斗争から日本支配階級の「侵略と抑圧」の攻撃にたいする斗いと

### 五 戦后体制崩壊の危機と革命的左翼の任務

池田から佐藤への移行が、実は、日本資本主義の新たな段階——社民との妥協体制を基礎とする重工業独占体の急激な形成過程から、「侵略と抑圧」の攻撃の段階への移行を意味しており、さらに佐藤内閣と資本家階級の「侵略と抑圧」の攻撃が、戦后世界体制そのものの動揺と崩壊の危機を延命する日本支配階級の不可避の階級攻勢としてある以上、これにたいする日韓・ベトナム斗争、労働運動をはじめとする一切の斗争は、この日本支配階級の

「ブルジョア的」延命の道を断つこと即ち社会主義革命の勝利を保証する革命党建設の展望をもつて斗われなければならない。労働運動の胎動と、日韓・ベトナム斗争の大衆的昂揚は、危機に備える革命党建設の大衆的基礎が成熟しつつあることを示す。日韓・ベトナム斗争、激化する資本攻勢に対決する斗争は、成熟する世界危機をブルジョア的に延命せんとする日本支配階級との斗争として正しく把えることによつてはじめて革命党建設を強力に推し進める力になりうる。また逆に革命党建設は、そのような日本帝国主義の「侵略と抑圧」の攻撃に断固たる大衆的反撃を組織する斗いの過程においてのみ実現されるのである。

階級情勢の深化とともに、「安保体制打破、民族民主統一戦線」を称えて日本人民の斗争と日本支配階級の「侵略と抑圧」の攻撃に対決する方向にではなく反米民族主義の方向にねじまげようとする日本共産党の策動は再び犯罪的役割を演じようとしている。

我々が今迎えつつある情勢は、国内整備のため突出部分の粉砕という安保斗争時よりもはるかに深刻な戦后世界体制の崩壊による危機である以上、日本共産党の犯罪性は、安保斗争時に比較にならないものである。日本共産党が安保以後中共路線で統一され、中共の反米路線の忠実な体现者となつていくこと、しかもその日本にこそ世界危機の焦点があり、それゆえにまたアジア階級斗争を始めとする世界革命の帰趨がかかっているということは、日共の反米民族民主統一戦線は日本のみならず全世界人民の抑圧と死を

もたらすものとして今こそきびしく弾劾されねばならない。革命的左翼の日本支配階級にたいする断固とした斗争と革命党建設の課題は、同時にこの反米民族民主統一戦線と日本共産党の打倒の過程でもあることを銘記せねばならない。

最後に、このような日本支配階級の攻撃にたいして断固たる大衆的反撃の斗いを組織しつつその中で日本革命に勝利する革命党を建設する斗いは、日本労働運動に広範に存在する大小無数の戦闘的グループを、支配階級の攻撃の前に敗退しつつある社民組合指導部をのりこえる戦闘的労働運動の担い手として登場せしめることをぬきにしてありえない。そしてこのような独立した革命的左翼諸グループの結集——革命党への発展は、革命党の心臓といふべき迫り来る危機をプロレタリア的に克服すべき明確な革命綱領の下への結集として始めて実現されうるものである。

# 革命綱領とは何か

岩田 弘 (寄稿)

ドルおよびポンド危機にみられる国際金融体制の動揺、国際的市場分割戦の激化、そして東南アジアにおける階級斗争の尖鋭化と帝国主義諸国ならびに中ソ両国をもひきずりこまざるをえない動乱の進展、これらすべての情勢は、われわれがふたたびまた世界危機——革命的危機の前夜にたつていていることを示している。歴史はふたたびまた革命的前征党の登場をわれわれの死活問題にしている。

だが革命党は明確な革命綱領なしには存立しえない。ではその革命綱領とは何か。

われわれはすでに一〇〇年以上のマルクス主義の革命運動の歴史をもっている。われわれはこの運動が革命綱領をどのように歴史的に提起し、またいくつかの革命闘争をおしてそれがどのように実践的にテストされたか大きくふりかえってみなければならぬ。それをふまえてこそ、はじめてわれわれは、迫り来る世界危機をプロレタリア社会主義革命に転化すべきわれわれの革命綱領を明確にすることができるであろう。

## 革命綱領とは何か

目次

- 一、共産党宣言の二側面
- 二、四十八年革命とマルクスの革命プログラム
- 三、革命綱領なき綱領「エルフルト綱領」
- 四、ロシア社会民主党(一九〇三年の綱領)
- 五、ロシア第一次革命とレーニン・トロツキー  
補足的説明・ブルジョア国家権力とは何か
- 六、第一次世界戦争としーニン「帝国主義論」(以下次頁)
- 七、結論的総括

### (一) 共産党宣言の二側面

綱領の原型は『共産党宣言』である。だからわれわれは先ず才一に『宣言』の検討から始めなければならない。

周知の様に共産党宣言は四章から成り立っている。才一章「ブルジョアとプロレタリア」、才二章「プロレタリアと共産主義者」、才三章「社会主義および共産主義的文献」、才四章「種々の反対党に対する共産主義者の立場」がそれである。

才一章では「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級斗争の歴史である」という有名な書出しから始つて、近代資本主義社会の基本的な階級関係がブルジョアとプロレタリアであるという事、その両者の対立関係に一切の階級関係が集約されてゆくことを明らかにしたのも、プロレタリアートのブルジョア階級に対する反抗、その革命斗争への転化、プロレタリア階級の勝利の不可避性を説明している。才二章「プロレタリアと共産主義者」では、共産主義者がプロレタリア階級の最も断固とした推進的な部分であり、前衛的な部隊であることを強調したのも、共産主義者の目的および共産主義革命、即ちプロレタリア社会主義革命の内容を規定し、更に、才二章の最後の部分でそのための諸方策を十項目にわけて掲げている。即ち、土地所有を収奪し、地代を国家支出にふり向けること、強度の累進税等々の要求がそれである。

この十項目の要求は、その性格からみると民主主義的要求および社会主義への過渡的諸要求であると言つてよいであらう。才三章「社会主義的および共産主義的文獻」は、いわば才二章の内容を諸々な社会主義思想に対する批判を通して文獻論は説明した補足的なものであることができる。以上の三章は共産党宣言のいわば公式的ないし公認的部分である。

そこでこの三章をふり返つて総括してみよう。次のようにみる事ができる。先ず才一章で資本主義社会の基本的階級対立を説明し、資本主義の発展と共に、ブルジョアがますます社会の富が集中してゆくこと、それに対し、プロレタリアがますます窮乏に陥つてゆくこと、これが媒介となつて、プロレタリアのブルジョアに対する革命斗争が必然化することを述べた。そして、そこから才二章で、その革命斗争の結果としての社会主義論を提起している。そして資本主義一般論から、階級斗争一般論へ、窮乏化論を媒介にその社会主義斗争への転化を説き、社会主義の原則を述べているのである。だから、われわれは、そこに『宣言』のいわば共産主義者の原則宣言としての性格をみる事ができるであらう。

これに対し才四章「種々の反対党に対する共産主義者の立場」は、若干、その性格を異にしている。種々の反対党の問題にする場合マルクスは当時の具体的な反対党の問題にせざるをえなかつた。フランス、スイス、ポーランド、ドイツなどの政府反対党を具体的にとりあげたのも、それに対する共産主義者の具体的方

策を述べているのである。従つてこの章は共産主義、当時の政治諸党派に対する共産主義者の具体的な關係を述べることによつて、社会主義斗争に対する諸階級の政治的戦略配置論になつていゝとみる事ができる。

そしてこの才四章の最後に、マルクスは特にドイツに目をむけている。それはドイツがブルジョア革命の暗夜にあるからであり、又ドイツは十七世紀のイギリスや、十八世紀のフランスよりも、ヨーロッパ文藝全般のより進歩した諸条件のもとに、かつ、はるかに発展したプロレタリア階級をもつてこの変革を遂行するものであるからであり、従つてドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の應酬の前途曲たりうるものとみななくてはならないからであるという理由による。

この部分では単なる共産主義者の原則宣言ではない。それは当時の具体的なドイツ資本主義の、しかも単に諸階級の経済的配置からではなく、むしろ、その政治的配置論からする具体的なドイツプロレタリア革命への展望である。われわれは『宣言』の通常忘れ去られているこの面に注目しなければならない。当時ドイツでは、プロシヤを中心にして自由主義ブルジョアが、民主主義小ブルジョアをひきつゞき、君主制度と斗つており、更にその背後からまだ職人的性格を残していたといへ、プロレタリアの部隊が続いていた。マルクスはこういった当時のドイツの具体的政治状況からプロレタリア革命を展望しているの

ある。かつて、フランス革命で起きた様に、この自由主義ブルジョア

の反政府斗争は、そこに人民大衆を登場させ、政治的斗争に巻き込むことによりやがて人民大衆のヘゲモニーに移つてゆくであらう。それを利用してプロレタリアがそのヘゲモニーをかちとり、それをプロレタリア革命に転化するといふ具体的な構想をもつていたものとみる事ができる。このドイツプロレタリア革命の展望こそは、プロレタリア革命への具体的なプログラムであるとななければならぬ。しかも、ここで注意すべきは、マルクスにとつては、いわゆるブルジョア革命が単にプロレタリア革命への序曲として問題になつてゐるに過ぎぬといふことである。いいかえればそれは最初からしてプロレタリア革命への一過程、過渡的段階としてみなされてゐるにすぎない。

そこで共産党宣言の全体を総括してみると、そこには二つの面が含まれていることがわかる。才一の面は通常承認されている公式的な部分であり、いわば共産主義者の原則宣言としての部分である。才二の面は一般に忘れ去られてゐるのであるが、具体的な革命プログラムとしての面である。当時のヨーロッパの具体的な政治配置論からするプロレタリア革命への展望論であるといつてよいであらう。実は、この才二の面こそは、革命プログラムであり、革命への直接の戦略配置にあたる部分であると考へなければならぬ。

## (二) 四八年革命とマルクスの革命プログラム

宣言の以上の二側面を確認しておいて、我々は次の問題に進もう。宣言がロンドンで印刷中の四八年二月にはフランスで二月革命が始つた。この頃の二月革命は、直ちにオーストリア、ドイツ、イタリアに波及して、ヨーロッパ全体を革命斗争に巻きこみ、マルクスは、エンゲルスと共にこれに参加した。従つて我々の次の課題は、共産党宣言が、この四八年のヨーロッパ革命斗争を通して、どのようにテストされ、そこからマルクスが、何を学んだかを確定することである。革命方針をテストする最大のも

の革命実践である。この革命実践を通してその政治方針が、どの様に実践的にテストされたが中心問題でなければならぬ。そして、この場合我々がまず念頭におかなければならないのは、この四八年の革命斗争を通して実践的にテストされたのは、共産党宣言の才一の面即ち原則宣言としての面ではなく、才二の面、即ち当時の政治配置からするプロレタリア革命の展望論即ち革命プログラムとしての面であつたことである。才一の面は、その原則宣言としての性格上、実践的にテストされるということは問題にならなかつたわけであつて、実践的にテストされたのは、具体的な革命プログラムの面以外にないからである。

そこでまず四八年革命そのもののプロセスについて、簡単に

みておくと、それは、二月のバリにおけるプロレタリアートの蜂起に始つた。この蜂起によつてプロレタリアートは当時の仏の七月王朝即ち金融ブルジョアジーのルイ・フィリップ王朝を打倒した。しかしプロレタリアートの政治的未成熟の為に権力を自由主義ブルジョアジーの手にゆだねた。そして、六月には、自由主義ブルジョアジーの蜂起によつて、蜂起をよきなくされ敗北し、次いで自由主義ブルジョアジーはその同盟軍であつた民主主義小ブルジョアジーの援助を、これも又、その蜂起を挑発しつゝ粉砕した。こうしてフランス革命は反革命のコースをたどり、周知の様に最後にナポレオン三世のボナパルト的独裁に終つたわけである。こうした仏革命の直接のしげきによつて、四十八年三月にはオーストリア、ドイツで革命が始つた。オーストリア、ドイツでは自由主義ブルジョアジーは直ちに君主制との妥協コースを歩み、民主主義小ブルジョアジーが反政府斗争の前面に出てきた。そしてその民主主義小ブルジョアジーの反政府斗争の中に当時の共産主義者同盟を初めとするプロレタリアートの部隊は包含されていつた。こうしたドイツ、オーストリアの革命斗争は六月のフランスでのプロレタリアートの敗北の影響をうけて、反革命のコースを辿つていつた。

以上が四十八年革命の大よそのプロセスであるが、この革命斗争からマルクス及びエンゲルスが何を学んだのだろうか。マルクスは先ずオーストリアでは四十八年革命を境にして自由主義ブル

ジョアジーが決定的に旧君主制と妥協のコースを歩み始めたことを知り、そこから、来るべきドイツ革命においては、まず、民主主義小ブルジョアジーが反政府斗争の前面に登場するであろうと府斗争を途中で、プロレタリアートがヘゲモニーをうばつてプロレタリア革命を転化するというプログラムをたてた。共産党宣言ではマルクスは、自由主義ブルジョアジーの反政府斗争をプロレタリア革命に転化するという展望をもつていたのであるが、今やプロレタリア革命に転化するという展望をもつていたのであるが、今や民主主義小ブルジョアジーの反政府斗争をプロレタリア革命に転化すといふプログラムにかえたわけである。

ところで、こうしたドイツプロレタリア革命は何をきつかけにして始るのであるか。四十八年革命の経験よりかえつてみて、マルクスは来るべきもうしたドイツプロレタリア革命も又、来るべきフランス革命によつて、火ぶたを切られるであろうと結論した。ではそのフランス革命はどのようにして始るのだろうか。マルクスは四十八年二月にルイ・フィリップの七月王朝を打倒し、その政治的未成熟のために自由主義ブルジョアジーに権力をゆだね、そして六月には自由主義ブルジョアジーによつて武装解除されたプロレタリアートが、今度こそはその教訓を生かして、単に旧権力を打倒するのみではなく、直ちに自ら権力を握るであろうと考えた。つまり来るべき仏革命はプロレタリアートの蜂起による直接のプロレタリア革命であるかと考えた。そしてそのフランスプロ

レタリア革命によつて、ドイツ革命に火がつけられ、先ず小ブルジョア民主主義者が、前面に登場すると共に、次いでそれが、プロレタリアートのヘゲモニーによるプロレタリア革命へ転化すると考えたわけである。フランスプロレタリア革命、それに触発されたドイツ、そして又、オーストリア・イタリーの小ブルジョア民主主義者の反政府斗争、そのプロレタリア革命への転化、こうして大陸革命、これがマルクスの結論であつた。そして更にマルクスは、この大陸プロレタリア革命が、イギリスをも巻きこむヨーロッパ世界革命にいかにして転化するかを問題にし、それをプロレタリア対英世界戦争に求めた。つまり、ナポレオン戦争のプロレタリア版である。大陸プロレタリアートの革命的圧力をイギリスブルジョアジーに対する革命戦争を通して英に波及させ、その革命的圧力によつて始めてイギリスプロレタリアートも又決起し、当時の資本主義の拠点、イギリスにおいてプロレタリア権力を樹立し、世界革命で最終的に完遂するであろうと考えたのである。

こうした革命のプロセスはフランスプロレタリア革命に始まり、対英世界戦争を通じてイギリスプロレタリア革命まで至る所の世界革命の連続過程、これこそが四十八年革命の経験から結論したマルクスの来るべき革命に対するプログラムであつた。そして最後にこうした連続的世界革命の出発点をマルクスは何に求めたか。四十八年革命をふりかえつてみて、マルクスはそれを次の様に結論した。四十八年革命は四十七年の世界恐慌、それによつて引起された経済的危機を根本的には出発点としている。従つて来るべき世界革命の連続的プロセスも、来るべき世界恐慌をもつて開始されるであろうというのがそれである。世界恐慌、それをきつかけとする世界革命プロセス、これこそがマルクスが四十八年革命の実験から導き出した教訓であつた。この場合世界恐慌というのは当時の世界危機論をなすものであつて、このマルクス

のプログラムを更に定式化するというならば次の様になるだろう。世界恐慌、その引起す世界危機、それを契機とするところの世界革命プロセス、これが、新たなマルクスの革命的展望であつた。以上が、有名な永続革命論の根本であつて、それは新ライン新聞の諸論説、及び五十年三月の共産主義者同盟中央委員会への呼びかけに盛り込まれている(MEW全集七巻参照)。

このようにして今や共産党宣言の才二の面、即ちドイツブルジョア革命からのドイツプロレタリア革命への展望論は四十八年革命の実験的テストをうけて永続的世界革命論へと発展したわけである。これを今一度定式化するならば、世界恐慌、それが引起す世界危機、その世界危機の永続的プロレタリア世界革命への転化、これこそがマルクスの永続革命論の根本内容を成すのであつて、これによつて我々は、革命綱領、革命プログラムがいかなるものであるべきかが示されたものといわねばならぬ。革命綱領、革命プログラムは、この形式を離れてはありえない。資本主義はその世界性の故に、それが引起す世界危機を通してのみ、革命を歴史的に提起するのである。従つて来るべき世界危機の性格を科学的に確認しその世界危機をプロレタリア世界革命に転化する、これこそが斗争革命の實踐的な革命プログラムであり、革命綱領でなければならぬ。

### 三、革命プログラム綱領

#### 1 エルフルト綱領

一八五〇年初頭のマルクスの永続革命論、これこそは革命的マルクス主義の成果であつた。では、それはその後どうなつたので

あつた。四十八年革命の敗北の後、ヨーロッパの社会主義運動は八〇年代後半から始まる大衆的な社会主義政治労働運動への一種の準備期へと入つていつた。この間にオースターの結成、ベリヨンの蜂起等々があつたが、それはいわばこの準備期のエピソードに止つた。従つて我々は社会主義運動が初めて大衆的政治運動になつたドイツの社会民主党を中心とするオースターに視点を移さなければならぬ。オースターにおいて先のマルクスの革命プログラム、永続的世界革命論は、一体どうなつたのであるか。

結論的にいえば、それは忘れられていつた。そしてむしろ共産党宣言のオースターの側面即ち共産主義者の原則宣言としての面が、むしろ党綱領としてうけとられ、仕あげられていつた。オースター諸政党の綱領は党プログラムと呼ばれている。しかし、党プログラムとしての面、共産党宣言の革命プログラムとしてのオースターの側面は、その綱領のプログラムという名称にも拘らず、忘れ去られていつたわけである。この点は、アイゼナツハ派のゴータ綱領についてどうであつたが、ドイツ社会民主党のエルフルト綱領に端的に示されている。従つて、我々は次にエルフルト綱領をとりあげてその性格を検討してみよう。エルフルト綱領は二つの部分より成り立っている。オースターの部分が、いわゆる最大限綱領と呼ばれる部分である。オースターの部分が、最低限綱領と呼ばれる部分である。まず最大限綱領の部分では商品生産の話から始めて共産党宣言に従い、プロレタリアートとブルジョアジーの階級対立を一般的に説明し、資本主義は発展すればするほど、この二大階級対立にその他の一切の階級諸關係が集約されること、そして、社会の富がますます

ブルジョアジーの手に集中され、プロレタリアートは貧困化してゆくこと、つまりいわゆる窮乏化論を展開したのち、その窮乏化論を媒介にして、プロレタリアートとブルジョアジーの階級斗争の革命斗争への転化の必然性をとぎ、プロレタリア革命の内容として、社会主義を確定している。これを要約すれば、資本主義とそこでの階級対立の一般的説明、窮乏化論を媒介にするその社会主義斗争への転化、社会主義の原則的説明といつてよいであろう。これが最大限綱領と呼ばれている部分である。共産党宣言のオースターとオースターの部分は今や最大限綱領という形で定式化され、社会主義革命への一般的展望論となつたわけである。

これに対し、最低限綱領つまりオースターの部分では、そうした社会主義革命のための当面の過渡的要求がのべられている。八時間労働制、普通選挙に基く民主主義的議会制度、等々がそれである。共産党宣言のオースターの最後におかれていた十項目の要求が、当面の任務という形で定式化されたわけである。そしてこれが最低限綱領と呼ばれるゆえんは最大限綱領では資本主義制度の打倒が問題になつていゝのに対し、ここでは資本主義制度を前提にしても勝ちとれる要求が中心になつていゝという点にあつた。従つて最低限綱領はその性格からみて、民主主義的改良的要求であつたのみでよいであろう。最大限綱領は社会主義、最低限綱領は民主主義的改良主義的過渡的要求、このエルフルト綱領の二段がまえの綱領にオースターの性格は集中的に表現されている。最大限綱領は共産党宣言のいわば原則宣言としての側面をそのまゝもつてきて、定式化したものであつて、社会主義への具体的な戦略プログラムでは勿論ない。最低限綱領はその性格からして客観的に判

断すれば、過渡的過渡的要求、革命期にはプロレタリア革命を表現する要求に転化するべき過渡的要求にすぎない。いいかえればそれは戦術的プログラムにすぎない。従つてこのエルフルト綱領の性格を一言で表現すれば、それは真の戦略プログラムを欠いた戦術的プログラムにすぎぬとみななければならない。

抽象的資本主義論とそこから帰結される抽象的階級斗争論、抽象的な社会主義論は、単なる原則宣言であつてプロレタリア革命への具体的な革命プログラムではありえない。エルフルト綱領は真の戦術的な革命プログラムを欠いていゝのである。それがプログラムとしていつたのは、単に最低限綱領に民主主義的改良主義的過渡的諸要求にすぎない。エルフルト綱領のこうした性格は社会主義を抽象的理念に転化し、党を現実には単なる民主主義党に解消するものであつた。社会主義斗争は単に民主主義斗争の彼方に窮極目標として、思ひつかへられていゝにすぎないのである。そして実際、独社会民主党を中心とするオースターの諸政党が、歴史上極めて大衆的な労働者政党として発展していつたのは、この最低限綱領を中心とする民主主義斗争を通してであつた。彼らが大衆を組織していつたのは、最大限綱領による社会主義的宣伝によつてではなかつた。

こうしたオースターの性格を鋭くついたのはむしろヘルンシュタインであつた。ヘルンシュタインがマルクスの窮乏化論を攻撃し、社会の諸階級のブルジョアジーとプロレタリアートへの二

極分化論を攻撃したのは、実は、エルフルト綱領の最大限綱領に対する批判であつた。彼はそれによつて最大限綱領が単なる理念にすぎず現実の運動にとつて意味をもたないことを主張したのである。運動が全てであり改良の過程が全てであるというヘルンシュタインの主張は、オースターの運動において、現実的には意味をもたない最大限綱領はむしろすてさるべきではないか、最低限綱領さえあれば、そしてそれを目標とする斗争さえあればそれという主張であつた。それはオースターの実態を鋭くついたものであつた。これに対して、カウツキーは、マルクス主義を擁護し、マルクスの諸命題を擁護したのであるが、カウツキーにとつても、最大限綱領はいわば理念にすぎなかつたのであつて、彼はそれを単に理念として擁護するに止つたとみなければならぬ。

このエルフルト綱領において、革命的マルクス主義の革命プログラム、即ちマルクスの永続的世界革命論は死んだとみなければならぬ。しかもこのエルフルト綱領が、オースターの諸政党の綱領の原型となり、模範となり、それが更にその後の一切のマルクス主義的諸政党の綱領の基準となつていつたのである。



#### (四) ロシア社会民主党 ——一九〇二年の綱領

我々は次に独からロシアに視点を移さなければならぬ。ロシアのマルクス主義者が、党綱領の起草にもその模範としたものはエルフルト綱領であつた。レーニンは一八九九年末の「我党の綱領草案」と題する論文で、この点について、明確にこう言っている。「我々は自分がエルフルト綱領を模倣したと思つてゐることを広言するのを少しもはばからぬ。よいことを模倣する分には少しも悪いことはなく、しかもこの綱領に対する日和見主義的な中途半端な批判を非常にしばしば耳にする今こそ、我々は公然とこの綱領に賛意を表明することを自分の責務と考える」。これは当時のロシアの革命的マルクス主義者の共通の認識であつた。そしてこうした観点から彼らは一九〇二年、ロシア社会民主党第二回大会に提出すべく党綱領の草案の作成にとりかかつた。レーニンをも含むイストラ編集局を中心にして起草されたこの時の綱領草案はエルフルト綱領と同様、二つの基本部分から成り立つてゐた。第一の部分は、いうまでもなくエルフルト綱領の最大限綱領に当る部分である。その部分で綱領草案は、まずロシアでも商品生産がますます急速に発展し、資本主義的生産様式が支配的になりつゝあることを確認したのち、エルフルト綱領にならつて、

資本主義発展の一般的性格、社会の富のブルジョアへの集中、プロレタリアートの貧窮化を明らかにし、それを媒介にして、プロレタリアートのブルジョアに対してする革命斗争を説き、その窮極目標として、社会主義を提起してゐる。第二の部分は当面の実践的任務を規定するいわゆる最低限綱領の部分である。この部分で綱領草案は、まずロシアでは前資本主義的・農奴制的社会制度の多数の残存物が生産力の発展を極めて強力に阻み、プロレタリアートの階級斗争の完全で全面的な発展を不可能としてゐることを確認し、ツァー専制の打倒を提起してゐる。そしてその政治的社会的内容を三つにわけて規定してゐる。第一は、民主主義的憲法に基く共和制の樹立である。第二は労働者階級のための諸要求、即ち八時間労働制、婦人少年労働の禁止等々であり、第三は農民のための諸要求であつて、そこで農村における封建的残存物の一掃をうたつてゐる。最低限綱領が、ロシアの実情に即して、ツァー制度の打倒、ブルジョア民主主義的諸権利の獲得として具体的に規定されたわけである。

以上の検討から我々は最大限綱領||プロレタリア社会主義革命、最低限綱領||ツァー制度の打倒||ブルジョア民主主義革命といふロシアマルクス主義者のいわゆる二段階綱領は実はエルフルト綱領のロシア版にほかならないことを知ることができよう。従つてそれはその基本構成からみてエルフルト綱領と同様の欠陥を持つてゐたとみなければならぬ。その最大限綱領||プロ

ロレタリア社会主義革命論は、単なる原則宣言、共産党宣言の第一章と第二章の定式化にすぎず、何らの革命プログラムではなかつた。従つてこの綱領草案はエルフルト綱領と同様、プロレタリア社会主義革命を最低限綱領の実現のための諸斗争の彼方に、その窮極目標におしやることにより、それを理念化するものであるといわなければならぬ。

では、こうした綱領草案に対して、レーニンはどういう態度をとつたのであろうか。草案の過程でレーニンは、諸々の批判的見解を提起してゐる。だが、草案の以上のような基本構成については、レーニンは勿論同様の認識をもつてゐた。従つてレーニンの批判は主として、文言上の批判に止つた。つまり、エルフルト綱領と比較して表現が不正確であり、誤解を招きやすいといつたのであつた。但しこの場合革命家レーニンの鋭い感覚を表明してゐる点が一ヶ所ある。それは最大限綱領の抽象性に対する批判である。

最大限綱領における資本主義発展の一般的説明、階級斗争の説明に対し、レーニンはそれが斗争の實踐的プログラムではなく単なる原理宣言に止つてゐること、ロシア資本主義に対する具体的な宣戦布告になつてゐないことを強調してゐる。だが、そうした批判にも拘らず、レーニンも又、最大限綱領||プロレタリア社会主義革命、最低限綱領||ブルジョア民主主義革命といふこの綱領草案の基本構成には、全く同意見であつた。それゆゑにこのレーニンの批判は単に最大限綱領部分をロシアの具体的事情

をもつて、つまりロシア資本主義の具体的な姿をもつて、具体的に例解しようという程度のものに止つたとみなければならぬ。エルフルト綱領の基本構成に従ひ、その思考様式の上に立つ限りプロレタリア社会主義革命論は、プロレタリア革命のための実践的プログラムとは成りえないのである。

#### (五) ロシアの一次革命と

レーニン・トロツキー

以上が一九〇二年のロシア社会民主党の綱領であるが、次の我々の問題は、この綱領が、一九〇五年のロシアの革命斗争によつてどの様に実践的にテストされ、そこからロシアのマルクス主義者が何を学んだかを確定することである。

一九〇五年のロシア第一次革命が、全てのロシアのマルクス主義者に強く印象づけたことは、プロレタリアートの政治ゼネスト、その武装蜂起への転化がツァー制度を根底から動揺させたといふこと、従つて、来るべき革命に於て、ツァー制度を打倒する力は、このプロレタリアートのゼネスト、武装蜂起以外にはありえないといふことであつた。実際世界史上はじめて、この一九〇五年のロシア革命において、ゼネスト、武装蜂起といふ新しいプロレタリアートの斗争、革命斗争形態が、出現したのであり、そして又、そうしたゼネスト、武装蜂起の機関として、ソヴ

イェトが出現したのであつた。

こうした経験から一つの新しい問題が生じてきた。それはこのようなプロレタリアートの打撃力によつて、ツァーリ制度をうち倒したのち、その結果として成立する臨時革命政府は、社会民主党は参加すべきかどうかという問題であつた。この問題をめぐつて、ロシア社会民主党の見解は、右派と左派と中間派に分れた。右派の見解を代表していたのは、ロシア社会民主党の第二回大会後の分裂の時、メンシエヴィキになり、更に後には、ボリシェヴィキの指導者になつたマルチノフであつた。彼は黨の離れ理由から社会民主党の臨時革命政府への参加に反対した。即ち、こうしたプロレタリアートの打撃力によつてツァーリ制度を打倒した後、それを背景にして、社会民主党が臨時革命政府に参加すれば黨はプロレタリアートの圧力によつて単にブルジョア民主主義革命の諸任務の遂行だけに止りえず、プロレタリア社会主義革命への移行を開始せざるをえないであろう。だが、ロシアには、社会主義の物質的基礎は存在しない。従つて社会民主党のそうした政策は経済的に破綻せざるをえないであろうし、最善の場合にもせいぜいブルジョアジーのとりこにならざるをえないであろう。だから社会民主党は、臨時革命政府に参加せず、反政府的野党に止り、野党としてブルジョア政府に圧力をかけるべきである、というのがそれであつた。

こうしたマルチノフの見解に対し、左翼を代表していたのはトロッツキが出現したのであつた。彼はツァーリ制度の打倒の後、社会民主党が、断固臨時政府に参加し、権力を掌握すべきことを主張した。そして革命をブルジョア民主主義的段階からプロレタリア社会主義革命へと移行させることを主張した。この場合、ロシア社会主義の経済的基礎がロシアに欠けていることについては、彼も又マルチノフと共通の認識に立つていた。だがトロッツキは主張した。たとえ社会主義の経済的基礎がロシアに欠けているにしても、西ヨーロッパにそれがあるではないか。権力を掌握したロシアのプロレタリアートは、革命の目をただちに西ヨーロッパに移し、西ヨーロッパの社会主義プロレタリアートの援助によつて、ロシアのプロレタリア革命を完遂すればよいではないかと。こうしたトロッツキの見解は、一九〇五年の彼の著書、「結果と展望」に盛り込まれている。これが言うまでもなく、彼の永続革命論にほかならない。

以上のような右翼と左翼の見解に対し、中間派の見解を代表していたのはレーニンであつた。レーニンも又、トロッツキと同様に社会民主党が臨時政府に参加すべきことを主張した。しかし彼はトロッツキとは異なり、単にプロレタリアートは農民と同盟して民主主義革命を徹底的に遂行する、という観点から、社会民主党の臨時政府への参加を主張するのみに止つた。これがレーニンの有名なブルジョア民主主義革命における、労働・民主・独裁論であつて、同じく一九〇五年の彼の著書「社会民主党の二つの戦

術」に詳しく説明されている。

こうした三者の見解を総括してみるとまず第一に、マルチノフは臨時革命政府への参加に反対し、トロッツキが参加を主張した場合、中心問題となつていたのは、もはやたんにブルジョア民主主義革命を徹底的に遂行するという問題ではなく、むしろブルジョア民主主義革命とプロレタリア革命との関係如何という問題であつた。そしてまさにこの問題こそが、ゼネスト、武装蜂起をもつてツァーリ制度を根底から動揺させたプロレタリアートが、その革命闘争を通して、歴史的に提起した問題なのであつた。この両者の関連をめぐつて、マルチノフは日和り、トロッツキは積極的に前進すべきことを主張していたのであつた。従つて、民主主義革命を単に徹底的に遂行するためのみ臨時革命政府に参加せよ、というレーニンの主張は、プロレタリアートの革命闘争を通して、歴史が現実で提起していた問題に対し、解答を回避するものであつたといわなければならない。

だが、第二に、後にトロッツキが主張しているように、レーニンの労働・民主・独裁論は、レーニン自身はそこから最後の起結を引き出してはなかつたといへ、実は、トロッツキのプロレタリア独裁論、それによる社会主義革命への移行論に帰着するものであつた。というのは、まず第一に、農民はプロレタリアートとは異つて、政治的に分散しており、又、彼等の階級的な性格からいつて、独自の政治勢力を形成し得るものではなく、従つて、プ

ルジョアジーかプロレタリアートかのいづれかに指導される以外にはなく、労働・独裁論は従つて結局、農民を率いたプロレタリアートの独裁を意味するものに外ならなかつたからである。そして第二に、そうしたプロレタリアートの独裁は、その政治的力学からして、社会主義への移行を開始せざるをえない性質のものであつたからである。権力を掌握したプロレタリアートは、その権力を維持するためにはブルジョアジーの抵抗を粉碎して、ブルジョアジーを収奪し、社会主義的組織化を開始せざるをえない性質のものである。もしそうしないとすれば、プロレタリア権力はブルジョア反革命によつて覆され、プロレタリアートの組織はそれによつて粉碎されざるをえないであろう。権力を掌握したプロレタリアートは社会主義革命に向つて前進するか、それともブルジョア反革命によつて粉碎されるかそのいづれかしかないものである。このようなわけで、レーニンの労働・民主・独裁論は、実践的にはトロッツキの農民を率いたプロレタリアートの独裁、そのプロレタリア権力による社会主義革命の開始論と同じものであつた。ただ、トロッツキはその最後の帰結を明確に宣言してはなかつた。レーニンはそうしなかつたという差があつただけである。その点ではトロッツキが最も明確に事態を捉えていたものといつてよいであろう。一九〇五年の革命闘争、プロレタリアートの政治ゼネスト、それによるツァーリ制度の根底からの震撼、その歴史的事態が意味するところをトロッツキは最も鋭くつかんでい

たわけである。第三に、このことは次のことを意味するものであつた。すなわち、レーニンはもちろん、トロツキーも又、最大限綱領、プロレタリア社会主義革命、最低限綱領、ブルジョア民主

一步を開始したわけである。我々は正にこの点に於いて、レーニンの労働・民主・独裁論及び、トロツキーの農民を率いたプロレタリア独裁論を高く評価しなければならぬ。

々義革命という二段階綱領の限界内に止つていたとはいへ、実質的には彼等がそこから一步踏み出していたといふことである。一九〇五年のプロレタリアートの革命斗争は、いわゆるブルジョア民主主義的要求、ブルジョア民主主義的変革が単に、プロレタリア社会主義革命への一過程、政治的過程に過ぎぬといふこと、従つて、革命の帰着点は、プロレタリア独裁、それによる社会主義的組織化の開始以外の何ものでもないことを鮮明にしていたのである。トロツキーの永続革命論は、その事実を直截に表現しており、又レーニンの労働・民主・独裁論はそれを隠れた形で宣言していただわけである。一九〇二年の社会民主党の綱領、つまり、最大限綱領Ⅱプロレタリア社会主義革命、最低限綱領Ⅱア一制度の打倒。ブルジョア民主主義革命という二段階綱領は、一九〇五年の革命斗争によつて、実践的にテストされ、実践的に否定されたわけである。いいかえれば、革命斗争の実践的試験を通していまや、レーニン・トロツキーに代表されるロシアの革命的マルクス主義者は遂に、事実上一九〇二年の二段階革命綱領、更にけその背後にあつたドイツ社会民主党の、エルフルト綱領の思考様式を捨て去り、再び、マルクスの革命プログラムの公式、すなわち、マルクスが一八四八年革命から引き出した永続革命論へと復帰する第

だが、第四に、それにもかかわらずこうしたロシアの左翼マルクス主義者の革命論も未だ、深く第二インターの思考様式、すなわち最大限綱領Ⅱプロレタリア社会主義革命、最低限綱領Ⅱブルジョア民主主義革命という、段階革命論にとらわれたものであつた。この点を一九〇五年の革命の意味するところを最も鋭くつかんでおり、ロシアマルクス主義者の中で、最も進んでいたトロツキーの永続革命論を検討することによつて簡単に確認しておこう。彼の永続革命論、すなわち、農民を率いたプロレタリアートの独裁と、そのプロレタリアートによる革命の社会主義段階への移行論も又、その根本前提として、当面するロシア革命はブルジョア民主主義革命であるという認識をもつていた。そして、そうしたロシアのブルジョア民主主義革命はそれを実現する階級特殊な政治的勢力配置の性格からして、つまり彼のいう政治力学からして、プロレタリア革命に移行せざるをえないものとしていたわけである。彼のいう永続革命とは、まずなによりも、ブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命への永続論であり、ただ、ロシアには、社会主義的物質的基盤がなく、又プロレタリアートがその社会主義的独裁を政治的に維持することが困難であるという観点から、その支柱を西ヨーロッパのプロレタリア革命に求めるといふ形

世界革命論になつていたわけである。つまり、ロシア革命の特殊な勢力配置論からプロレタリア革命への移行論、又それに関連しての西ヨーロッパをも含む世界革命論となつていたわけである。二段階革命論を根本前提にし、そこから出発してブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命への直接的移行、更に又そのロシアブルジョア革命のヨーロッパプロレタリア革命への転化論、これがトロツキーの永続革命論の内容であつて、その問題提起の方法は未だ極めて消極的な、とらわれた極限されたものであつたといわなければならぬ。ロシアのブルジョア民主主義革命論からする彼のプロレタリア革命論、及び世界革命論は、いはば極めて消極的な世界革命論であり、永続革命論なのであつた。こうしたトロツキーの永続革命論に対し、一八五〇年代にマルクスがたてた永続革命論は、根本的に性格を異にしてた。それは真正面からの世界革命論であつて、我々がすでにみたように、世界恐慌、その惹き起す世界危機、その世界危機を契機とする連続的世界革命論であつた。決して単にブルジョア革命からプロレタリア革命への永続論ではなかつた。又そうした観点からする革命の国際的波及論でもなかつた。マルクスは当時の資本主義の世界的な経済的配置、及び政治的配置からして、革命がまずフランスのプロレタリアートの蜂起をもつて開始され、そこからドイツ・オース

トリアを始めとする大陸ヨーロッパに波及し、その大陸プロレタリアートの革命的圧力によつて、当時の資本主義の拠点、イギリスに於いて、そのプロレタリア革命が完成されるであろうと考えたわけである。こうしたマルクスの雄大な世界革命論からいへば、最も進んでいたトロツキーの永続的世界革命論さえ未だ極めてケチくさいとらわれた極限された革命論であつたとみなければならぬ。我々はこの点に於いて、ドイツの社会民主党を中心とする第二インターナショナルの諸政党はいかに革命的マルクス主義から遠く隔つていたか、又その第二インターの思考様式に、ロシアのマルクス主義者の左翼が、いかに深く毒されていたかを知らることが出来る。レーニン・トロツキーを中心とするロシアの左翼マルクス主義者達は、一九〇五年の革命斗争の実践的試験を経て未だ深く第二インターの思考様式にとらわれていたとはいへ、ようやく自主的にそれを脱却する第一歩を踏み出したわけである。では彼等は一体どのようなプロセスを経て、そしてまたどのような形で、こうした第二インターナショナルの思考様式を根本的に脱却することになるのであろうか。

# 補足的説明、ブルジョア

## 国家権力とは何か

これに回答する前にわれわれはここでしばしば國家の問題・国家権力の性格の問題を補足的にたうちいつて置きたい。

ロシアの場合二段革命論のいま一つの源泉は、専制にたいするあるいは一般的にいえば絶対王制にたいする特殊な認識を基礎にしていた。したがってわれわれは歴史論には絶対王制を出発点にし、いわゆるブルジョア革命を経て近代の代議制國家にいたるブルジョア國家の階級的階級をこころ算にふりかえつて検討しておかなければならない。そのために、まず最初にブルジョア階級の階級支配の性格を一般的に確認しておく必要がある。

ブルジョア階級の階級支配を、先行のいつさいの歴史的な階級支配からするとく區別する特徴はそれが直接の権力支配ではなく商品經濟的機構を通しての間接的な經濟的支配であるという点である。いかえれば、商品經濟的機構をいし商品經濟的秩序が維持されさえすればブルジョア階級は自動的に經濟過程を支配することができ、それをおしてまた労働者階級、農民その他のプロレタリア階級にたいする彼等の階級支配を維持し拡大しようという点にある。そしてこの場合商品經濟的秩序の制度的表現こ

はそれはブルジョア階級機關なのであり、ブルジョア階級の政治執行委員會なのであり、その番頭なのであり習俗なのである。オ二にこのことをいかえれば、ブルジョア階級では政治的の階級構造の支配者と經濟的の階級構造の支配者が一般に人格的に分離するということの意味する。經濟的の階級構造はもろろんブルジョア階級そのものには低かならないが、そのブルジョア階級が社會的の階級構造の支配階級はかならずしもブルジョア階級自身ではないのである。要するにブルジョア階級は、その商品經濟的機構を通して、自動的に經濟的の階級構造を支配できるために、そのことからかえつてこの經濟的の階級構造の支配階級とは別個に特殊な政治的機構をつくりだしたのであつて、それが中央集權的な法秩序の維持執行機關なのであり、一般的にはブルジョア階級とは別個の階級によつて担われる國家官僚、警察、軍隊なのである。ではこのようなブルジョア階級は、歴史的にはどのようなプロセスを通して成立したのであるか。

ブルジョア階級機關の最初の形態は、あきらかに絶対王制であつた。絶対王制における國民的祖稅國家の成立、それによつて維持される大きな官僚、軍隊、警察機構、これこそが最初のブルジョア集權國家であり、國民的統一権力であつた。それはあきらかに商品經濟的國民經濟の最初の形成を基礎にしており、客觀的にその商品經濟的秩序の維持拡大の機關であつた。なるほど、絶対王制の國家機關の直接の人格的担手はブルジョア階級で

そ私有財産制度であり、私有財産制を基礎とする、市民的法秩序にほかならない。したがってブルジョア階級にふさわしい國家形態は、一般的法秩序の支配なのであり、一言でいえば、法治國なのである。そしてその法秩序の維持執行の機關として、ブルジョア階級機關の權力機關を要求する。そしてその權力機關の直接の担手は國家官僚であり、警察であり、軍隊なのである。したがって、その命題をさらに具体的にいかえれば、つぎのようになるであろう。

ブルジョア階級は、私有財産制度にもとづく市民的法秩序を維持されれば階級的階級の支配を自動的に實現し拡大することができるということを、とらえておる。ここからいくつかの結論が生じてくる。まず第一にブルジョア階級は直接に政治權力を掌握し彼等自身が人間的に國家官僚、警察、軍隊の上部機關にいらねばならない。ブルジョア階級にとっては、市民的法秩序を維持されるならば、その維持機關である官僚、警察、軍隊等の國家機關に彼等自身がいらねばならない。それが極端な場合には外國占領軍であつてもさしつかえなくニッカー出身官僚、天皇制官僚、ナチ官僚あるいは社会民主黨の労働官僚等々であつても一向にさしつかえをいわけである。だが國家權力機關、すなわち、官僚、警察、軍隊の上部機關の人格的掌握者にならうともその國家機關が私有財産制的法秩序の維持執行機關として作用するべきで、客觀的に

はなかつた。それは直接には官僚、警察、軍隊なのであり、その權力の象徴が絶対的君主なのであつた。しかし、それは國民的な商品經濟的秩序の維持執行者として法秩序執行機關として登場した最初のブルジョア階級なのであつた。絶対王制の時代には、いわゆる封建的領有制度およびそれに対応する農村共同体的土地所有關係はすでになかつた。商品經濟的の私有關係、私的所有形態をなかつた。したがって、絶対王制は、私有財産的秩序の維持機關として作用することにより同時にブルジョア階級を維持するとも同時にブルジョア階級の形態を付与された封建的領有關係をも維持しうる關係にいたるとみななければならない。封建的領有關係、共同的領有關係はすでに形態的には商品經濟的の私有關係のうち包摂されていたとみななければならない。絶対王制、土地ブルジョア階級と、商人、金融ブルジョアの權力というマルクスの規定はこの点を的確に表現している。したがって、議會民主的代議制を要求する、

いわゆるブルジョア革命は、この絶対王制の權力機構すなわち、絶対王制のもとにはじめて歴史的に形成された商品經濟的私有財産的秩序の中央集權的な維持機構、すなわち、中央集權的官僚、警察、軍隊制度を粉砕することを要求するものではけつしてなかつた。それはそうした國家權力機關にたいし、たんに、議會的統制を要求するものにはけつしてなかつた。

いかえれば、自由主義ブルジョア階級は革命を要求していた



のではなく、その代議的統制機構の確立、つまり改良を要求して  
いたわけである。したがって、それが革命に転化したのはブルジ  
ョアジの最初から意図せざる結果であつた。たゞ自由主義ブル  
ジョアジは絶対王制の官僚権力と闘争するにあたり小ブルジョ  
アジ、農民および職人プロレタリアに訴え、かれらを大衆的に政  
治過程に引入れたために、そしてその闘争過程での政治的動揺が  
つきつきにこれらの大衆にヘゲモニーをあたえていつたが故に革  
命に転化したにすぎないのである。マルクスの的確な表現をかり  
ていへば自由主義ブルジョアジや小ブルジョア民主主義者は、  
本質的に秩序党なのである。その秩序党というのは、もちろん私  
有財産法秩序の維持党であるということにほかならない。したが  
つて、君主制との闘争に對して自由主義ブルジョアジが妥協コー  
ースをあゆんだのは、たんに、かれらが人民大衆ことにプロレタ  
リアートの革命的覚せいに対する恐怖からであつた、といひので  
はない。たんに、プロレタリアートに對する恐怖から革命を裏切  
り妥協コーースをあゆむのではない。かれらは最初からして本質的  
に秩序党なのであり最初からして革命を要求しているのではなく、  
たんに、代議的統制機構を要求しているにすぎず、たんなる改良  
党にすぎないということである。革命への転化はかれらの意図せ  
ざる結果にすぎない。そしてそれはすでに本質的には絶対王制が  
かれら自身の権力であるということにもとづいていられる。かれらはた  
んに議會代議制的改良を意図しているにすぎないのである。

したがって、イギリスのブルジョア革命についても、フラ  
ンス大革命についてもいひわゆるブルジョア革命としては、わ  
れわれはその革命のクライマックスの点だけでとらえるべきでは  
なく、革命とその反動的ゆりもどしの連続過程として、結果とし  
ては絶対王制の官僚、警察、軍隊機構に對するたんなる代議制的  
統制機構の確立をもつて、つまり改良の結果するプロセス全体を  
もつてブルジョア革命とみななければならぬ。ブルジョア革命は  
その革命的前進と反革命的後退の全過程をつうじて結局は國家権  
力機構、すなわち、官僚、警察、軍隊機構にたいする代議制  
的統制機構をつくりだすにすぎないのである。

こうした観点からツァー制度を全体としてみるならばあきらか  
くそれはブルジョア権力機関であつた。ロシアの旧封建的農村共  
同体の領有關係はすでに一八六二年の農奴解放で基本的には商品  
経済的私有關係に再編成されていた。そしてブルジョアの私有財  
産制度のうち包摂されていたのである。ロシアの官僚軍事警察  
機構は、そしてその家徴がツァー専制であつたが、それは基本的  
にはこうした私有財産的法秩序の維持執行機関なのであつた。そ  
してまさにそのようなものとしてブルジョア権力機関なのであつ  
た。したがって、自由主義ブルジョアジが要求していたことは  
本質的にはこうしたツァー制度の官僚、軍事、警察、機構に對す  
る議會的統制権の確立にすぎなかつた。それは最初からしてツァ  
ー制度の打倒を、すなわち、私有財産的法秩序の維持機構をなし、

官僚、警察、軍隊制度の打倒を目標にするものでは決してなかつた。だからこうした自由主義ブルジョアジの代議制への要  
求に對しツァー制度の打倒、官僚、軍事、警察機構の粉碎とい  
う要求をもちだすことは、ツァー制度のブルジョア代議制的改  
良にたいしブルジョア権力機構そのものの打倒、プロレタリア  
社会主義権力の樹立の要求をもちだす以外の意味のものでもなかつた。それは決してたんに、憲法制定議會の組織、ブルジョア  
民主主義共和國の樹立要求にとどまるものではなかつた。ではこの  
場合どうしたプロレタリア社会主義権力の樹立をめざす闘争に  
おいて、いひわゆるブルジョア民主主義的要求をプロレタリア党  
がもちだすことはいかに解さるべきであるか。われわれは、  
そのブルジョア民主的改良的要求はプロレタリア権力樹立への、  
そして社会主義的變革の開始への過渡的な戰術的要求にすぎな  
いものと考えなければならぬ。その場合綱領にたいするものは、  
ツァー制度にたいする自由主義ブルジョアジの反政府闘争に  
広汎な大衆が動員されているということ、たんに、プチブルジ  
ョアジ、農民大衆ばかりではなくプロレタリア大衆さえもそ  
の政治的影響下におかれているということ、また才二には大衆  
は最初から革命的権力の樹立を目的意識的に闘うものではなく、  
さしあたりは改良主義的要求、すなわち、政治的には、民主主  
義代議制の樹立、経済的には、八時間労働制、賃金の値上げ等  
々の要求および農民の地位改善等々の、いわば改良主義的要求

をとおして立上るといふことである。それはこうした定時の大衆  
の闘いを一方ではふまえながら、他方では、自由主義ブルジョア  
ジの政治的影響のもとにプチブルジョアジ、プロレタリア大  
衆がおかれていられるという条件を考慮したうえで過渡的戰術的ス  
ローガンにすぎないのである。つまりそれは自由主義ブルジョア  
ジの反政府闘争としてそのもとに広汎な人民大衆が動員されて  
いるということを利用してつづその闘争のヘゲモニーを途中でプロ  
レタリアートが奪取しその反政府闘争をプロレタリア革命に転化  
するための過渡的戰術的スローガンなのである。

すでにみたように、マルクスは、共産黨宣言においてさき問題  
をすでにこのように提起していたのである。プロレタリア革命黨の  
観点からいへば、いひわゆるブルジョア民主主義革命なるものは、  
最初からして革命の一つの持続的な段階としては問題にならない  
のである。ブルジョア民主主義的改良的要求は、プロレタリア革命  
の過渡的戰術的要求にすぎないのである。ではこの場合民主主義  
革命の一環とされている。地主所有地没収その農民への分配の要求  
はどのように考えられるべきであるか。ロシアの社会主義者はそ  
れの封建的遺物の除去というようにとらえていた。たしかにロシア  
の地主的土所有制は、自立的には封建的領有制、およびその地主的  
改革の遺物である。しかし、もともと資本主義は農業そのまゝの生  
産過程から内部的に資本主義化するものではない。それは封建社会  
から歴史的にあたえられた生産關係を、たんに、商品經濟的所有關



係に編成替えするにすぎない。イギリスの資本主義的借地農経営もそうした編成替えの産物なのである。プロンヤのユンカー経営もまたそうであつた。したがつて、ふたたび産品経済的私的所有關係に、旧私的領有關係が編成替えされるならば、それはすでにブルジョア的なものとみななければならない。したがつて、地主所有の没収、その農民への再分配の要求はもはやブルジョア民主主義的要求なのではない。それは工業におけるブルジョアの所有の収奪の要求に対応する農村での社会主義的収奪への過渡的要求なのであり、農村における私的所有關係の廢止の根本的要求なのである。

それは工業における生産手段のプロレタリアートによる掌握の要求に対応するものと考えなければならない。

このことは、地主所有地の没収を自由主義ブルジョア自身自身が土地所有に対する、つまりブルジョアの所有關係に対する攻撃とみなしたことから一目瞭然であらう。それは工業ブルジョア自身の労働者による収奪に対応する農村での社会主義収奪のためにかくれた過渡的要求にほかならないのである。

以上の点を總括的に言えば、ロシアのマルクス主義者が、目標とすべきことは、明らかにプロレタリア社会主義革命であつた。

そしてブルジョア民主主義的改良的要求はそのための戦術的過渡的スローガンにすぎなかつたのである。かれらは資本主義に対する、そしてまた国家機構に対する認識の不明確さのゆえに問題をそ

そのように直截に提起しえなかつたものといわなければならない。

(以下次号)

買殺行

5上(最終行は次の通り)

前任たりうる革命党の中心部隊として自づを鍛えるべく全庄命力を傾けて斗つて来た。だがその任務は万をこす革命党組織の中核部隊としての任務は、ひとり我々だけのものでは無い。愛国斗争を旧ソートと共に闘い、その後と(以下下段へ)

5下(最終行は次の通り)

批准阻止にむけ死力を尽して進んである。改行)又当面する参院選においては社会主義労働者戦線の先頭に立って革命党組織のための総力を投じて斗つてある。一五八五年 六月

岩田論立

10下 2年に下年々

③下10 テストされたが

12上 8税関↓関税

⑤上15 革命で↓革命を

12下 挑発↓挑発

⑦下8 それでふいという

13下 12アメリカ占領軍

⑩上17 租税↓租税

14上 3階級の↓階級に対して

⑫上19 スルジョア中央集権

4 日本資本主義は

⑬上21 的にはその

15上 5スームの双方の

⑭下22 機構をなし↓をなす

2 動乱を経て

⑮上14 場合細領に↓考慮に

3 戦后革命の圧殺

⑯下1 定時の↓低次の

5 軍事編成の中に

⑰上18 それの封↓それを封

6 全面講和ではない

⑱上20 そのままの↓そののまま

4 全世界にわたつて

⑳上3 ふたたび↓ひとたび

2 人類を永遠に解放し

㉑上4 旧私的↓旧封建的

3 社会主義的組織化に

4 根本的に解

5 世界史的課題

21下 2平和条約↓平和共存

23上 11排除↓排除と

26下 13政治的役割↓死活的役割

29上 9テコ↓テコ

30上 4革命的動き↓革命的動力

32上 7仕事を↓仕事を

33上 10四三年末↓四三年末

12荒蕪↓荒蕪

40上 1深口↓深口

41下 6革命的限度↓革命的方針をどちえす

42上 12マルクス↓マルクスの

55上 16提却↓提却

58上 8期限↓無期限

14買上げ↓貸下げ

67上 16未だ↓未だ

67下 17真の戦勝スロム

としてまた日本革命を以て自體このまうな連続的に発展するアジア革命、世界革命の勝利にしようのみ最終的勝利が保障されるのである。

マルクス主義戦線

10

正誤表

㊦ 乱丁、判読不明は黎明社まで。この表でおしてから読んで下さい。

400

「第二の日韓併合」二日韓会談を生み支え、許容している日本人の原罪を摘発する!

ドキュメント

# 朝鮮人

＝日本現代史の暗い影＝

藤島宇内監修・日本読書新聞編 B6判 540円

学生・青年労働者・教師によく読まれています

### 最近のトップ評論から

■植谷雄高インタビュー（磯原幸夫） ■われわれは発言する—ヴェトナム戦争 ■東洋の論理と復讐の条件（菊地昌典） ■いま韓国は訴える—韓国の新聞にみる日韓会談反対の声 ■ベトナムに平和を。日本共同行動の訴え（小田実） ■ゲリラ革命の思想—暴徒制争論（斎藤竜一） ■アジア指導者の胸底 ■世界はいま危機にある（岩田弘） ■トロッキー文書（山西英一）

報道・評論・書評

## 日本読書新聞

8ページ 25円 書店・販売店で発売

週刊

# 黎明

れいめい

共産主義者同盟機関紙

活版

戦後世界体制の激しい動揺の中で、日本支配階級の「侵略と抑圧」の攻勢は日まじに強化されようとしている。これに對決する労働者階級の不断の闘争の方向を明確にし、危機にそなえる革命党建設のための武器とせねばならない——われわれはこのような編集方針をもって「黎明」を毎週発行し続ける決意である。

## 固定購読募集

1100部につき 一部3000円（年共）二部 5000円（年共）

三部以上送料担当負担（一部2000円）

マルクス主義戦線 10 ■ 編集／共産主義者同盟政治局 ■ 定価 180円（年20円）

■ 1965年6月15日発行 ■ 発行所 東京都文京区本郷1-8-18 黎明社 振替口座（東京）26110番 電話（811）3561番